

宇野経済学方法論に関する覚書（Ⅰ）

櫻井 毅^a

要 旨

本稿は経済学方法論研究の一環としてマルクス経済学における宇野弘蔵氏の経済学方法論を取り扱う。宇野氏は経済学の究極の目標が各国の、あるいは世界経済の現状分析にあると述べているが、そのために資本主義的商品経済を支配しその市場の機構を動かしてゆく原理的規定とともに、現実には資本主義が特定の国家に包摂され、しかも資本主義経済の発展によって段階的に異った相貌を持って具体的に現れる国々の中での典型的な国の例示をもって、現状の分析のための媒介的な手段として役立てるという方法を段階論として設定した。本稿はその段階論を中心に検討するが、第1部として宇野氏の段階論の構想に至る経緯とその積極的意義をあらためて明らかにし、第2部でその段階論およびそこから派生する方法論上の数々の問題点について検討する。さらに第3部において宇野氏の段階論を中心にしたいわゆる三段階論の方法について今後の展望を明らかにする。ただし第3部は都合で次号に分載することとした。したがって引用文献その他は次号に掲載する第3部の末尾にまとめて記載する予定である。

JEL Classification Codes : B24, B31, B41, B51

キーワード：経済学の効用、段階規定、典型、上向・下向、資本主義の純化傾向

第Ⅰ部 経済分析の手段としての経済学 —段階論登場の必然性—

1

かつてマーシャルは、リカードの理論がロンドンの「シティ」の人たちだけを前提するような理論であると述べたことがあるが、そこまで極言しなくとも、リカードの『経済学原理』（1817）に代表されるような、きわめて抽象的で、合理的行動をすると考えられている経済人だけを前提するような理論それだけでは、現実の経済を分析するためには無理だとマーシャルが考えていたことは確かであろう。事実、古典経済学の衰退が明らかになる19世紀の後半に入ってから登場するイギリス歴史学派の論客たちは、古典派の理論の過度の抽象性を批判し、その演繹法を排して主として帰納法によりながら、経済の現実問題に迫ろうとしたのである。それは古典派の経済学が現実の経済現象をそのままの形では説明できないという課題に直面していたことを意味する。

他方、それより前の19世紀前半に登場し、リカードやジェームズ・ミルなどの経済学を平易に書き直ただけでそのまま経済学の通俗化・大衆化を図り、かなりの成功をみたフォーセットやマーティーノウなどの女性の経

済学解説者を、のちにマーシャルが厳しく批判したのは、たんに専門家的見地から批判したというより、その課題に対する態度にこそ批判的な関心があったということもできる。複雑化した経済の現象を直接、古典派の経済学の一般的な説明に置き換えてみてもそのままでは理解できないという問題意識から、実例を用いてその解説（illustration）を試みたに過ぎない、と見たからである。しかしマーティーノウにしても理論的説明と現実のありようがあまりにかけ離れているという事実に注目し、そのギャップを文学的表現を通じて埋めるという善良な意図と意欲にもとづいて、その一連の『経済学例解』（1832-34）を執筆したことは認めなければならないし、実際、古典派の理論をただひたすら彼女が解説したわけではなくて、読者が「絵」を見るように分かりやすくその内容を理解できるように小説の形に脚色して、経済学のポイントの例解に努めたその真摯な努力は忘れられてはならないし、評価されるべきであろう。ただそれもなくまでも当時の経済学の骨子を大衆に理解させようという試みであって、経済学をもって国民生活の何かを政策的に変革してゆこうという試みではなかった。それは当時の新しい知識を大衆化する試みに限定されていたばか

a 武蔵大学経済学部 名誉教授 〒176-8534 東京都練馬区豊玉上1-26-1

りでなく、そもそも政策をもって経済を動かしてゆくというような発想は穀物法の是非をめぐるような大きな政治的対立課題に限定されていた。

ところで他方、マーシャル自身は、リカードの貨幣、価格理論の普遍性は認めながら、それだけでなく、そのような価格理論と歴史的に変化する経済環境との結合を試みたと考えることができる。もちろんそれは、マーシャルの批判した、上述の女性作家による通俗的な経済学の文学的例解とは違って、理論と事実の直接的対応を求めるものではない。目指すところは、商品経済の古典派的理解を前提したうえでの時間の契機を媒介するいわば二段構えの形で理論構築であり、それによる経済対象のより正確な理論的把握をめざすものであった。そのことはマーシャル自身によって必ずしも方法論そのものとしては明示的に提起されることはなかったが、スミス＝リカード以来の古典派の伝統が、そのような商品・貨幣経済に属する経済法則の普遍的性格をいわば「原理」として分離し、その伝統の継承の上で、マーシャルが独自の有機的成長の理論を説いていることは明らかであるように思われる。それは彼自身の新しい経済学の方法を暗黙のうちに示すものでもあったと考えられるのである。それでも経済学の利用ということが大きく視野にあったわけではない。ただ経済学の枠組みを一層広げてゆくという試みであった。

もちろんマーシャル以前にそのことが問題にされなかったわけではない。現にイギリス歴史学派の古典派に対する批判はまさにその極端な抽象的普遍的性格に集中した。それにたいして当の批判の中心的な対象となった J. S. ミルは、歴史と現実感覚にたけており、すでに「科学というものは、真理に関する一つの首尾一貫した体系であって、自然領域のある明白に限定可能な部分に関する全体的原理である。そして科学が科学として教授される場合、すなわち実際の応用を進んで行くよりも、むしろ純理的知識の完成を目的として教授する場合には、教師は諸事実の選択を行い、それら諸事実をある秩序において示そうとするのであるが、それはそうすることが全体の関連性と、あらゆる問題—それは主題について熟慮することによって思索的研究者に示唆される—を解決する際の完璧さを最もよく示すことになるからである。しかしこれは、マーティーノウ女史が自らに課した仕事ではなかったし、また彼女がそうするように期待された仕事でもなかった」（「マーティーノウの経済学」1834、杉原・山下編『J. S. ミル初期著作集（二）』所収、301～302頁）と述べて、経済の原理的把握やそのもつ役割を明らかにするとともに、その現実への適用の問題について厳格な区別を行うことで、マーティーノウに対し

て批判を加え、さらに原理の直接的適用が絶えず変化しつつある社会体制には無理だということを、たとえば三大階級の設定の抽象性などを例に挙げつつ、明らかにしているように思われる。このミルをさえ激しく批判するイギリス歴史学派の言い分も、事実には偏るあまり理論自身まで否定してしまう誤りをもつとはいえ、問題意識をある程度共有していたと考えることもできる。その上に登場するマーシャルがそのような過去の論争的背景を意識していないわけではない。

19世紀末に登場するマーシャルにとっては、古典派の賃金基金説は労働者の貧困を固定するもので容赦できなかった。そして彼の成長理論がそれを克服できるものと考えていた。したがってそれまでの経済学の限界についての認識はいわば当然の問題であったが、同時代のワルラスにとっても、その純粋理論がそのまま経済の現実に応用されるはずもなく、課題の実現のためには、市場均衡を扱う純粋理論の上に現実を媒介する段階的分析が社会経済学として必要であることは十分意識されており、さらに経済法則でなく正義の法則によって行われる分配の問題までも含む社会経済学を包摂する彼の全体系の実現は未完成に終わったとしても、ワルラスは、あるいはマーシャルにしても、彼らの構想した経済学の方法の中に、現実の解明に経済学を役立てたいというその問題意識がある程度示されていたといつてよいであろう。理論の領域に沈潜しながらも、現実に一層接近するという問題関心はすでに自覚されていたのである。

経済学の方法が方法の問題としてあらためて本格的に提起されてくるのは20世紀に入ってからであるといつてよいが、それが19世紀末以来の資本主義経済の大規模で複雑な発展を前にした経済学の理論の有効性をめぐってのことであったことは間違いない。もちろん19世紀の後半に入ってイギリスで歴史学派が誕生したのも、リカードや J. S. ミルの経済学の有効性を問うものではあったはずだが、その後の論争は帰納か演繹かの方法の選択の問題が中心となって、経済学の方法を扱った最初の著作ともいえる J. M. ケインズの父 J. N. ケインズの著作『経済学の範囲と方法』（1891）が示しているように、理論と歴史との関係やそれぞれの役割については方法論的に論じられることはあったが、理論と現実との対応をめぐる方法とその適用の問題として経済学が具体的に議論したことはなく、先に示した J. S. ミルのような例もないではないが、資本主義経済に歴史的な大きな変貌が見られたにもかかわらず、少なくとも正面からそれが直接に扱われたことは、ドイツのフリードリッヒ・リストの国民経済学の主張を除けば、残念ながらほとんどはなかったように思う。それはリカードに代表さ

れるイギリス古典経済学の伝統が、先のJ. S. ミルの言葉が示していたように、あくまでも構築された原理の構造的整合性の完成をめざすだけで、理論の政策的な応用ということはとりあえず考えていなかったことに示される。J. S. ミルの父ジェームズ・ミルの遺稿「経済学は役に立つか」（1836）という論文は、理論の効用を理論の政策など現実への適用可能性ではなく、まさに科学としての演繹的論理の原理的整合性に求めていることを明らかにしているが、それはリカードに代表されるイギリス古典派の論理展開の特徴を正しく衝いている。「私は原理が正しければ、それが効用をもっているかどうかは気にかけません。それは別問題です。原理の有用性はその真理性と無関係で、私がいま打ち立てたいと思っているのは後者の方です」（*The Works and Correspondence of Ricardo*, ed., by Sraffa, Vol. VI, p.163, 邦訳188頁）と述べたのは当のリカードであった。

実際、それらの議論は、後から振り返って考えてみれば、資本主義の価格機構の普遍的な抽象的な原理性に対して、国家に内包された現実の資本主義の発展のありようとの関係を問うはずのものであるのであって、今日の経済学の言い方を借りれば、ミクロ経済学に対するマクロ経済学の成立をはるかに見通すものとして理解されるべき事態であることが隠されていたのである。もちろんその場合、通俗教科書の説明にあるように、ミクロ経済学とは単に微視的という形容詞で、同じくマクロ経済学が巨視的という形容詞で説明されて済むようなものではないことは当然である。人間の意思とは関係なく客観的に自らを展開する商品経済に特有な一般的で抽象的な原理規定として理解できるミクロ経済学と、国家の枠内で商品経済的な運動がどのように展開され、またどのようにに制約され、循環が繰り返されていくかを論じるものとしてのマクロ経済学との関係として考えることができる。とすれば、両者の違いは明白になるはずである。つまり普遍的で供給にも販売にも限界を持たず国境もない従来の伝統的な理論としてのミクロ経済学だけでは現実の国家に抱えられた資本主義の具体的な分析は不可能であり、したがってさらに言えばルーカスの合理的期待形成仮説以後、経済政策をすべて否定し、マクロ経済学をミクロ経済学の中に融解させようとする現代の新自由主義的経済学なるものの理解にしても、それが市場経済に溶解された世界経済の論理をもって一方的に主張されるものである限り、いかにグローバリゼーションの展開があったとしても、それが具体的な経済の対象の分析に直接適応されることが現実の問題にとってどれだけ方法的に限界あるものであるかは論を俟たないはずである。

すなわち逆に言えば経済学の原理的規定は19世紀です

でにはほぼ完成をみてしまったといつてよいのである。あるいはそれまで経済学が尊重されていたのは、商品経済を対象とする経済学の普遍的な客観性がそれとして広く一般的に信じられていた限りだったというべきである。それらは長らく「道徳哲学」として知られていたように、純粋に学問的領域に留まるもので、現実の経済問題を解き明かす手段にはまだなりえていないものといつてよかった。ジェームズ・ミルが、上記の論文「経済学は役に立つか」で述べていたように、経済の動きを体系的に説明したものとしての経済学は天文学と同じように直接人間生活に役立つものではないが、生産、交換、分配、消費の過程を繰り返すその精妙な構造は人の知的好奇心を十分満足させるものであり、それこそ有用な証しだということになる。しかし時代は現実の資本主義経済が国家の枠内で国家との緊張関係の中でどう動いているかを問題にするようになっていく。現実の経済を問題にしようとすれば、国境を持たない哲学的で普遍的な抽象的な経済学はそれだけですでに役に立たなくなっていたのである。それは19世紀末に現れたいわゆる限界効用価値学説についても同じことだ。かつてのリカードのように、「それは事実の問題かもしれないが科学の問題ではない」（*Ibid.* p.64, 同上73頁）と言つてすますことのできる時代ではとうの昔になくなっていったのだ。

だからこそ20世紀になって完全に商品化されているはずの労働力が必ずしも市場機構に従えないことが具体的に明らかになった時、従来の経済学が不信的になり、改めてそれを克服しようとした過程でマクロ経済学なるものが登場した事実をみれば、その意味はおのずから明らかになるはずである。実際、それは第一次世界大戦後の世界的な長期的不況への対処をめぐって初めて経済学にその課題の解決が切実に求められてからのことであつたといえよう。つまりJ. M. ケインズの登場が経済学のいわば「第一の危機」を救つたという意味は、初めて経済学の方法の問題が、経済的危機に直面した課題として、いわゆるマクロ政策の登場として一般にも資本主義の危機を現実に関与するという課題として切実に意識されたということであつたのではなかろうか。誤解を恐れず言えば、商品経済の論理を原理的に扱う経済学の役割はそれ自身としてはすでに終わり、現実の経済の動きの中で、その動きを保証し、補い、修正してゆく歴史的で制度的な国家的枠組みの問題が、商品経済の原理に加えて、またそれとの関係において、新たに浮上してきたといふべきであつたのである。すなわち、現実に関与している資本主義経済というもの、市場の範囲内で機能している部分と、そうでない非市場的部分からなっており、しかもそれを統括し現実に関与する経済の循環運動として作

用せしめているのがそれぞれの国家だということの認識が生まれたということである。そこから初めて経済学なるものの社会的な有用性が問われうることになったといえるかもしれない。資本主義経済というものは現実には国家なくして存在し得ないという認識が初めて形成され、経済学がそこから新しい任務を担うことになったといえることができるのである。

したがって新しく登場した経済学はそれまでのミクロの経済学の延長線の上にあるのでは決してなくて、新しい次元、つまり国家の枠を前提するマクロ経済学としての再登場であったのである。もちろんそれは従前のミクロ経済学を否定するものではなくてそれを新しい領域のなかでさらに活用するものといえてよいが、また同時にそれは、例えば労働者の失業問題について従来の商品経済の論理では説明できない動きが出てきたときに、まさに市場の運動を超える政府の裁量的な政策の対象領域としてマクロ経済が提唱されることを想起すればその意義は理解されよう。それは従前の国境をもたない一般的で抽象的な経済学に対し、いわゆるマクロ経済学ということで国家に囲われた領域での経済の問題であり、本来の市場原理と市場経済の機能の及ばない領域を政府が統合して処理する全体的な仕組みを形成するものであって、いわゆる純粋の経済学それ自体では解決できない領域の存在を初めて歴史的に明らかにするものだったのである。今日の資本主義経済においてマクロ経済学が政府のマクロ政策推進の武器としてその役割を果たしていることは、まさにその事実を告げているものにほかならない。

簡単なことだがその点の歴史的な理解が今日でも経済学者に十分あるとはとても言えないように思われる。例えば、ポール・サムエルソンがかつてその著名な教科書の中で「新古典派総合」という言葉で説明したような、景気変動をマクロ政策で解決しながら市場原理に従う新古典派的な道筋で統一するというようなミクロ、マクロ経済学の統合という両者の次元の相違を無視した安易な理解が一時的にせよ広く信じられていたという事実は、問題の把握がいわゆる近代経済学において、いかに困難であったかを示しているように思われる。そればかりでない。国家を前提としたマクロ施策が普遍的なミクロ経済学に吸収されるという道筋のサムエルソンの「新古典派総合」こそ現在ではほとんど顧みられなくなっているが、それに代わって、フリードマンの「自然失業率」そしてさらにルーカスの「合理的期待形成」の仮説理論を通じて、先にも触れたように、ミクロ的な思考がマクロ理論の中に入り込んで、そのような形でミクロとマクロとの統合が果たされつつあるという現代の理解は、いわゆるグローバリゼーションなる現象を背景にして、上に

述べたような本質的な区別をますます曖昧にしているというのである。明らかに問題は混乱し錯綜している。実際、その理論に根拠を提供しているはずのグローバリゼーションも現代資本主義の行き着く先と決まっているわけではない。国際的な政治的な覇権争いによる分裂そして対立の可能性は十分ありうるし、従来の国際的統合はもちろん一国の統合維持ですら分裂の危機を内包している。ともあれここで注意しておきたいのは、マルクス経済学の領域においても、このいわゆる近代経済学におけるミクロ経済学とマクロ経済学の区別にみられる問題は、類似の課題として存在しないわけではなかったということである。

マルクス経済学にもミクロ経済学とマクロ経済学があるという理解も以前から一部で主張されていて、それは『資本論』における価値・価格理論、貨幣論・信用論などをミクロ経済学に対応させるとともに、同じく『資本論』第2巻第3篇「社会的総資本の再生産」をマクロ経済学に当てはめ、そのマクロ経済学分析なるものをもって社会的総供給と社会的総需要の均衡の問題を提起しているとするのである。しかし『資本論』の2巻3篇は資本主義経済をトータルに把握する視点ではあっても、対象は全資本主義経済を統体として扱いその再生産の条件を問題にするものであって、決して一国経済の範囲で需給の均衡を問題にするという性格のものではない。ミクロ、マクロの区別はもともとマルクス経済学にはそのままでは通用しえない概念である。しかし経済の現状を分析する場合、抽象的一般的な議論ではなく、国境に囲まれた国家の具体的な経済に即したものでなければ、役に立たない。その点で一般的抽象的な理論としての『資本論』とそれの具体的対象の分析への適用の限界は、当然、マルクス経済学にとっても、改めて視野に入ってくるべき性格の話であるが、それは『資本論』にミクロとマクロの統一があると片づけて済むという話ではない。別の説明が必要になるであろう。

2

ワルラスが用いたのと同じく「科学的社会主義」なる表現を最終的に、しかもより明確にめざす目標にしようとしたエンゲルスなどのイデオロギー的な主張は別にしても、マルクス経済学の分野でも、19世紀の末になれば、そういう商品経済的な原理的認識と現実の国家の機能に担われた資本主義が新しい関係を求めて経済学の方法の検討にマルクス主義者が動くことになるのはむしろ当然である。例えば19世紀の末にはドイツ社会民主党のベルンシュタインがその『社会主義の前提と社会民主党の任務』（1899）によって、マルクスの『資本論』にお

ける経済学的理解の修正を主張した。それは現実の経済情勢の変化による『資本論』の原理的理解の限界を指摘するとともにその修正の必要性を主張するものであった。ただそれは現実の経済に対して『資本論』のような資本主義的商品経済の原理的理解の限界を衝くというよりむしろ、ベルンシュタイン自身は資本主義経済の原理つまり『資本論』の持つ社会主義的なイデオロギー的な主張の修正によって当時のドイツ社会民主党の路線の転換を提唱しようとしたのであった。『資本論』を研究する経済学者というよりむしろマルクス主義政党の修正主義的党派的立場からの主張であるだけに、それは新しい方法の提起というよりむしろ本質的には、『資本論』原理の修正、さらにはその否定を目指すものであったといつてよい。それに対して同じ社会民主党に属したカウツキーがいわば正統派として反論したのは、ベルンシュタインにとって本質的な変化とみえるものは実は単なる現象に過ぎず、『資本論』の本質は依然として有効性を失っていないという強弁であった。両者の論争は、現実の資本主義の分析の問題というより、『資本論』のような抽象的規定による現実の経済現象の解明に対して、その直接的有効性に関する当否を争うという方法としては古典派経済学レベルのものでしかなかった。いずれも現実分析に対する『資本論』適用の限界ないし難点を意識したものではあったが、所詮その難点を克服するための正しい方法の問題としては提起されたものではなくて事実としては、所詮、課題のいわば棚上げを図るものといつてよかった。

『金融資本論』（1910）を発表して『資本論』に新しい素材を加えて論理を現実に対応して補強しようとした同じく社会民主党の理論家ヒルファールディングにしても、『金融資本論』をもって新しい資本主義の段階の特徴を表そうとしたというよりも、新しい事態の出現に対応する新しい概念を付け加えて『資本論』と現実との乖離を糊塗しようと務めたにすぎなかったのである。『資本論』の論理のいわば延長という形でその有効性の維持を図ったものであり、その意図は理解できるが、正しく方法論の問題としてそれを提起しようとしたわけではなかった。『金融資本論』には時代に即した概念規定の試みであるとか、帝国主義戦争の必然性の分析など鋭い叙述がないわけではないが、論理と歴史の関係は依然安易な対応関係としてしか理解されていないのである。

それに対してロシアの革命家レーニンはスイスに亡命中に、ヒルファールディング『金融資本論』をはじめ多くの研究を読み込んだうえで、『資本主義の最高の発展段階としての帝国主義』（1917）を執筆して新しい方法への道を準備した。『帝国主義論』と略記されて呼ばれる

ことの多いこの本は、究極的にはロシア革命の道筋を描く簡単な書物ではあるが、レーニンらしい実践的問題意識によって構想された新しい20世紀の資本主義の特徴をたくみに整理したものである。そこにはヒルファールディングが試みたような『資本論』の論理の上に新しい範疇を展開するという理論的な目論見はなく、全体として当時の先進資本主義の特徴をとらえてそれを一般化するという論旨で論述する方法をとった。そしてその近代の資本主義の特徴は生産の集積と資本の独占であり、その独占によって形成される各国の巨大な独占資本が世界市場をめぐる激しい各国間の競争の結果として、帝国主義戦争が不可避免的に導かれるとするのであった。

レーニンがカウツキーの論文「帝国主義論」（1914）にみられるいわゆる「超帝国主義」の議論に対して、それはカウツキーのいうように「純経済的立場からすれば、資本主義が、なお一つの新しい段階として生成すること、カルテル政策が対外政策へと移行すること、すなわち超帝国主義なる一段階が生成することは否定できない」（カウツキー『帝国主義』1914、創元文庫34頁）はずだが、ただそれは資本主義の闘争の段階ではなくて、資本主義の合同の段階、資本主義での戦争の廃止の段階、国際的に結合された金融資本による世界の共同搾取の段階だということになる。そのことは資本主義の発展が独占に向かっており、一つの世界的独占に向かって、全世界的トラストに向かって進んでいるという命題に帰着するであろうし、この命題には争う余地はないかもしれない。だがそれは現実的には無内容である、と批判しているが、それこそカウツキーの「超帝国主義論」に『資本論』のような理論的展開への継続をあえて想定してみせながら、それを事実上、否定した主張であるといつていいであろう。そこからレーニンのいう「現代世界経済の具体的＝経済的現実を対置すること」がこの抽象論に対する「最良の答え」になるというのがその判断である。実際、『資本論』の資本蓄積論にみられる資本の集積、資本の集中に関する議論から出発したレーニンの独占資本の規定も、「あらゆる工業部門に大企業があるわけではない」（『帝国主義論』岩波文庫、31頁）という叙述にみるように歴史的傾向ではあっても理論的な帰結ではないことは確認済みなのである。

我が国の宇野弘蔵が着目したのはその点であった。レーニンの帝国主義の段階の資本主義というのは、『資本論』のような資本主義の一般的規定からすると従来の資本主義よりさらにより高次の段階にある資本主義として、いわば『資本論』に描かれる資本主義像から一段次元を異にする資本主義像であって、それを資本主義最後の段階としての帝国主義段階として把握するレーニンの

視点がここで着目されることになったのである。かねてより土地所有制度や高い小作料、現物小作料など日本の農村の固有の慣習につよい関心を抱いていた宇野は、資本主義が『資本論』の展開が示しているような方向に向かわないで『帝国主義論』にあるような方向に現に進んでいるという認識に立ってしか、日本資本主義の現状把握はできないのではないかと考えていたので、その『帝国主義論』は現状の理解を媒介する規定として『資本論』の原理的規定に対応する歴史的規定として生かされることになるものと理解したのであった（『宇野弘蔵著作集』七、215頁参照）。後述するが、1935年に『中央公論』に発表された「資本主義の成立と農村分解の過程」（同上、八、所収）という論文にその意図が示されている。そしてそれはとりあえず世界的規模で考えられたというより日本資本主義の帝国主義的な段階の問題としてドイツと共通の類型的な立場にあるものとしての理解に立つものといつてよかった。いってみればそれはレーニンの『帝国主義論』をそのまま日本に適用して、原理的規定と日本農業の現状分析を段階論と現状分析の区別を不明確にしたままの二段階で設定する試みであったともいえよう。

ところで他方、それまでソ連やドイツで発行され日本でも一部翻訳されていたコミンテルン関係の書物やパンフレットの中に、資本主義の発展過程を、おおよそ商業資本、産業資本、金融資本（独占資本）の三段階に分けて説明しているものは珍しくはなかった。宇野も言っているように、「これは誰でもやっていることだと思う。ただぼくとしてはそれを『資本論』の理論と関連して考えようとした」（宇野弘蔵『経済学を語る』107頁）。実際、宇野が影響を受けたかもしれないと述べているボクダーノフの『経済科学概論』をも含めて、それらが単なる常識的な歴史区分を超えるものではなかったのに対して、宇野の『経済政策論』は周知のように経済政策の歴史的検討を通じて原理論から距離を置いた段階論という新しいいわば中間的な特殊な理論領域に意義付けを与えようとしたもので、今までにない新しい方法論的見地によって裏付けられたものであった。段階論として体系化するにあたってはそのような文献の整理の方法はおそらく大いに役に立ったことであろう。

日本の農村の分析に当って『資本論』の叙述をそのまま当てはめても役に立たないことに気付いてそのような分析方法から距離を置き、国家の動きに制約された後進国日本資本主義の現状の分析を指向した宇野が、ドイツなど後進の資本主義国の農業が先進国イギリスのそれと違っていることを確かめつつ、さらにうち並ぶ後進国の間では日本がその時代の典型たりえないことを感じ取る

中で、先進国イギリスに対してドイツを後進国の典型とすることで、関係があいまいだった現状分析と段階論に二重化する道を開き、先の論文ではやや曖昧であったそれを三段階論への道筋として明らかにしたのであった。

そして宇野が言うように、はじめは帝国主義段階の特徴としての認識であったものが、さらに帝国主義政策によって否定される自由主義政策、そしてその前の重商主義政策というように研究がさかのぼることによって体系が整ってくる。1936年に刊行された『経済政策論上』には、下巻に予定されていたため帝国主義論の部分はまだ内容に含まれてはいなかったが、段階論としてその主張は基本的に明確なものとなっていた。その意味ではマルクス経済学分野で経済学の体系化を始めて果たし、現状分析の方法を新たな次元で方法論として明確にしようとしたのは、我が国の宇野弘蔵をもって嚆矢とするといつてよいのではないかと考えられる。

3

1922年から24年までドイツに留学した宇野は、帰国後、しばらくは自身の担当講座の経済政策論の準備におおわらわであったが、あわせて『資本論』の研究を推し進めることを通じて、1930年代までにはすでに経済学の現実への適用問題を含めて、その体系化の方法について概略を作り上げ、1936年にはその構想の一部を前掲の著書として出版さえしている。宇野は「あの『経済政策論』を書くということで実際には…私のいわゆる三段階論ができたわけです」（『経済学を語る』29頁）と述べている。ヒルファーディングが『金融資本論』を出版したのは1910年であり、レーニンが『帝国主義論』を発表したのは1917年であることを考えれば、時期にそれほど長い隔たりはない。事実、宇野がそれらの著作を入手して読んだのは『帝国主義論』については1920年にドイツ語訳が出版された直後のドイツ留学中であり、そして『金融資本論』については帰国後の24年以降から30年代にかけてのことである。しかもそれらの著作が新しい視点を打ち出しつつありながら同時に、それらがなお『資本論』の部分的な補充と継続の試みにとどまるところが多かったとすれば、それを方法的には否定して新たに段階論として改めて設定しなおした宇野の全面的な問題提起は、経済学による経済の現状の具体的分析の方法の確立という点で、マルクス経済学の体系化を果たすものであり、新しい画期的な成果ともいえるのではないかと思われる。

宇野の方法論の課題は、当然のことながら経済の現状の分析と『資本論』のような経済の原理的規定をどのように結びつけ、その理論の有効性を具体的な経済現象の

中でどのように主張するかにあった。経済学が依然輸入学問であり、日本の研究者は外来のその学問の理解と吸収に励んでいた当時であって、西欧の理論をどうやって日本の現実に当てはめてゆくかは日本の学者であれば当然に意識した問題であったろう。自然科学においては日本の学者は当時すでに日本の狭い学問的領域を越えて世界的な実績を残している。それは概してヨーロッパの留学先でのことが多かったが、それにしてもその研究の成功は対象が自然現象であり、国や人種を問わない普遍的な性格をもつものであったからだ。何よりもその理論的業績は実験によって誰にもその実証が可能な自然科学の領域でなされたからであった。しかし経済学は違う。自然科学のような客観性もないし、普遍性を主張するための実験によるその再現性の証明もできない。その経済は各国の歴史的背景をもち、その国情にも現実的な違いがある。日本の経済学は日本の経済現象の分析とその結果について解説が出来るものでなければならぬと考えるのは当然であろう。西欧の理論をそのままあてはめることで済むのかという疑問は誰でも懐いたに相違ない。

しかし同時に経済学の理論は明治まで日本に伝統がなかっただけにそれを理解し吸収するのがせいっぱいであつたという事情もある。明治以降、イギリスの古典学派も、ドイツの歴史学派も、そしてマルクス経済学ですらほとんど同時に日本になだれ込んできたのである。大正時代の後半に教育を受けた宇野は、読み始めた動機はともかく、種々解説書により資本主義経済を抽象的に分析してまとめた『資本論』をすでに資本主義の経済法則を普遍的な明らかにした書物として把握していた。そしてドイツ留学中にそれを初めて徹底的に読み込むことでその内容の理解をさらに深めることができた。また大正から昭和にかけて『中央公論』や『改造』などの雑誌に『資本論』にかかわる問題が取り上げられることが多く、宇野はそれでずいぶん勉強したと語っている。実際、宇野の初期の論文はほとんどが『資本論』の研究であった。ただ『資本論』の理解が進んだとしても、その論理は直接当時の疲弊した農村を含む後進的な日本の資本主義経済に直接あてはめられるものではないとつよく感じないわけにはいかなかった。同時にその時代の世界の資本主義は、マルクスが『資本論』を執筆した時期よりもはるかに広範囲に発展し構造も複雑化していることも宇野は十分理解していた。そういう中で後発の日本資本主義が世界の資本主義の中でどのように位置付けをもつことになるか、そこに宇野の構想が生まれる原点があったと思われる。宇野は「『資本論』を何とか理解したいということからだんだんと（講義科目の）経済政策論に対応した原理論を学ぶということになってきた」（『経済学

を語る』30頁）と述べている。

ロシアのナロードニキは後進国のロシアには資本主義は発展できないという考えをもっていた。先進国によってその狭い市場さえ支配されるであろうという考えであった。それに対してレーニンがシスモンディ流の過少消費説に影響されたナロードニキとして厳しくそれを批判していることも周知であろう。ナロードニキをめぐるそれらの論争が宇野に影響を与えたかどうかは定かではないが、レーニンの著作を宇野はよく読んでいる。ただ宇野からその点についての発言はあまり聴いたことは無い。しかしどうあれ、宇野に様々な形で刺激が与えられ構想が生まれて、新しい問題意識が形成されていったことは確かであろう。その決定的な動機は日本の農業問題であったように考えられる。仙台の東北大学にいた宇野が、東北地方で当時とくに顕著であった農民運動をつぶさに見聞し、それに啓発されたことに間違いのないであろう。教え子の学生たちには農村や工場の農民、労働者の組織化などのために実践運動に励む者も多かった。若い宇野にとってそういう学生運動にも影響を受けることもあったであろう。当時の矛盾に満ちた日本の農村のあり方が、一方で高度な生産様式として持ち込まれた新しい資本主義の発展とどう関係するのかという問題が、『資本論』に示されていたような資本主義的農村の典型とみられたイギリスの農業とドイツなどの遅れた国の農業との対比の中で、日本の農業にかかわる問題を意識の底から浮かび上がらせたのであろう。

それは先に表題を掲げておいた戦前『中央公論』（1935、9月号）に宇野が発表した論文「資本主義の成立と農村分解の過程」（『宇野著作集』八、所収）にははっきり見てとれる。この短い内容の充実した論文の中で資本主義の発展における先進国と後進国の違いについて説いた宇野は、「わが国のごとき後進国の資本主義の発展が、その出発点においては原始的蓄積の、その発展過程においては産業革命の過程を著しく異なった形態において経過するという事実は、まさに…後進国に特有の形態の極端なる表現に外ならないのである。それは一方においては資本主義の顕著なる発展を見ながら、他方においては旧社会形態の分解を比較的緩慢に実現してゆくことの必然性を示すのである」（同上、37頁）と述べ、日本の資本主義も他の資本主義国と「同様な発展の法則をもって発達するのであって、それが阻害され歪曲されるところに各国の特殊性があるに過ぎない」（同上、41頁）ことを明らかにした。この視角こそ、日本の農村も日本の資本主義の外でなくその中の農村として理解しなければならないし、帝国主義段階の後進国における農業問題として位置づけるという筋道を指し示すものであ

る。それがレーニンの『帝国主義論』やヒルファールディングの『金融資本論』と結びついて宇野「段階論」の形成に発展してくるのである。戦後になって宇野は戦前の資本主義論争を懐古して、「第一の問題は、そういう資本主義と関連して農業を考える場合に、その国が…例えば日本が世界の資本主義の発展段階において、どういう時間に資本主義化したかということが農村の問題に非常に影響しておる根本的な問題じゃないですかね」（宇野、鈴木鴻一郎、大内力、斎藤晴造『日本における農業と資本主義〈共同研究〉』1948、182頁）と述べた言葉がそれを物語っている。

4

宇野にとって、そのような思考を形成してゆく土壌としてはそれまで活発に行われていた日本資本主義論争があった。それは後進の資本主義国として日本がいかに自らの資本主義を発展させたかをめぐる論戦であり、第一次世界大戦に参加して国力を挙げつつあった日本において、日本資本主義の自己認識の過程で起こるべくして起こった論争であったといえる。日本資本主義論争は大正末から昭和の10年代にかけて継続して我が国で行われた論争で、その後の日本の社会科学研究に与えた影響は極めて大きかったといってよい。当初は非マルクス主義者の高橋亀吉による日本経済の分析に対するマルクス主義者の側からの反論という形で始まったが、コミンテルンが1927年に発表した「日本問題に関する決議」から、政治を巻き込んだ本格的な論争に発展した。「27年テーゼ」と呼ばれたそのコミンテルンの日本の革命運動に対する提言は、明治維新による日本資本主義の形成を認めながら、天皇制絶対主義に対する民主主義的変革を説くという政治的提言であり、はじめに民主革命を目指し、その過程でさらに社会主義革命に転じるという、いわゆる二段革命論と評された内容のものである。ツァーリ支配のロシアにたいする革命戦略を天皇制下の日本に擬したもので、それは日本資本主義の現段階においてなお封建的地主制度が残存するかどうかを問うという論理的に矛盾した立場に立つものであった。それに対して日本では論壇はほぼ二派に分かれて論争が行われた。

一方の論客、猪俣津南雄は封建的要因の残存は認めるものの、それはイデオロギー的な残滓にすぎないとしたが、他方、それに対抗する野呂栄太郎はやや中途半端であるが、その後の山田盛太郎など、その残存こそを半封建的な絶対主義国家の制度的支配の根拠としたのである。それが本来、社会の変革を目指す左翼政党の革命戦略の政治的実践綱領に関連する現実的課題にかかわる問題であっただけに、当時、政府の弾圧で壊滅的な打撃を

受けていた日本共産党の、解党か再建かを巡る内部的対立と深くかかわる問題にもなったのである。猪俣津南雄や山川均など解党派は合法的無産政党の形成に向かって、雑誌『労農』によってその主張を展開したので「労農派」と称せられるに至り、再建派によって1927年に再建された日本共産党と厳しく対立することになる。その後コミンテルンは、その日本支部たる日本共産党に「31テーゼ」、「32テーゼ」なる新たな活動方針を次々に打ち出してきたが、その内容は、前者は明治維新をブルジョワ革命と規定しながら、後者は日本の天皇制国家が一方で封建的な上層地主階級に基軸を置き、他方で新興のブルジョワジーと結託して永続的なブロックを形成するという形で絶対主義国家を維持しているという理解に立つもので、両者は一貫性に欠け、甚だしく矛盾した内容になっていた。そしてそれは当時のソ連共産党内部の激しい対立の反映とされていた。そのような政治的状況下で行われたのが、日本資本主義論争なのであった。ここでその論争に詳しく触れることはできないが、その論争の争点は、明治維新の評価であり、日本の土地所有制度の理解であり、総じて日本資本主義の特徴をいかにとらえるかであった。そしてそれは「32テーゼ」の強い影響下にあった。本来学問的に行われるべき検討や批判が、政治的な状況に絶えず脅かされ影響を被っていたというのがその論争の特徴になっていた。

その論争は、日本共産党と労農派をめぐる革命の戦略論的対立の最中に出版された野呂栄太郎を編集責任者とする『日本資本主義発達史講座』（1932-33）に発表された諸論文によって本格化した。その執筆には山田盛太郎、平野義太郎、小林良正、相川春喜、山田勝次郎など多くの学者が参加して「講座派」と呼ばれた。ただその執筆者に共産党員やそのシンパが含まれていたとしても、全員がそうであったわけではないが、それでもコミンテルンの影響は無視できなかった。その講座派の主張はやがて山田盛太郎の『日本資本主義分析』（1934）という著作に集約されるようになる。それは山田が講座に掲載した論文をまとめたものだが、「軍事的反封建的日本資本主義」の基本規定が「半封建的土地所有＝半農奴的零細農耕」にあり、それが国家権力による経済的強制による高率小作料を成立の根拠であると主張するものであった。そして他方、日本の権力機構を維持するため、キイ産業として近代産業の創出が導かれ、衣料部門における「生産基軸」の確立によって「労働手段生産の見通し」を得て、「再生産軌道」の「定置」を果たすというのが、山田の日本資本主義像であった。これは対象としての日本資本主義を体系的にとらえようとした最初の試みであったことに間違いはないだろう。その世評は

後々まで高かった。

これにたいしては岡田宗司、伊藤好道、向坂逸郎などの労農派の論客が批判を加えるが、その中心となったのは向坂であった。向坂は、山田の日本資本主義把握は「型」に固定化されたものにすぎず、資本主義が発展していけばいくほど残存する封建的要因なるものも資本主義的なものに変質していくのであって、「特殊性の検出は一般性の否定であってはならない」（『日本資本主義の諸問題』1937）と批判した。それに対する講座派側の反論は、特殊性を一般性に解消してはならない、というものであった。それに対しては一般性に解消しているのではなくて、分化過程の進行の程度を問題にしていると応酬した。両者の対立は革命の政治路線の違いにかかわるものでもあったので、学問的論争を超えた思想・政治問題として官憲の弾圧するところとなり、コムアカデミー事件、そしてそれに続く人民戦線事件（1938年）を契機に、講座派、そして労農派が壊滅的打撃を余儀なくされ、論争そのものも消滅してしまうのである。

日本資本主義論争は多岐にわたるが、問題の焦点は、世界的には後進の資本主義国として出発した日本資本主義にみられる特殊性、とりわけ農村部における停滞ないし封建性の残存なるものをどう把握するか、にあったといつてよい。

先の論文にも示されていたように、宇野の関心も当然そこにあった。ただそれを講座派のように日本資本主義に固有の「型」として固定化してしまうのではなく、さりとて労農派のように資本主義の順調な発展の中にやがては解消されるというのではなく、日本に限らず、その問題の解決のためには後進の資本主義の発展段階に固有な歴史的な性格づけを明らかにすることが必要なのではないか、と考えた。そのために先にも述べてきたように、一方では日本の農業問題の性格を日本資本主義の後進性に見出していた宇野は、『資本論』のような資本主義の一般理論をもって直接に資本主義社会の現実に適用させるのではなくて、例えばレーニンの『帝国主義論』のように、といってもその類型論的な方法は排除しつつ、帝国主義の典型的な国をとって、まずその歴史的発展段階の一般的規定を媒介とすることにより、個々の国の具体的な特徴をとらえ、それをもって一般的規定との関連で特殊に位置づけるという分析方法を模索して、資本主義の世界史的な発展を区分して段階論として整理しようと試みたのであった。そこには帝国主義を「資本主義の最高の発展段階」として規定したレーニンの『帝国主義論』、そしてその段階の資本主義の特徴を金融資本の成立としてとらえたヒルファーディングの『金融資本論』に依拠した部分が大きいにしても、その発想は資本主義

の原理的規定にとどまる『資本論』にひたすら依存する従来の分析のありかたを超える大きな展開であった。それはそれぞれの発展段階を典型的に代表する国をその特徴と共に取り上げたところに大きな意味があった。そしてそのようにして構築された段階論を、宇野はそれぞれの時代を特徴づける経済政策を基準に、重商主義、自由主義、帝国主義の三段階に分け、宇野はその帝国主義段階における日本資本主義の置かれた歴史的条件の中で、先進国イギリスの農業とは異なる日本農業の後進性が温存されざるを得ない理由づけを行ったのである。

宇野に言わせれば「山田（盛太郎）君も、時期が十九世紀の七十年代以後にいい換えれば所謂帝国主義の段階で日本が資本主義化したということはよく知っているのだ。しかし問題はその時期によって輸入の形が違う点にある。これは僕の特説になるけれども、農村を分解しないで資本主義化し得るということは重要だと思う。高度の有機的構成をもった資本主義がはいってくれば農村を直接分解しないでその国を資本主義化し得るという点はあまり問題にしないで、その結果として生ずる農村は分解されないままで資本主義が日本に発達し得たという結果から出発する。そうすると前のものが残ったまま基柢になっている。だから資本主義の方がそういう基柢を残し得るような資本主義であったということは消えてなくなって、残ったものから規定されることになる。それによって資本主義までが決定されてくるのだ」（同上、184～5頁）という批判になる。他方、労農派に対しては「労農派というのは日本資本主義を全体として取り扱った山田君のようなまとまったものが出ておるとはいえないので、どれによるというわけにもゆかないけれども、大体のところ資本主義の方が決定的な原理を与えておる、こう見ておる点がちょうど逆に出ておるといえるだろう」（同上、173頁）という理解で、労農派は自分で積極的に理論を展開せず講座派を批判するのに性急な段階にとどまっていた、「ただ競争があるからというだけじゃ、殊に賃金部分をも食い込むほどの高い小作料がとられており、しかも明治以来多少とも発展があったということとはほかの説明を要するのじゃないかと考えて」（同上、256頁）、もっと帝国主義段階にある日本の資本主義について説明していかなくはならないと判断していたようだ。結局これは、日本農業の後進性が講座派のような封建制の残存としても、さりとて資本主義の発展によって一元的に解消される過渡的なものとしても、宇野はそれを否定したということである。いいかえれば宇野は講座派も労農派も、いずれも否定したのである。そして自らの段階論を提案することで、そのそれぞれに對置したのである。その点でまさに画期的な問題の提起で

あったといえよう。

そしてそこに到達するためには、宇野がドイツ帰国後東北大学で経済政策論の担当を命じられてその講義内容の決定に苦慮していた時、岳父である高野岩三郎氏が貸してくれたゾンバルトの *Der Moderne Kapitalismus* (1902) の旧版が「資本主義の発展の歴史的過程を基礎にして政策の変遷を考えるという方法に途を拓いてくれた」(『宇野著作集』別巻、93頁) という重要な契機もあったのであり、そこから段階論の成立という彼自身の経済学の独自の展開がもたらされたことにさらに思いを馳せることもできよう。

5

ところで資本主義の歴史的な純化傾向を予想していたマルクスは、『資本論』が現実の資本主義社会の経済的分析に耐えるものと考えていた。『資本論』の初版の序文で、マルクスが自分の理論の例証としてとっているところがイギリスであるからといって、ドイツではそんなに悪くないと安心しても、それは他人ごとではないぞと警告し、「産業の発展のより高い国は、その発展の低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである」と述べているのは、まさにその証左といってよいであろう。他方、『資本論』でどれだけ日本経済の現実を明らかにできるかという問いから出発した宇野は、日本の農業問題の検討から『資本論』のような資本主義的商品経済の原理的な理論だけでそれを分析することは無理であり、原理的規定と隔絶する日本経済の現状分析との間には、それを仲介する何らかの中間的、媒介的な理論を置くことが必要であると考えた。そして先に述べたように、資本主義の世界史的な発展過程を、それぞれの時代を特徴づける経済過程に直接に基づいて展開される対外的経済政策をもとに、発生期の資本主義を扱う重商主義、成長期の資本主義を扱う自由主義、爛熟期の資本主義を扱う帝国主義という三つの段階に分けたうえで、それぞれの段階に支配的な商人資本、産業資本、金融資本を媒介的な概念として、それらの特徴をそれぞれイギリスの毛織物工業、イギリスの綿工業、ドイツの鉄鋼業に典型的な規定を与えることにより、「段階論」なるものを作り上げたのである。この「段階論」こそ「原理論」、「段階論」、「現状分析」の三部から構成され、しばしば「三段階論」と呼ばれる宇野の方法論の核心となった。それは明らかに日本の経済の土壌の中から生まれた理論的思考といってよかった。従来の西欧の理論をただ当てはめるという今でも学界に色濃く残っている輸入学問信仰とは異質であった。そしてそれはマルクス『資本論』の無謬性に寄り掛かるのをやめるだけでなく、また

単に資本主義の歴史的歩みを三つの段階に分けて叙述した当時のヨーロッパのコミンテルン系のマルクス主義文献に散見されたものと形式は類似したところがあるにしても、その主張の方法論的意識はあきらかにそれらのものとはちがって、積極的なものとして提起されたのであった。

宇野は述べている。「それぞれの国の経済がそれぞれに独特の歴史をもちながら、資本主義経済を採り入れるとき、資本主義の世界的発展段階の異なるに従って、その発生、発展の過程は著しく異なることになるのであって、それは経済学の原理的規定によって片づけるわけにはいかないのである。その点、従来しばしば誤った結論が与えられてきたのであった。しかもそれは原理論を基本的に確立してきたマルクス経済学による現状分析に特に顕著だった。マルクスが経済学の原理を正しい前提をもって展開しようとしただけにそうだったともいえる。…マルクス主義の運動の中で十九世紀末以来修正派對正統派の論争を生じ、後に帝国主義の経済的基礎が明らかにされることになったのも当然であるが、ヒルファディングの『金融資本論』も、レーニンの『帝国主義』も、原理論に対しては、段階論としその間の関係を明確にするものではなかった」(『宇野著作集』七、242頁)。それは「資本主義の発展の歴史そのものを規定するものではない。その発展の歴史の中から一時代を画するものとして、いわば典型的な規定を抽象したものすぎない。それはしかし単に類型的なものとしてではなく、むしろ他の諸国における資本主義の発生、発展の過程にも支配的影響をおよぼすものとして、それぞれの国の、あるいは世界経済の具体的な歴史的過程を、原理の一般的規定を基準として分析する場合に、いわば媒介の役割をなすわけである」(同上)ということになる。

実際そこにはレーニンの『帝国主義論』の方法やヒルファディングの『金融資本論』の詳細な叙述に学ぶ部分は多かったが、しかしたんに時代に合った理論として原理の延長を図るのではなく、彼らに欠けていた基礎理論と現実分析との媒介手段としての役割としての必要性の面を強調した点では、方法的に彼らを大きく超えるところがあった。それは経済の原理論に対して一つの国の資本主義経済を捉えてその構造と特徴を歴史的典型として明らかにするという意味で、いわばミクロ経済学の性格上もたざるを得ない現状分析への限界をマクロ経済学の成立によって可能にした学説史的展開に類似するような役割を果たしたともいえるのであった。また同時に、段階論にはそれ自身で展開する必然性はなく、ある意味では主観的に典型国を選ぶという操作が必要であった。後述するが、そこにはマクス・ウェーバーの理念型に近

い発想がみられる。ただ宇野はウェーバーとの違いを、自らの理論が19世紀中葉のイギリスで近似的に出現した資本主義の基本的規定に依存し基準としていることをその理由に挙げている。

資本主義の純化傾向の帰結を資本主義の崩壊に置き、ドイツもイギリスの後を追うことになると資本主義の普遍的進行を予言するマルクスにとって、確かに株式会社の普及や資本家でもなく労働者ともいえない中間的な階級の大量の出現は、彼の純化傾向の期待に逆行する動きのようにとれる。また古い体制も部分的には温存されたままになっている。マルクスの死後さらに顕著になったそれらの現象を方法的にどうとらえるかは確かに大きな問題である。三大階級に分化するはずの傾向が事実においてそうならないからである。特に日本のような遅れた農村問題を抱える後発の資本主義国にとってはそうである。

第一次大戦後の世界的な不況期において、日本ではマルクス経済学のほかに経済の現状を方法的に理論的に明らかにしようとする経済学はほとんど存在しなかった。あとはただ経済の現象を拾い集めて対症的に診断するものでしかなかった。他方、当時のマルクス経済学はその解釈がソヴィエト革命やその後のソ連邦の発展にも大きく連動するものであったために、極めて政治的な色彩を帯びることになった。「日本資本主義論争」として行われた当時の論争も当然政治的イデオロギーと結び付いた党派的な闘争の場となった。したがって宇野の問題の提起も不幸なことに経済学の方法の確立という点での純粋に学問的な問題提起としては扱われなかった。東京から遠く離れた仙台の東北大学にいた宇野も中央の騒ぎに巻き込まれて教授グループの一員として治安維持法で起訴され、結局無罪となったものの復職はかなわず、事実上、大学を追われることとなり、やむなく東京の民間の研究所に移り、理論的な研究は放棄せざるをえなくなった。そして研究所で若い仲間たちと世界経済のいくつかの問題に焦点を合わせつつ戦時下にも研究をつづけた。『糖業より見たる広域経済の研究』（1944）のような共同研究であるが、それらは宇野のいわゆる現状分析の領域のものであったといつてよい。

そのような事情から宇野の方法論上の問題提起が本格的に学問的な主題として扱われるようになったのは日本敗戦後のことである。マルクス経済学の研究も自由になった。宇野は経済学の研究活動を再開した。やがて宇野は戦後1947年新しく東京大学に新設された社会科学研究所から招聘され教授に就任した。そして若い研究者が集まった社会科学研究所を中心に宇野の理論は急速に広まっていった。また新設された大学院で指導する学生に

も影響力は広まっていった。戦前すでに発行されていた著書『経済政策論上巻』（1936）の復刊とともにその体系にも一層の展開が行われた。それは二つの方向から進められた。一方で基礎理論をなすとされた『資本論』の原理論としての再構成であり、他方で「経済政策論」としての「段階論」の一層の整備である。その出発点は前者でいえば、『経済原論』上・下（1950, 1952）の刊行であり、後者でいえば戦前の『経済政策論上巻』に続く下巻として準備されながら未刊に終わった、資本主義の爛熟期をあつかう後半部分、すなわち「帝国主義」を加えて、新しく書き直した『経済政策論』（1954）の刊行である。宇野の主張に対する従来からの正統派の反撥は激しく、それに反駁論駁した関連著作もその後多く刊行された。そして『経済学方法論』（1962）は宇野自身による方法論の総括的な著作といえよう。

宇野はそこで次のように述べている。「経済学の研究は、方法論的には不明確ながらも、実際上は原理論と段階論と現状分析とに分化してきているのであって、その究極の目標は現状分析にあるといつてよい。原理論や段階論は、現状分析のための準備をなすものである。…この経済学研究の分化も、三百年の経済学研究の歴史の中で実現されてきたのであって、時代を遇れば遇るほど未分化のまま実践的に一定の役割を果たしてきたのである」（『宇野著作集』七、55頁）と。かくして「経済学の研究が原理論と段階論と現状分析とに分化されなければならない」（同上、3頁）という宇野の主張が出てくるのであった。その宇野の確信が段階論の形成にあったことに間違いはないだろう。

宇野は戦前『経済政策論上』（1936）を刊行したが、その政策論は「資本主義の一般的法則を明らかにする原理論に対し、資本主義の発展の世界史的段階を典型的に規定する私のいわゆる段階論に属するものである」（『宇野著作集』七、241頁）としながら同時に、「経済政策論は原理論に対して段階論のまず第一歩をなすものである」（同上）ことを指摘し、「段階論はこういう経済政策論でつくるものではない。農業、工業、商業、金融、交通、植民等々のさらに立ち入ったいわば段階論的解明によって補足されなければならない。しかしなお特に重要なのは財政学による解明である」（同上）と強調されている。宇野にとっては「経済政策論と財政学との両面が相俟ってはじめてその協同の道もひらかれるのである。いいかえればここにはじめて科学的な国家論の研究がなしうることとなる」（同上）というのがその根拠である。ただその場合であっても、財政学は政治的要求が経済的利害関係によって制約されるために、「一様な段階規定をもって包摂することはできない」（同上、242頁）と

留保している。

そして宇野は「段階論は、しばしば誤解されるようであるが、資本主義の発展の歴史そのものを規定するものではない。その発展の歴史の中から一時代を画するものとして、いわば典型的な規定を抽象したものすぎない」(同上)と強調する。そしてそれは「単に類型的なものとしてではなく、むしろ他の諸国における資本主義の発生、発展の過程にも支配的影響をおよぼすものとして、それぞれの国の、あるいは世界経済の具体的な歴史過程を、原理の一般的規定を基準として分析する場合に、いわば媒介の役割をなすわけである」(同上)と、宇野は説明する。かくて「それぞれの国の経済がそれぞれに独自の歴史を持ちながら、資本主義経済を採り入れるとき、資本主義の世界史的な発展段階の異なるにしたがって、その発生、発展の過程は著しく異なることになるのであって、それは経済学の原理によって片づけるわけにはいかないのである」(同上)としたのである。要するに、『資本論』のような資本主義の一般理論をもってするだけでは現状の分析はできない。それとは違った次元での歴史的段階を踏まえた段階論をもってしなければ、科学的な現状分析はできないということを明らかにした。ここに宇野の段階論の成立があった。

宇野はその『経済学方法論』で次のように述べている。「かくて資本主義の発展の段階規定は、各段階において指導的地位にある先進資本主義国における、支配的な産業の、支配的な資本形態を中心とする資本家的商品経済の構造を、いわゆる『ブルジョワ社会の国家形態での総括』としても、世界史的に典型的なものとして、この国家形態自身も、また『国際関係』も、この発展段階に応じて変化するものとして、解明するものとなる」(同上、九、53頁)と、これは彼の結論といってよいであろう。

そしてこの段階論の成立は、宇野の経済学方法論であるいわゆる三段階論の完成を意味するが、そのことは『資本論』のような資本主義経済の理論を自らの経済学の方法の中に改めて位置づけをおこない、資本主義の各段階に共通する資本主義経済の原理論として再構成することを要請するだけでなく、他方で、当初は革命の政治的戦略を描くための基礎的な経済分析として求められてきた現状分析が、より広い範囲に対象を設定した具体的な分析を行う手段に置き換えられることにもなるであろう。

経済学ははじめ商品経済の分析と形成される市場の法則性を求めて発展を遂げてきたが、それが道徳哲学として論じられていた限りでは、その理論の有効性が問われることはなかった。道徳哲学としての成立と道徳科学へ

のさらなる精密化が求められていただけだった。しかしそれが何らかの形で人間生活の向上に役立てられることが期待されるようになってきたとき、その有用性が具体的に求められることになった。経済学の大きな変貌でありその役割の変化であった。20世紀のマクロ経済学の成立もその大きな動きであった。マクロ経済学の成立によって国民経済の循環構造が初めて解明できることになり、具体的な政策的応用の道が開けたことはここで言うまでもないであろう。

マルクス経済学の分野でも同じように『資本論』の経済学として持つ抽象性の限界が意識されその限界の突破が、つまりいかにその理論を現実の経済の分析に適応させるかが、の方法の検討が問題になるに至った。現実の経済は具体的な国家によって抱かれており、しかも非商品経済的部分は必ず市場経済に共存している。国家の権力の媒介なしに経済の発展はない以上、まず資本主義経済と非商品経済が一つの国家の中に統合されて初めて現実の資本主義国家として成立することになるわけで、世界経済も、そのような内実を持った一国資本主義の成立なしにはあり得ないことから、一国資本主義がまず段階論の対象になることは言うまでもないであろう。宇野が一国資本主義と国際関係を段階論の対象として併置しているように見えてとしても、世界経済がまず一国資本主義の成立を前提せざるを得ない以上、順序としては一国の国家形態の方が先に来ることは当然のことである。

宇野が段階論でめざしたことは経済学説史の文脈の中でいえば、経済学をいかに現実の国家の経済問題の分析に利用できるかについての方法を、マルクス経済学の立場から方法論的に提示したものという位置づけになるといってよいであろう。

宇野の段階論はこのようにしてその客観的意義とその役割をもって一定の評価を得て来たのであるが、その後その段階論についてその方法や内容、そして現在の経済情勢についての適用の問題などを巡って様々な議論が行われるようになってきている。もちろんそれだけでなく、段階論の成立によって形成された宇野の経済学原理論についても、また現状分析についても、すでに多くの論点を取り上げられ議論が行われている。そこには多くの解明されなければならない問題が含まれていると思う。そういう問題にかかわる議論については続く第Ⅱ部で扱うことにする。

第Ⅱ部 宇野経済学方法論の諸問題

1

以上で見てきたように、宇野三段階論の根幹をなす段階論の成立の経緯を考察してきたのであるが、その段階

論の成立は他方で『資本論』理論の再構成、つまり世界的な発展の各段階の資本主義に共通に通じる、つまり純粋資本主義の原理論としての『経済原論』の成立を促すことになる。しかしまたそれは同時に、論理のきわどい均衡の上に立つものといってもよかった。すなわち、一方で宇野は、資本主義の歴史的純粋化傾向なるものを純粋資本主義の理論成立の客観的根拠とするのであるが、他方で、19世紀末には資本主義の純化傾向が逆転するということが明らかにならないと、経済学原理の体系的純化が完成しないとするのであって、まさにこれは一見矛盾の上に組み立てられた論理と言わなくてはならないのである。その点は「純粋資本主義をわれわれが想定する場合、一方ではそういう資本主義の純化過程というのが現実存在したということを頭におきながら、他方ではそれが決して完成しないんだ、逆転するんだということをも同時に心得ながら、なおかつ純粋な資本主義を想定する。そういう、いわば二重の想定といいますか、どうもその辺のところに問題があるような気がする」（『経済学を語る』71～72頁）として佐藤金三郎に早くから難点として指摘されてきた点だが、宇野はそれに対して「逆転といったのがまずかった」、「純粋化の傾向が阻害される」と訂正すれば済むという理解であり回答もそうであった。純粋化の傾向が「全然なくなったわけではない、したがってまた基本的概念には変わりはない」（同上）といっている。その場の説明も終えている。その座談会の席上での佐藤はそこでは反論していないが、納得していなかったことは、のち彼がこの点をとらえて宇野批判を展開していることで分かる（『資本論』と宇野経済学』1968、参照）。宇野は純化傾向の「逆転」という表現をやめて純化傾向の「阻害」あるいは「鈍化」に改めれば問題は解消するように考えて済ませているようだが、果たしてそう簡単に済むものなのか。確かに純化傾向の「逆転」をいえば「純化」と同一線上での問題ととらえられる可能性がある。しかし「阻害される」とか「鈍化する」といわれれば、複線的な見方であることが分かるかもしれない。でも宇野の頭の中では別に両者は区別されずに理解されていたのである。資本主義の歴史的過程が一方では商品経済的に純化する傾向を持ちながら、他方ではその純化傾向が様々な要因によって阻害されるというのは同じ歴史過程をみているとすれば矛盾することになりはしないか、と思うのは自然である。まして逆転するとすれば…。実際「経済の過程は首尾一貫しないから資本主義はいかんというわけにはゆかない。…新しい資本主義国が株式会社で急速に発展してきて、いわゆる金融資本の時代になると、そういう傾向は阻害される。それだからといって、この傾向が全然なくなったわけでは

はない」（同上）いうのも理解しにくいかもしれない。

しかしこの純粋資本主義の成立と資本主義の歴史的段階の区別は同時に成立していることが、宇野にとっては絶対に必要な条件であった。そうなる一方で資本主義の純化傾向の進行が鈍化しながらも継続していることと、他方で19世紀の終わりごろから資本主義が変貌しその純化傾向を超えて、各国の資本主義の発展が各種多様な相貌を現わしつつ変化することとの関係で、資本主義の発展の歴史的経路は複線的に理解されることにならざるを得ないのではないか。しかしそれは宇野にとっては必ずしも誤った解釈にはならないであろう。宇野は純化傾向からその否定としての不純化が出てくるわけではないと繰り返し述べているからである。これは同一線上における二つの変化であることを否定するもののように思える。佐藤金三郎の疑問は同じ歴史過程上の変動とみた点にあった。しかし宇野によれば資本主義の純化傾向は資本主義の商品経済的側面での問題であり、「逆転」あるいは「鈍化」というのは資本主義経済と旧社会との様々な関係などから出てくる現実的な問題で、両者は異なる論理の線上の問題だからとされるようである。ただ考えてみると一方は、旧社会的関係を排して商品関係が独立して拡大してゆく過程に着目した視点であり、他方は、旧社会と商品関係との対立ないしせめぎ合いの中での現実の展開という状況を見ているように受け取れるのである。それは明らかに互いに影響されることのない二つの道であるようにも思われる。ただマルクスの言葉を援用して宇野が「資本主義の発展として『前資本制的な経済状態の残滓による資本制的生産様式の不純化と混合』を『除去』してゆく傾向をもっていないわけではない。しかしまた反対にそういう『不純化と混合と』を基礎にしてその独占資本を展開している。そこにこそ帝国主義時代の規定が与えられる。一定の時期発生した資本主義は、或る時期まではたしかにマルクスの言うような傾向にあったのであるが、しかしその時期を過ぎると、しかも決して『純粋』の資本主義社会を具体的には実現しないままで、逆の傾向に転じるのである。この逆転は一定の歴史的時期に始まるということから生じることであって、そこにこそ具体的な歴史の『矛盾の発展』がみられるのである」（『宇野著作集』四、32頁）というのやや理解しにくい。それに実際、独占資本のような帝国主義的な資本主義の変容が果たして旧社会との関係から出てきたものと直ちにいえるものなのだろうか。イギリスにおくれて発展した資本主義国が旧来の社会関係を残しながら他方で急速に高度な資本主義を導入したことは確かであるが、そしてそこでは存在した純化傾向が鈍化したことはうなずかれる。ただ株式会社に代表される

新しい制度的変革は旧制度との関連とは直ちには言えないであろう。新しい生産方法の導入が古い制度を残すのか、その逆に古い制度がさらに新しい生産方法の導入に走るのか。また株式会社は資本結合のより商品経済的に合理的な形態とはいえないだろうか。宇野は後進の資本主義国では「農業その他の中小企業を形成し、保有しながら、他方でその吸収を制限するということになったのである。もちろんイギリスにしてもそういう残存物を一掃したわけではない。殊に産業資本の発展が海外投資によるしる金融資本化をもたらすとともに、従来の傾向は逆転せざるをえないのである」(『宇野著作集』六、179頁)と述べているが、ここでも「分解過程を含みながらそれを阻害するものとして逆転するという内的な複雑さをしめすことになる」(同上)ということの理解の複雑さは解消されないで残っているといつてよいだろう。

ただこれは宇野の三段階論の方法にとって些細な問題ではない。まさに核心的部分でなければならないのである。宇野は述べている、「マルクスにとっては、資本主義は発達すればするほど、理論的に想定せられる純粹の資本主義社会に近似するものとして、その経済学の原理論に客観的根拠を与えることになったのであるが、しかしこの資本主義の傾向が、十九世紀末には種々なる理由によって、必ずしもそういうように一面的には展開されなくなるということが明らかになってこない、経済学の原理論の体系的純化は決して完成しえないのであった。そしてまた十九世紀末以来の金融資本の時代が解明されないと、資本主義の発生期・発展期も、その発展段階として明確に規定されえないのであった。いずれも純粹の資本主義社会への発展の過程としてしか理解されないからである」(『宇野著作集』九、37頁)。そしてそのことが理解されないと、「特に発展期の、いわゆる産業資本の時代の諸現象は、すべて理論的に解明されるべきもののようにも考えられることになる。『資本論』のいわゆる窮乏化説は、その点をもっともよく示している。すなわち十九世紀中葉のイギリスの具体的諸現象が、直ちに原理論的に解明されるかのように規定されたのであって、折角のマルクスの偉業をなす人口論も、そのために十分に展開されえなくなったのであった」(同上)というわけだ。

歴史的傾向としての純粹化とその「鈍化」は、純粹な資本主義を対象とする資本主義の原理論の形成にとって欠かせない条件であって、まさに宇野方法論の核心である。なぜなら一つには、宇野の純粹資本主義に対する従来の批判が、単なるかく乱的要素を除去することで事足りるとする安易な方法に依存しており、そういう方法が

「現状分析を直ちに原理をもってすまず、いわゆる公式主義の生ずる原因もここにある。それは原理のない経験主義への譲歩の道をもなすわけである。あるいはまた原理の内容を失った形式的規定に墮する道をも開くことにもなる。少なくとも機械的抽象の方法は、かかる逸脱を理論的に防止し得るものではない」(『宇野著作集』九、23頁)ということになるからである。宇野にとって重要なのは、「資本主義の発展も一定の段階に達すると、理論的に想定されるような純粹の資本主義社会にますます近似してくるとは必ずしもいえなくなるという事実を明確にしないで理論的展開が行われると、異質的要因のこの歴史的過程における意義は、過小評価される傾向は免れえない。それは資本主義の運動法則を不明確にする単なるかく乱的要因として理解され、理論的研究はかかるものを捨象することによって純粹化されるもののように考えられるからである」(同上、22頁)ということであり、まさに核心だ。実際、日本で河上肇以来主張されてきた『資本論』を純粹資本主義の理論とする理解は、まさにそのような機械的抽象によるもの(拙稿「純粹資本主義論のアポリア」2002、参照)といつてよかったからだ。

とはいえ宇野が、一方で資本主義の純粹化を歴史の発展過程の中での明白な傾向として説きながら、同時に同じ歴史の変化する展開過程の中で、資本主義の純粹化の傾向が旧社会との対抗関係の中で鈍化して不純粹化するという歴史的傾向を根拠に段階論を準備して、それによって他方で純粹資本主義論の成立を説くのだとすれば、それはまさにきわどい均衡の上にある議論といえないこともないが、ただ宇野は19世紀後半の時期に鈍化傾向の鈍化を説きながら、資本主義の鈍化傾向は17世紀あたりから始まると説くことによって、両者の交わる歴史的時期をずらして、その二つの軸の変化が重なることを巧みに避けているような印象もある。如上の、複線的な理解とも違う微妙な説明かもしれない。ここでは「鈍化」の時期が「逆転」の時期と重なることがなければ問題はあるまいと考えたのではないだろうか。先にきわどい均衡という表現を用いたのであるが、宇野が表現を「逆転」から「阻害」あるいは「鈍化」に変えさえすれば誤解はないというのにはいささかその説明に疑念は残るが、先にも示したように、宇野の言う資本主義商品経済の形態的鈍化傾向をそれとして認めながら、他方で資本主義経済の発展が非資本主義的経済の影響から脱しきれないままに進行するという歴史を二つの断面から観ることによって、宇野の難解な説明を理解できない決定的な矛盾であるともいえないということはできよう。ただそれにしても後述するように、まだ難点は残る。しかも宇野には問題の困難さについての自覚はまったくみられない。

ともあれその点に対して宇野は、資本主義商品経済の純粋化の傾向とその傾向と独立に旧体制との関係を温存する現実の歴史の進行を観察することによって、抽象化された対象としての原理論（基本的には『資本論』に依存して作られた経済学原理）と時代により相違する現実的な対象である資本主義国家の経済の性格を扱う段階論とを分離するという方法を見出して現実の経済の分析の道を開いたといえるのである。そしてそのことによって原理の意味と段階論の意味がおおよそ確定され、前者は資本主義の各発展段階に共通する資本主義の経済原理として『資本論』と違って資本主義経済の繰り返す法則性を明らかにするものとされ、資本主義社会の終末をその結論とするような『資本論』の役割とはその意義を異にするものとされたのである。これは従来のマルクス主義的な経済分析が『資本論』の論理をもって直接に現実の対象に適用せしめようという手続きをとることの誤りを明らかにすると同時に、現状の分析のために必要な方法的課題についても一つの対案を提起したということができるのである。若干の問題を残すとはいえ、それは当時の日本のマルクス経済学研究にとっても画期的なものとしてとりあえず評価できるであろう。

宇野の三段階論は確かに資本主義研究にとって、そしてその現実の経済分析にとって、大きな方法論的前進を約束するものであったことに間違いのないであろう。それは資本主義経済の原理的对象と国家によっておおわれた現実の資本主義社会を対象とする分析との相違を初めて方法論的に明確に指摘したのである。実際、それまでのマルクス経済学研究成果に対してその鋭利な方法をもって批判する宇野の筆法には鋭いものがあつた。既存の理解ではその欠陥を指摘されて反論することが難しかった。宇野理論はただひたすらマルクス主義の無謬性を維持しようとする見解には鋭い批判力を発揮した。批評の武器としてはかなり有効に作用したと思う。宇野の学説が宇野理論として多くの経済学者の興味と関心を得たのは、それが学派として人的結合を求めるものではなく、何人にも開かれた科学的・理論的集団だったからである。

もちろん広く支持されていたとしても、その理論について反論や批判がないわけではない。かつては、マルクス主義の権威に依存して激しく宇野を論難するものは、いわゆる正統派に共通に見られたのであるが、さすがにそういう批判は最近では影を潜めたものの、逆に宇野派の中で後の世代になってくれば、世界資本主義論者のように、宇野の功績を認める者であってさえも、その方法に納得しないものもある。また最近の小幡道昭の提唱する「変容論的アプローチ」のように宇野方法論体系を根本

的に批判しようという試みさえも宇野理論の領域の内部から現われている。他方、宇野理論の方法に寄り添いながらさらに新しい深化の可能性を追求する山口重克の試みもある。さらに宇野的な思考は肯定的にも否定的にも今や現在の日本のマルクス経済学の中に少しずつ拡散しているように考えることもできるかもしれない。ただ科学的な学問を志向する限り批判から免れることは出来ないはずだ。

実際、宇野のいう原理論、段階論、現状分析論のそれぞれについて、あるいは全体の方法論そのものについても仔細に見れば未解決の問題点がないわけではない。宇野理論は従来の権威主義的なマルクスの理解に対する批判の手引きとしてはかなり有効だったが、自らその武器を手にとってその内容の子細を観察すると必ずしも完全なものとは思えない節が出てくる。疑問もわいてくる。実際、それらの問題の検討はここでは避けては通れないであろう。そういう宇野説への疑問に対する解決の方向の試みもすでになされつつあるのである。そうであるならばそういう問題点を取り上げて検討することも必要であろう。その検討の結果によっては、日本のマルクス経済学における輝かしい方法論的な成果として評価されてきた宇野の三段階論そのものに、改めて問題が潜むことが明らかになるかもしれないが、そうだとすると学問研究にとっては避けがたいことである。むしろそこから新しい道が開けてくることさえ期待できるかもしれないのだ。そのことを念頭におきながら論点を整理してゆきたい。

2

まず原理論について考えてみよう。そこでの根本的な問題は『資本論』を宇野が「原理論」に組み替えたことである。それによって『資本論』の内容的意味が大きく変わった。両者の関係は、A. バーシェイが多分、半分冗談で言っているのであろうが、『源氏物語』本文とA. ウェイリーの英訳本との関係に似ているそうであって、「どちらもオリジナルとは似ておらず、語調もまったく違うが、それでいて知的な面では両オリジナルは『訳者』を磁石のように引き寄せ、人生観や社会観を形づくるに至った」（バーシェイ／山田鋭夫訳『近代日本の社会科学』2007, 130頁）という関係にあるのかもしれない。実際、ウェイリーの『源氏物語』の自在な英語訳は、原典とは離れて独立の存在意義を有するものとして評価が高い。他方、宇野の『経済原論』も、単に『資本論』から歴史的記述を除きイデオロギー的部分を除去して論理的首尾一貫性を貫く形で内容を合理的に整序したということにとどまらない問題を含んでいる。資本主義の純

粹化の極致に総資本と総労働の対決があり、その結果、資本主義はその運命を終えるというマルクス『資本論』の壮大な叙事詩的な目論見は消え、さらにそれを唯物弁証法の実現として説くという哲学的構想は消えて、いわば純粋な経済学の理論、資本主義の純粋理論として組み替えられることによって、その本来の性格が変わったということがありうるからである。もう一度パーシェイの言葉を借りれば、宇野の実験は「資本主義という観念そのものを、その論理的極限へと、すなわち、仮定により人間関係は物化されつくされているので階級闘争と国家が停止状態にあるような領域へ押しやってみるという実験」(同上133頁)だったということだ。パーシェイの表現は極端にすぎるとしても、ともかく純粋資本主義社会の原理論という形で表現される宇野の主張は、日本のマルクス主義経済学の正統派と称せられる人から、『資本論』に関してはいうに及ばず、さらにマルクス主義とマルクス経済学にたいする無理解、歪曲あるいは修正として、あるいはまた、マルクス主義哲学者たちからはおよそマルクスの弁証法を理解しないものとして、その哲学的素養の欠如を厳しく論難されたのである。

もちろんそういう批判をここで肯定的に評価しようというのではない、むしろ逆だ。こびりついた古い権威主義的装飾をそぎ落とし、硬直した訓詁学的解釈を排して本来の意義を求めようというのは、『資本論』のような古典の学習にとって不可欠な態度でなければならないし、そこでの古典の理解は多様であっておかしくないからだ。ただここでは宇野とそれまでの『資本論』理解とには、大きな違いが生じているという事実をあらかじめ確認することから始めたいと思うだけである。

周知のように、マルクスが自身で『資本論』を出版したのは第1巻だけであり、そこに現れたマルクスの意図はかなり明瞭に見て取ることができたが、エンゲルスがマルクスの死後、残されたその膨大な草稿を整理して『資本論』の第2巻、第3巻にまとめ上げた時、第1巻には部分的にしろまだ顕著にみられたそのイデオロギー的性格は全体として完全に後景に退き、むしろ資本主義の経済構造の体系的な叙述を主眼に置く経済学の理論書としての性格がつよく印象付けられることになった。それは第1巻に含まれる資本と労働との商品関係に隠された階級関係を論じる生産過程と剰余価値生産の問題から、第2巻や第3巻で資本の運動自体の考察や、資本相互の競争やそこから出てくる遊休資金の遊離とその活用というような資本の効率的運用から導き出される利潤の分配関係が大きくその対象となったことと深い関係があると思う。またマルクス自身が信用制度や株式会社の登場によって、資本主義の限界が緩和される可能性につい

て触れていることは広く知られているところだ。したがってそれはマルクスが『資本論』の第1巻で論じた生産過程の核心と矛盾するわけではないが、ただ『資本論』の役割が第1巻だけではなく、全3巻の構成によってはじめてその全体像として見えてきたことも確かである。そしてそれは第1巻だけでなく第2巻、3巻の重要性を、そして『資本論』全体の体系構成の意義を重視する宇野からすれば、戦前のマルクス経済学者が第1巻ばかりを扱い、あまり研究対象として重視してこなかった『資本論』第2巻、第3巻の研究に宇野自身は没頭したことも、絶えず体系性の意義とその役割を考え続けていた宇野にとって、自らの原理論形成の際に何かのきっかけを与える理由になったことであろう。

宇野の原理論体系について考えてみよう。それは具体的には彼の『経済原論』に示されている。最初に岩波書店から出版された『経済原論』上下(1950, 1952)は戦後のものであるが、東北大学ではすでに戦前の1936年に、原論担当の和田佐一郎教授の代講で、宇野は経済原論の講義を行っている。その時の講義プリントが残っていて、宇野の著作集にも収録されている(『宇野著作集』別巻)が、そこでは細部の点とはともかく、方法論的にはすでに宇野原論の方向性とその内容がほぼ明らかにされていると見るができる。そういうこともあってか、宇野は戦前すでに「岩波全書」に『経済原論』の執筆を依頼されていたようだ。それは戦前、宇野が東北大学をやめることでいったん途絶えたのだが、戦後その約束は復活した。書いてみたら長くなって2冊の本になったと宇野はいっている。それは戦後の『経済原論』上下のことである。その後、改訂簡略版ともいえる全書版『経済原論』(1964)を出版して当初の約束を果たしているが、いずれにせよ宇野の構想した「経済学原理論」の内容はそこにはっきり示されている。

それでは宇野原論の特徴とはどのようなものであろうか。すでに論じつくされているくらいはあるが、前記の『経済原論』やその周辺の文献から、特殊なその方法論の設定の事情に限ってここで検討してゆくことにしたい。

それはとりあえず原理論というものの成り立ちから想像できる。これは段階論の構築によって独立させられた資本主義の一般的原理としての経済理論なのである。そこには『資本論』のもつ哲学的色彩はほとんどみられない。またマルクス主義に伝統的とされる経済の歴史的過程を論理的に反映するという理論でもない。それは明らかに自らの段階論を前提に構想された純粋資本主義の原理論としての経済理論として構築されなければならないものとしてある。他方、その位置づけと共に原理論は原理論として独自の演繹的な方法によって構成されなけれ

ばならない。それは過去の学問を継承し発展させようとする者にとっては当然の手続きである。宇野はマルクスの『資本論』にならない自らの経済学原理論を作ったのであるが、その場合、歴史反映説を否定し、主体的認識論も受け入れない宇野は、『資本論』を範に取りつつも、自らの理論の科学的根拠をどうしても必要とした。宇野はその「原理論」なるものがマックス・ウェーバーのような理念型に基づく主観的な構成された理論ではなく、資本主義の発展の歴史的傾向にのっとって抽象された客観的な唯物論的根拠のある理論であることを繰り返して主張している。それは純粋な資本主義を前提として形成された理論だが、それは対象としての資本主義経済社会を主体がいかなる手続きで認識していくかという問題としてではなく、対象としての資本主義自身が自らを純化させるような歴史的な発展を遂げ、しかも対象を純化させただけでなく、その純化した資本主義の内的な論理の展開の方法までも客観的に指し示してくれる、というのである。すなわち「経済学は、その原理論で単に対象の模写というのではなく、方法自身の模写をも示している」（『宇野著作集』九、161頁）。宇野の解説によれば、「商品経済は純粋になる。つまり、自分で純粋になる力をもっている」（『経済学を語る』70頁）ということだし、それは「方法も対象の歴史的発展から模写する」（同、142頁）ことができるということを意味する。これは宇野の原理論形成の核心的部分といってよいが、問題がまったくないというわけではない。というのはこの点に宇野に対するマルクス主義哲学者の批判の力点が置かれていることから分かる。

戦後の日本のマルクス主義の哲学者たちは、従来、一貫して宇野の純粋資本主義論をその恣意性において批判してきた。彼らは単純な反映論を否定し、社会的実践を通じて初めて科学的な認識ができると考えていたからである。つまり観察する主体が対象に内在しているという理解である。実践活動もできない書斎の経済学者に『資本論』が理解できるか、できるはずがないというわけである。プロレタリアートの「実践的直観の立場」からの『資本論』の主体的な把握を主張する梯明秀がその代表的存在であろうか。主体性論争は戦後のマルクス主義哲学者の大きな争点であった。

そしてそのなかから登場してきた黒田寛一は、宇野が「プロレタリア的立場に規定された対象的認識の過程的構造を追求しない」（黒田『宇野経済学方法論批判増補新版』37頁）点に「まやかし」があるという。そのような主体的認識なるものが同時に対象とする資本主義社会に対する批判であるということを通して、いかに対象を理論的に再構成するかの問題から思想と科学との統一が

そこで主張されるようになったのである。かつてのそのような主体的認識の議論は今や耳にすることがほとんどないが、ともかく当時の宇野にとって、そのような批判は無視できないに違いなかった。しかも単純な反映論はもちろんとっていないし、とることはできない。それは社会科学の独自の成立を主張する宇野にとって、社会科学と自然科学との違いをはじめから無視するもので、話にならなかったからである。宇野は梅本克己との論争で「客観的認識の体系は、同時に、対象的世界への批判の体系となっている」（梅本『宇野著作集』十、に引用、417頁）という梅本の言葉を取り上げて徹底的に批判し、自らの思想と科学的認識の立場の違いを説明している。他方、宇野は黒田寛一の批判に対しては、認識するためには主体の主観を前提することを認めながら、方法自身が客観的に与えられるということで十分ではないかとハガキで返答したことがあった。宇野自身も哲学的論議に十分自信があったわけでないことは、発言のところどころに見え隠れしている。前記黒田の著書新版に宇野の返信のハガキの写真版が載っている。

宇野は「マルクス主義哲学者は対象の模写をいうが、それでは観念論に負けると思う。模写する方法自身は観念的なものをまねがれることができない。模写論は対象自身がその方法を示している点で、はじめて本当に徹底する」（『経済学を語る』71頁）と述べて、自らの主張を根拠づけようとしているが、マルクス哲学者も単なる模写論を述べているわけではないというだけではなく、実はその宇野の議論の重要な前提になっている「資本主義の純粋化傾向」という宇野のキーワード自体がすでに難しい問題を含んでいるということがあるのである。宇野によれば、対象自身が自ら抽象を行っているということで、しかもそこでは対象自身が当事者になっているのである。誰がそれをどうやって認識するのか、という分析者の視点はもちろん無視されている。対象自身の方法も歴史が作るといっても、全体の運動の過程から対象となる事象を選び出して特定の論理を削り出してゆくのは主観的な操作に陥るのを免れないのではないか。しかし先の黒田に対するハガキの返事にもあるように、宇野自身もそのことも承知しているのではないか。

もちろんそれだけではない。宇野の純粋資本主義の抽象の方法を検討するに際しては、先に引用した箇所では、「商品経済は純粋になる。つまり、自分で純粋になる力をもっている点が重要」（『経済学を語る』70頁）と述べていたことを思い出す必要がある。宇野はそこでは「純粋になる」のが「資本主義的商品経済」とは言っていない。あくまでも「商品経済」である。商品経済は確かに自分自身で純粋になる力を持っているということだ。商

品の運動は人間の動きがいわば疎外されて現れているものだ。純化の動きも客観的だ。人為ではない。資本主義経済ではなくて商品経済というところがポイントであると思う。ところが他方、「資本主義の発展は、…小生産者の経済生活を資本家的に自由平等なる商品経済に純化し、合理化する傾向を示していた」（『経済原論』、『著作集』二、10頁）というのが宇野の一貫して示されている理解なのである。市場経済の発展が商品経済を構成する諸カテゴリーを次々に析出し純化していったことに間違いはない。それが市場経済である限り、中世の市場であろうが、資本主義社会の市場であろうが、その性格に変わりはないはずだ。そしてその市場経済の形成が人間の意識を超える客観的な自己運動を展開し、そのことがやがて外部の認識の対象として識者の耳目をひくようになり、経済学として学問的認識の新たな対象として存在を高めていったとする、17世紀以降の経済学の成立の過程についてはすでに多くの人の知るところであろう。それはいわゆる「下向」の過程に合致する。宇野の言う「資本家的に自由平等なる商品経済」というのはやや理解が難しいが、いずれにせよ商品経済それ自体は人間の意思から疎外されて客観的に運動する自律性を持っていることに疑いはない。純化する過程もその通りだろう。その限りで宇野の言うことは正しい。そして16、7世紀以来の商品経済の発展が同時にその形態範疇の純化の過程であり、商品経済的諸概念が、資本主義経済の発展に即してますます純化が進むことになることも明らかであり、同時にその抽象化の過程はマルクスのいう「下向」の過程に合致するのであって、やがてその「後方への旅」の準備をなす。そして商品経済範疇は自らのもつ自己編成の組織原理をもって形態的体系化の道を歩むであろう。

私見によれば、有名なマルクスの「下向」の道は、もともとはJ. S. ミルの経済学の方法論という帰納（分析）の過程とほぼ同じ認識であって、商品経済自身の歴史的展開の中でカテゴリーを純化し以後の推論（演繹）の道を準備するものである。そしてまだ社会的な生産の実体の欠けた初期の歴史過程の商品経済の運動そのものについても、観察者であった哲学者、医者、商人たちが、客観的な市場の運動として純化・独立しつつあったその法則性を客観的なものとして認識していたにとどまる。基本的にはいわゆる「下向」過程になおとどまっていた。カンティヨンやステュアート、テュルゴーそしてスミスなどの試みはあったがなお不十分なものだ。「後方への道」を演繹法によって意識的に始めて「上向」して『経済学原理』を執筆したりカードの登場以前の経済学というものはおおよそまだそのようなものでしかなかった。

ジェームズ・ミルの熱心な理論的助言を得て自覚をもって演繹的に経済理論を構築したのはリカードをもって嚆矢とするといってよいのである。

もちろん商品経済の運動自体は、人間の外部の、人間の意識を超えた客観的な運動である。そして商品経済の形態自身は資本主義経済の発展によって間違いなく純化を遂げていく。しかし、それは形態の話であって社会的生産の実体を含む資本主義経済ということになると、それはそう簡単に純化する客観的過程とも言いにくくなる。商品経済の発展は必ずしも資本主義的生産にのみ依存するわけではなくて、非資本主義的生産でも、あるいは生産の由来が不明の外部からの移入品であっても、その商品経済内部に形態的に包摂して経済を発展させることはできるからである。だから多様な生産の実体がそこに入り込むことによって商品経済の動きは発展したり制約されたりして変化することになるが、同時に生産の多様化に伴って形態の対応やその機能自体の純化はさらに進むことになる。もちろん資本主義経済に進むことによって形態の純化がさらに進み、新しい形態の登場もありうるとしても、生産力の変化によって生産の実体に対する商品経済の形態としての対応が変動せざるを得なくなって、場合によっては新しく形態を組み合わせることで変化に対応することも起こりうる。そのようにして形態の純化や新しい形態範疇の増加はありうるが、資本主義経済自体が純化するという理解は難しい。商品経済があらゆる生産を飲み込みうるという根拠もないし、その事実もない。またあらゆる社会関係が商品経済に溶解されるという点についても同様である。

実際、資本主義の純粋化傾向といっても形態規定の展開については理解できても、その純化の過程は資本主義的生産力の水準を一定のところに収斂してゆくわけではない。また資本主義的生産が拡大していくとしても、歴史的なその純化傾向なるものをイギリスの自由主義段階の資本主義として認識するための事実的根拠を発見するのはもともと無理があるのではないか。実際、宇野によれば、対象自身が行う客観的過程であったはずの「純粋化傾向」という言葉の中にも人間の恣意性が入り込んでくる危険性が十分ありうるのである。実際、宇野自身が純化傾向の及ばぬところは人間の「思惟」による傾向の延長によって補わざるを得なかったことでそれはわかる。そしてしかもそれによって純化する客体と思惟する主体との間に位置の転換が生じてしまうという決定的な事実には宇野は気付く様子ではなかった。しかしそれは宇野の理論にとっては決定的な主張の変更になるはずものであるのである。

他方、そのような無理は、大内力のように純粋資本主

義を設定するために、純化傾向を阻止して生産力を固定しようとする試みさえ生み出す。「純粋資本主義を想定するということは、すでに資本主義の歴史的展開が極点に到達し、資本主義の原理が作用する限りでは完成点に達している」（大内力「経済学の方法」『大内力経済学体系』一、168頁）資本主義を意味するので、「そこには新たな条件がつけかわわるということもなければ、既存の条件に新たな変化がおこるということもない、ひとつの完結したマイクロコスモスがあるだけ」（同上）の社会だということになる。それが果たして純粋資本主義として原理論の対象になりうるものなのだろうか。

さらに宇野が、資本主義の純粋化という言葉の説明して、それが単に19世紀の純化傾向としてとらえるのではなく、17世紀までさかのぼり「経済学者が二百年以上もくりかえし考えてきて概念が成立してきたのだから、それをわれわれがあとから方法的に考えれば、方法自身も模写するということがあきらかになる。歴史的発展とともに抽象化が確実になっている」（同上、142頁）と述べていることは、宇野の純粋資本主義の理解にとって決定的に重要なポイントであるが、実は歴史的純化傾向によって生み出された純粋資本主義を理論的に構成する方法自身が歴史によって客観的に与えられるということの意味は、つまりその純粋化傾向を認識するだけでなく、その純粋資本主義の論理的展開の方法自身も明らかになるという宇野の核心的主張は、実は、過去の経済学の歴史の歩みの中で次第に確実になってきた理論的な道筋であったということの言いかえに過ぎないことが明らかにされたともいえるのである。宇野の主張の核心をなしたはずの300年から200年以前からの経済の歴史的歩みの中の資本主義の傾向的純化の過程なるものの把握は甚だあいまいになってしまう。16、17世紀の商品経済はまだ資本主義とは言えないまでもその形成期と言えるかもしれないが、その体制内でも範疇的にはその商品経済の純化はかなり進んでいたとみられる。株式会社まで登場し金融恐慌まで出現している。商品経済の純粋化傾向と資本主義経済の純粋化傾向とが、宇野にあっては、明らかに意識的に混同されているように思われるのであるが、それは重商主義時代を宇野が原始的な資本＝賃労働関係が構築される資本主義の形成期とみていることと関係があるかもしれない。

だがいずれにしてもその資本主義の純粋化傾向をめぐる問題は、宇野にとって実は理論の客観性をどう保証するかという問題に関わることだ。観念論を排してその客観的根拠をいかに確保するかということだった。そこにはマルクスの理論の根拠をなす唯物論が大きく規定している。というのは認識論的な問題として、マルクス経済

学を主張する以上、宇野は自分の理論がマックス・ウエーバーの理念型のような主観的な構成物で唯物論ではないとみられるのを恐れた。そのため概念の自己編成のように見られるかもしれない自らの原理論は、資本主義の歴史的発展過程の進行によって行われた歴史的抽象の成果の模写であり、同時に方法自身も対象の方法を模写しているのであって、そこには人為的なものは一切なく、あくまでも客観的な歴史的抽象であって唯物的根拠のある抽象であり展開だということが強調されたのであった。これはとりあえず当時宇野に学ぶ多くの研究者を納得させたとみてよい。筆者ももちろんその一人であった。

ただそれは当時のマルクス主義哲学者を納得させたとはいいがたかった。彼らはマルクスと共にヘーゲルにも帰依している。ヘーゲルを観念論だと批判はするがそのいわゆる弁証法的方法には従っているとみてよい。宇野もマルクスが草稿『経済学批判要綱』の「序論」の中に書いた「経済学の方法」に基本的には準拠しながら自らの原理論の方法を勘案しているように思われる。多くのマルクス経済学者・哲学者にとってもそのことは変わらない。そしてこの「経済学の方法」をマルクスの弁証法の優れた例解とみなすのが常であった。宇野自身も背後にヘーゲルを意識しつつ『原論』を展開している。ただ宇野はマルクスの「経済学の方法」そのものに完全に準拠してその方法を選んでいるわけではない。マルクスが著書『経済学批判』の中ではこの「序説」原稿を取り下げて新しく別の「序言」を書いているという事実を宇野は重視し、この「経済学の方法」をそのまま『資本論』の方法と考えることにさえもむしろ反対しているのである。ここには大きな違いがある。

宇野の考えは「『資本論』は決してかくのごとき予め樹てられた方法論的見地によって律せらるべきものではない。それ自身に具体的にその方法論的見地を展開しているのである」（『宇野著作集』三、370頁）というものだ。「『序説』を『資本論』の理解に利用することは勿論よいし、またこの『序説』自身によってマルクスの天才的な偉大さを知ることにも毫も差支えないが、これによって『資本論』の方法は獲得されると考えることは、断じて誤っている。それは主客顛倒である」（同上）とまで言う。「『資本論』の方法は、『資本論』そのものによって学ぶべきである」（同上）というのが宇野の基本的な考えなのである。宇野は次のように述べている。「それ自身に存立し、運動する対象を、かかるものとして理論的解明の対象とする経済学の原理論は、その理論的展開自身を弁証法的になさざるを得ないのであって、弁証的方法に対する関係は、おそらく他のいかなる分野

の学問体系とも異なるのではないかと考えられる。それはもはや個々の現象をとってその内に『量と質』との弁証法がみられるとか、あるいはまた『否定の否定』の法則が明らかにされるとか、というのではない。『商品』から始まって『諸階級』に終わる理論体系自身が、弁証法的に展開されるのである。原理論自身がいわば弁証法の論理学をなすのである。個々の規定は、論理的展開の例解としてではなく、経済学の原理的展開自身が弁証法の論理的展開を与えるといっていよい。弁証法的論理は、自立的運動体の内部構造を明らかにするものとして体系的に確立されるのである」（『宇野著作集』九、142頁）と、宇野自身は『経済学批判要綱』の「序説」におけるマルクスの「経済学の方法」ではなく、マルクスの『資本論』自身の事実上の展開にみられるマルクスの方法をもって弁証法的展開の証左としようとしたのである。ただもちろん宇野は『資本論』の理解に「序説」のその「経済学の方法」を利用することを妨げているわけではない。ただマルクスがそこで説いている方法をそのまま宇野の経済学原理論の方法とすることはできないということである。

段階論の構築によって『資本論』は資本主義経済の一般的な原理として再構成されなければならないという問題意識がその前提にあることはいうまでもない。「序説」のマルクスの「経済学の方法」では対象の具体的な現象の分析から得られた最初の抽象的な概念から出発して「上向」し、そこに多くの規定を盛り込んだ豊富な総体としての最初の対象に戻ってくるという方法をたどるのだが、それは原理の理論的分析から、そのまま現状に至るという方法になってしまう。宇野が理論の一般性に対して段階論をもって現状分析とわけ隔てたことが、その理解の決定的な違いとなって現れているのである。

もっともこのマルクスの草稿である「序説」は、先にも述べたように私見によれば、もともとはJ. S. ミルの『論理学体系』（1843）第6編「道徳科学の論理学」における帰納、演繹の経済学方法論に影響されたものと推定されるのであって、ミルとは「上向」、「下向」の言葉の使い方はマルクスでは逆になっていて、ミルはupwards（上向）を帰納あるいは分析の意味で、またdownwards（下向）を推論あるいは演繹的な展開の意味で使っているのだが、その分析と推論の統一的理解は何らかの形でマルクスの経済学の方法の考案に影響を与えたものと考えられるように思う。もちろんJ. S. ミルが父ジェームズ・ミルやリカードの演繹法を極端な「抽象的演繹法」として批判し、自らの「具体的演繹法」をもってその完成形態としていることは事実であるが、基本的な理解は彼らに共通であったといっていよい。実際マルクスは、

『資本論』が形而上学だとする評者の批判に対して、その第2版「後書き」の中では、「本来の理論に関するかぎりでは、マルクスの方法はイギリスの学派全体の演繹的方法であって、その欠陥も長所も最良の理論経済学者に共通にあるものである」というジーベルの批評をもって、その反論に代えているほどである（『資本論』、第2版「後書き」参照）。

ミルについて言えば、彼は初期の論文「定義と方法」（1831）では経済学者における帰納と演繹を含むとされたア・プリオリの方法を説いたが、後の『論理学体系』（1843）では、演繹または推論の出発点になる最初の命題が、けっしてア・プリオリに与えられるものではなく、経験からの帰納によってしか与えられないものであることを明確にするとともに、帰納—演繹—検証という一般的な方法を道徳科学（社会科学）の方法としておよそ明らかにしたのであった（拙稿「経済学の有効性と方法論の提起—J. S. ミルの場合—」、参照）。マルクスがミルのこの文献を知らなかったとは考えにくい。そしてマルクスが同じくその「序説」の第3節「経済学の方法」に先立って説いている第1節「生産」および第2節「分配、交換、消費にたいする生産の一般的関係」が、もっぱらJ. S. ミルの問題意識を中心にして生産論や古典経済学の生産・分配、交換、消費の四分法を扱っていることを考慮すれば、それがなおマルクス自身の学習過程での産物であって、それをそのまま使うことなく完成した著書の「序説」としては廃棄したことも当然のようにも思われる。しかもマルクスにとっては、ミルの主張は啓発されたところがあったにしても、常識的レベルを超えない代物と見えたのかもしれない。J. S. ミルに対するマルクスの嫌悪感と散見するその理論に対する評価の低さを思えば、このミルの経済学の方法論にあえて関説することを避けているのも理解できないことではない。

マルクスは先に草稿『経済学批判要綱』で示した自らの「経済学の方法」論など含む「序説」を著書『経済学批判』の刊行に際しては削除して新しく短い「序文」を書いていることは先に述べた。マルクスはそこで、自分の著書を読もうと努力するくらいの読者ならば、個別的なものから一般的なものへよじ登る覚悟を持たなければならないのだから、これから証明しなければならない結果を前もって示すことはむしろ混乱を招くだけだ、だから方法論を始めに掲げることはしない、とその「序説」を新しい「序文」に差し替えた理由をその「序文」の中で述べているのであるが、その言葉をそのまま素直に信じることはできないことはもはや理解できるであろう。実際には、マルクスが採ったりカードやミル親子の系譜に属するこの帰納と演繹を統合した経済学の方法と、他

方でマルクスが依拠しようとするヘーゲルの弁証法との間に存在した乖離が、マルクスが以前書いた「序説」をわざわざ除いた理由に潜んでいたとみることもできるのではない。両者はもともと弁証法と形式論理として異質の論理であるとされていたものである。もちろんヘーゲル哲学に造詣の深いマルクスが、その弁証法の知識をもってイギリス古典派をはるかに凌駕する精密な「方法論」の構築を自ら試みようとしていることは言うまでもないだろうし、マルクスのその「経済学の方法」はそれ自身正当な方法として尊重されなければならないが、それにしても、それをもって直ちにヘーゲル的な弁証法的な論理であり、それがまた弁証法の『資本論』への適用を示しているというにはやはり無理が出てくるのではない。宇野がマルクスのその方法論の適用を避けたのは、あるいはマルクスと同じ思いがあったのかもしれない。「個別的なもののから一般的なものへとよじ登ってゆく覚悟はもたなければならない」（『経済学批判』『序文』）とするマルクスの意図に宇野は共感しているからだ。実際、マルクスのいわゆる「下向」の過程で経済学の諸カテゴリーを分析的に析出してゆくのは17世紀の経済学者であり、彼らの跡を継ぐ18、9世紀の経済学者がそれらの概念をもって「上向」に向かって努力する歩みは、17世紀の経済学者がはじめ求めた具体的なものへの旅ではなくて、「下向」の過程で分析され抽象化された概念をもって次々に構成されてゆく古典経済学の体系であったはずだからである。現状の理論的把握を「経済学の方法」にみられる論理の延長線上で行おうとしたマルクスと違って、現状分析と『資本論』のような原理との次元的な相違を意識している宇野の方法論への関心は、「序説」の「方法」それ自体にはなくて、『資本論』における商品から開始される経済学的諸概念の次々の展開の方法の中にこそあったのである。

もちろんマルクスが弁証法を強く意識していたことは事実だろう。とはいえ『資本論』の展開でも積極的な弁証法的展開の跡が見られるのはマルクス自身が認めている最初の価値形態論のところあたりに限られるのであって、必ずしもその方法で厳密に一貫しているようには見えない。「地代論」などを見れば誰もそれを否定できないのではない。そのことはマルクス自身も認めているところでもあろう。ただマルクスが絶えずヘーゲルの方法を意識していることには誤りはないはずだ。宇野ももちろんマルクスの方法がヘーゲルに学んだ弁証法的論理を柱にするものであることに疑いは持っていないし、それを尊重していることに間違いはない。宇野自身も自らの『経済原論』の目次をヘーゲルの『大論理学』の目次に重ねて対照するという書き込みを残している（宇野

『資本論』と私』〈2008〉口絵、参照）ことでもそれは知れる。実際、宇野は「最初に『原論』を書くときには、その篇別をだいたいヘーゲルの『論理学』になぞらえてやった」（宇野・梅本『社会科学と弁証法』こぶし書房、41頁）と述べているほどである。とはいえ宇野自身がいろいろなところで断っているように、自身ヘーゲルとその弁証法についての専門的知識がとりわけあったわけではないだろう。しかも宇野は弁証法をひたすら信じているわけではない。マルクスが『資本論』第一巻の「後書き」で、ロシアのカウフマンの『資本論』の書評が弁証法そのものだ、と評していることなどから、宇野は「率直に言って私は、『資本論』の理論的展開は、マルクス自身が弁証法的方法と認める者によって、阻害されていると考える」（『宇野著作集』四、302頁）と述べているほどである。もちろんそうはいってももちろん弁証法を排除しようというのではない。宇野はいう。「それでは経済学の理論的展開は、弁証法的方法を排除するものと言わなければならないのであろうか。私は、そうは考えない。ただ、資本主義社会の発生、発展、消滅の過程を直ちに理論的に展開するものではないが、そういう特殊歴史的なる経済過程を理論的に体系化するものとして、弁証法的方法を示しているといえるのではないかと思うのである」（同上、303頁）と。

宇野は「経済学における論証と実証」（『宇野著作集』四）という論文で、「抽象的なものから具体的なものへの上向の方法は、マルクスの言葉を借用すれば、簡単な規定が voraussetzen する、より具体的な諸規定を一步一步 setzen してゆく過程にほかならない」（同上、13頁）と述べて、あらかじめ措定された（voraussetzen）諸規定が、順々に措定されて（setzen）最終的なところに到達するというような見解を述べているが、その最終的なところが純粋な資本主義であることは、宇野の場合、明らかと言わなくてはならない。「理論体系の出発点を資本主義社会の富の支配的形態としての商品に求めるということは、商品形態の発展としての資本主義社会を純粋の形で展開することにならざるをえない」（同上、12頁）という言葉がそれを示している。あるいはさらにまた「資本主義の発展自身が労働の単純化とともに労働力の商品化の一般的基礎を確立し、純粋の資本主義社会実現の方向に進みつつあり、しかもかかる発展を自らの力によってなす、いわば自立的な商品社会であることを示すのであって、一社会を形成する具体的諸関係をも商品形態それ自身の内に voraussetzen するものとなすことができるのであった。理論的体系は、かくてその出発点の voraussetzen する具体的関係をそれ自身の展開の内に setzen してその体系を完結することになるのである

る」(同上, 17頁)とも述べている。ただこの構成された対象としての純粋資本主義を前提しているというところが、弁証法論者に宇野は認識論を欠落しているとして批判されたのであった。

ただマルクスも「経済学の方法」では「実在的な主体は、依然として頭脳の外部でその独立性をもって存続する。すなわち、頭脳がただ思弁的にだけ、ただ理論的にふるまう限りでは、だから、理論的方法にあってもまた、主体が、社会が、前提としてつねに表象に思い浮かべられていなければならない」(『経済学批判』「序説」国民文庫, 296頁)と述べているが、それが認識の出発点での対象としての具体的な表象である主体、社会であるならば、確かに宇野のあらかじめ設定された純粋資本主義社会とは違うだろう。マルクスは周知のように先の「序説」の第4節において、経済学のプランを書き残しており、「国家」、「外国貿易」、「世界市場」まで書いているので、測りがたいが、少なくともマルクスが、経済学の分析の対象として漠たる具体的な現実を脳裏に描いているのに対して、宇野は過去の経済学者が帰納と分析をくりかえした「下向」の過程で抽象化された理論的概念から、「後方への旅」である「上向」の道をたどるので、純粋な資本主義社会に到達するのである。つまり『資本論』でなく宇野『経済原論』では直接には現状分析には帰着しないということなのである。

とはいえ問題は『資本論』にしても『経済原論』にしても、それらは経済学の書物であって哲学の書ではないということだ。マルクス主義哲学者の限界は、せいぜい方法論の議論に内容をとどめてそれ以上経済学の内実にはほとんど検討の目を注ぐことはなかったということである。せいぜい「経済学の方法」の議論にとどまり『資本論』そのものの内実の展開には目を向けてはいなかったのである。当然、マルクスの『資本論』の経済学の理解に役立つ貢献は彼らにはほとんどなかったというべきであった。

もちろんマルクスが『経済学批判要綱』の「序説」の中の「経済学の方法」でおこなっているやり方で、とりあえず「人口」から始めるとすれば、その混沌たる表象を分析していつて最も単純な規定に到達したのち、再び「後方への旅」が始まり、最後に、混沌たる対象としての人口ではなく多くの規定と関係を持つ豊富な総体としての人口に到達するというのが、多分、その結論になるであろう。だから宇野は、マルクスのそれには、すでに触れたように、現状分析と理論的分析とが区別なく論じられていることによる曖昧さを指摘することになったのだ。他方、宇野が純粋資本主義社会をあらかじめ前提する形での展開方法をとったために、その方法はマルクス

の方法とは違っていると、哲学者たちに批判された。マルクスがイギリス古典経済学、とりわけリカードやミル親子に学んだと思われる演繹的な経済学の方法はもちろんヘーゲルの哲学的弁証法とはもともと出自が違う。他方、宇野自身もむしろヘーゲルが例えばその『論理学』で概念だけの展開であったものを、マルクスは『資本論』で経済的内容に即して説くことによって、はじめて弁証法の展開を実質的に実現することができたと述べて、ヘーゲルに対するマルクスの『資本論』での方法を評価しようとしており、実際、全面的にはないにしてもそれに従おうとしている。とはいえここでも結局、マルクス主義哲学者には、弁証法を問題にする限り、対象としての「純粋資本主義」なるものが、現象として与えられた具体的な資本主義から導かれた帰結ではなくて、すでに初めから構成された対象物としての資本主義概念に過ぎないものとして認識され、宇野の論理は正しい弁証法的展開になっていないと批判されたのである。

確かにカントは人間の認識は具体的な対象を相手に始めるほかないし、またとらえられるのは「物自体」ではなくて、直感から出発して悟性との統一によって理性的認識に至る真理に限定されるという理解に立っている。カントにしてもそれを継ぐヘーゲルにしても対象は具体的な現象であって、そこから認識は出発する以外にないのであって、認識論に限って言えば、すでに認識された対象を前提にすることはないはずなのである。

だから黒田寛一は次のように言う。「(宇野)のような方法論的立場が生まれる根拠は、要するに想像された理論体系の存在論的構造の解明が直接に、理論体系を想像するための認識仮定全体の論理構造の究明にすりかえられる(存在論の認識論化)ところにある。こうして、対象的認識の問題から切断された『論証』にきわめておおきな比重がかけられる…」(『黒田宇野経済学方法論批判』増補改訂版, 59頁)と。黒田が一貫して宇野の方法が認識論抜きの存在論的な論証一辺倒だと批判するのはそれゆえである。それが批判されなければならない理由はどこにあるのか。黒田は言う。「一般に唯物論の立場に立った対象的認識において無条件的に前提されるものは、人間意識から独立した客観的实在であり、そしてこれが認識=思惟活動をとおして分析把握されるときに、上向性の存在論的な理論が、客観的实在の精神的再生産として再構成されるのである」(同上, 76頁)。宇野にはこの認識過程が抜け落ちている。だから「認識の成果(理論・法則)をそのまま客観的实在そのもの(客観的法則性)に投影して帰着させるという『唯物主義』に転落せざるをえない」(同上)というのである。そこでは『資本論』の存在論的理論展開(論証的叙述)を客観的

な経済構造そのものに投影し、純粋化された経済原論からその物質的基礎として『純粋化傾向』の『模写』が『経済原論』であるとする、というように存在論を認識論化せざるをえなくなっている」（同上、79頁）からとされる。ただ奇妙なことに「その思考方法においては鏡的反映論者の唯物主義と完全に同じである（つまり裏返しのヘーゲル主義におちこんでいる）けれども、経済学原理論を純粋化し、そしてこの原理論の純粋性を基準にして『純粋の資本主義』なる『原論的世界』を想定するという、この存在論的操作のゆえに、宇野理論は〈高級なる唯物主義〉という特色を刻印されるのである」（同上、78頁）と評価される。その評価には宇野『経済原論』の展開の厳密な論理性への黒田の学問的敬意が働いているのであろうか。

ただこのような哲学論争は経済学にとってどれだけ意味があるのであろうか。我々は『資本論』で弁証法を学んでいるわけではないし、また弁証法がわからなければ『資本論』がまったく理解できないというわけではあるまい。弁証法というものの理解ですら人によって様々である。古典には自由で多様な読み方があるはずだし、我々は『資本論』を経済学の書物として読もうとしているし、読んでいのである。もちろんどう読むか、という思いはある。その際に、とりあえず今まで知りえた最高の理解に頼ろうとして、宇野の『経済原論』を利用しながらマルクスの意図を学ぼうとしている。マルクスの基本的な意図が経済学をリカードの『経済学原理』を基にしながら、信用論などを中心に古典派以降の経済学者、あるいは金融業に携わる業者や評論家などの学問的成果を生かして格段に高度な論理的体系に構成し直そうとしたものと思われるからであって、その論理は共産主義社会の実現を直接にめざしたものではないし、また直ちにヘーゲルの弁証法の成果を経済学に生かしたものととらえる必要もないからである。また実際、繰り返し述べてきたように、またマルクスのプラン問題にみられるように、マルクスの経済学の体系はヘーゲルというよりむしろリカードの『経済学原理』の、そしてまたJ. S. ミルによって整理された演繹的な方法に強く影響されたものと考えられるのであって、『資本論』冒頭の価値形態論の展開に顕著にみられるようなヘーゲル弁証法の装いの中に真に貫かれている方法は、リカードに代表されるイギリス古典経済学の伝統的方法の上に、それを超えてヘーゲル哲学の知識をもって築きあげられたマルクス自身の精緻で強靱な方法論だったのではないだろうか。

さらにいえば、マルクスが『資本論』を残してから多くの時間がたち、様々な研究者がその残された書物から様々なことを学び取ろうとしたし、現になお学びつつあ

る、という事実から、現在の我々は『資本論』が世に現れた19世紀よりはるかに有利な研究上の場所に立っていることになる。戦後の日本においては一時『資本論』を聖典として崇め、それを絶対的な存在として一切批判を許さないという雰囲気もないではなかったが、余程の懐古趣味でない限り、今は誰もそう考えないであろう。またそういう時代の変化を受けて宇野理論が浸透していったことも事実であろう。その理論はもちろん絶対的な存在ではなくて、自由な批判の対象でもあることは確かだ。そこから多くの批判的見解が出てくることはむしろ歓迎されるべきことである。実際、フランスの哲学者アルチュセールの『資本論を読む』（1965）あるいはゴドリエの『経済における合理性と非合理性』（1966）にみられるような斬新な解釈にしても、また同じフランスのマルクス主義研究家であるジャック・ビデの『資本論をどう読むか』（1985）のように宇野の理解にも近いと思われるマルクス解釈などにしても、現代的関心の中での新しい読み方に挑戦して得た成果である。このような大胆な試みは残念ながら宇野以後、日本の土壌の中からはなかなか出てこないが、いま必要なのは自由で過去にとらわれない理解と解釈であり、問題の摘出でなければならないであろう。ただここでそれをこれ以上述べても仕方がないことである。とりあえず宇野の見解に戻ろう。

宇野は資本主義の歴史的な純粋化傾向にのっとった抽象の結果としての純粋資本主義という対象を設定したわけだが、そこにはいくつかの問題があった。その対象自身は資本主義の歴史的発展過程の内にみずから作りあげる構造物とされた。しかしそれは一方で対象自身の純粋化傾向に拠るのであるが、それは完全なものではないのでその傾向を人間の「思惟」によって延長するという手立てが必要とされた。これは補足だとしても明らかに分析するものが対象の歴史的変化を予想して作り上げた映像である。宇野が無自覚的にもたらしめた対象と分析者との入れ違いがそこにはあるように思われる。純粋資本主義の抽象の客観的根拠はここですでに失われることになる。また純粋資本主義の原理の形成すら対象から与えられてそれを模写すればいいとする説明にも明確な根拠がはっきりしない。それは『資本論』の論理をなぞれば済むというのだろうか。しかし宇野の『経済原論』の論理的展開が『資本論』のそれと必ずしも同じでないことはすでに知られる通りだ。宇野が学ぶべきは『資本論』における弁証法のロジックだということの正体ははっきりしないのである。実際、このように、そして今まで見てきたように、純粋資本主義社会が資本主義の純粋化傾向によって自律的に形成されるのを模写するだけでなく、その純粋資本主義の展開する論理自身をも方法的に

模写し得るという話はここまでくると、多分、純粋資本主義論を核心とする宇野理論存立の成否の問題につながってくると考えられてもおかしくないのかもしれない。宇野があれほど強調したウェーバーの理想型のように主観的なモデルではなくて客観的な唯物論的にも根拠のある想定であるという主張はその根拠を失うといつてよいかもしれない。しかしそれでも宇野の主張に全然根拠がないとは言いきれないように思う。むしろそれは純粋資本主義の設定の論理的手続きにおける問題に過ぎないのではないか。

宇野は純粋資本主義的な商品経済の話をしていることに注意する必要がある。今まで繰り返し述べているように商品経済の運動には人間の意思を超えた客観的な性格がある。アダム・スミスのいわゆる「見えざる神の手」である。それは商品経済の疎外的な性格を示している。この商品経済は明らかに人間の行為によって動かされているが、人間の意思とは無関係にいわば外化された形で自律的に運動していると見ることができる。17世紀の哲学者、医者、商人たちが観察しその客観的な運動に興味を持ちその法則性を探ろうとした対象こそ、その商品経済にはかならない。それは明らかに自律的に運動し発展を遂げていた。そして自己組織的にその運動の連鎖とその体系を商品経済の自己編成原理に従って資本の体系に作りあげていったのである。それは商品経済を動かしている様々な生産活動や、分配、消費活動によって概念化を進めるとともに、社会的に純化してゆく概念をその商品、貨幣、資本の形式の中でみずから体系化していったのである。古代から存在する商品、貨幣はいうまでもなく、価格の違いを利用して稼ぐ商人資本家、金貸しで儲ける金貸資本家、物づくりで利益を得る産業資本家などの存在は、商品経済をますます豊かに豊富なものにしたし、やがて株式資本の登場から金融市場の成立、その投資の失敗などで起こる恐慌は17、8世紀にしばしば記録されている。ただこれらは決して純粋資本主義経済社会の形成ではない。それは資本主義的商品経済を作つてゆくための形態諸規定の形成・純化の過程である。資本主義を作り上げてゆくための道具はどんどん作られ組み立てられているが、それ自身では資本主義的生産の形成にはつながらない。問題はまさにその点にある。もちろん生産される商品もあり外部からもたらされる商品もある。それらの商品が市場の中に組み込まれて資本として運動する。しかしその運動は資本主義というにはあまりに気まぐれである。生産があくまでも外的存在だからである。しかし偶然にしろ、それらの取引のなかで利益が生まれ資金の蓄積が起こることはある。その中で当然破たんもある。しかし労働力が広く商品になることができ

れば、それによってそれまでの商品経済を作り上げている形態諸規定は内部的根拠を得て安定し、完結性を維持できる可能性をもちうることになる。もちろんその労働力の商品化は全面的な社会性を持つものでなければならぬであろう。歴史の中に登場したいわゆるエンクロージャ・ムーヴメントを通して現れる無産労働者の全面的な増大によってはじめて生産の根拠を商品経済の中に抱え込み、それを通して体系化の可能性が出てくることになる。資本主義的商品経済を成立させ得る形式の全体性が整うことになる。そういう諸規定の純化はまさに歴史過程にともなう遂行されるのであって、人為的なところではない。そしてそれらの形態諸規定は自己組織性によっておのずから一定の経済秩序を作り出してゆくはずである。しかし生産がそれを積極的に担うわけではない。ただその背後の助けによって商品経済の、そして資本主義の形態的な意味での自己組織性は完結する。それは宇野がその『経済原論』の「流通論」で行った流通形態論の方法を全編に拡張しようというものである。

宇野自身は原理論の展開は論理だけでは解けない、無産労働者を発生させたエンクロージャ・ムーヴメントのような歴史的な過程を前提せざるを得ないところにこの理論の特徴があるとして、そのような考えを否定していた。しかし古代から中世において物作り、あるいは物を修理する仕事はあったはずだし、その業者が労働者を雇うならばその雇用された労働者は、偶然的、個別的な発生であつて、成熟した概念としてはとらえられないとしても、労働力商品であつたという事実は認めることが出来るであろう。その意味では産業資本的形式は形式として成り立つのである。そうであれば社会的実体の規定がなくとも概念自身の展開によってその後の展開は可能であり、純粋な資本主義は資本自身のもつ編成原理によって構築可能なのではないか。そしてそのような概念的構造に社会的生産を入れれば資本主義の実質的な形ができる。ただそれは特定の生産力水準を考慮できないから歴史的な規定を含まない抽象的存在でしかない。純粋資本主義経済の形態としての完成ではあつても純粋資本主義という社会的生産の実体をもって運動する純粋資本主義経済社会の形成ではない。資本主義が特定の生産力水準に収斂することなど考えられないし、そもそも生産力が入ってくるとそれは絶えざる変化を免れないものとして純粋という概念には適合しないであろう。

宇野が留意すべき点はそこにあつたのではないか。原理の形成は資本主義の純化傾向とそこに潜む論理の模写ではなくて、資本主義経済を形成し得る商品経済の諸規定の組織原理に基づく純粋に論理的展開であつたのではないかということである。その展開は人間の商業行為に

原因を持ったとしてもその行為はそのまま現れることはなくて外化されて人間の外部の疎外構造として現れることになる。しかしまさにそのことによって純粋資本主義のモデルの構築は客観的に可能になったのではないか。資本主義経済の純化というのは商品経済だけで社会的生産を含めた全体系が完結する可能性を意味するが、生産力は絶えず変化していて一定の水準に収斂することはない。したがって資本主義の経済原理は前者でしかありえない。しかし宇野は商品経済の純化傾向をもって、直接、資本主義経済社会の純化としたところに問題を残してしまったのではないだろうか。純粋に商品関係だけで経済を完全に包摂し得るモデルを作るという前提で、純粋資本主義社会を想定するとするならば、それは我々が論理的な手順を尽くして任意に設定するというのではなくて、商品経済自身が資本の編成原理に従って客観的に作り上げていくと考える以外にないが、それはそれで大きな意味を持つことになる。

ところで宇野には「私は、かつて経済学の原理論は、単に対象を模写するのではなく、方法自身をも模写するものである」といったことがあるが、それは対象の模写が同時に方法の模写でもあることを意味するものにほかならない。それは…、原理論の対象をなす純粋の資本主義社会なるものが、単に現実の資本主義社会から主観的に抽象して想定されるのではなく、資本主義の発展そのものが、客観的に純化作用を有しているものとして想定されるものであるからである。方法自身が客観的に対象とともに与えられるのであって、対象に対してなんらかの主観的な立場によって立向うわけではない」（『宇野著作集』九、154頁）という問題があった。先にも触れた「対象の模写が同時に方法の模写でもある」（同上）という宇野にとっての核心点である。「これこそ唯物論を客観的に基礎づけるもの」（『宇野著作集』十、161頁）と宇野が誇るところである。だがすでに述べたように、その問題はその根拠が十分明らかにされないままに、結局はその具体的な根拠を歴史的な経済学説の展開に依存するという説明によって具体化されたのである。「理論的に確定されたものを歴史的発展過程の内に訂正してゆく内に経済学の原理ができたのだろう」（宇野・梅本『社会科学と弁証法』67頁）という宇野の説明はそのことを明らかにしている。しかし経済学者たちによるそれぞれの対象の設定が主観的であることを免れないとすれば、いわば傾向的に形成されるその純粋資本主義自体の論理構成が繰り返されて最終的な原理論に至る過程も分析者の推論にゆだねられてゆくということしかない。実際、経済学者たちによって描かれる経済学の輪郭は長い歴史的経過の中で客観化され次第に純粋な資本主義像として焦点

を結ばれてくるはずだ。その上で経済学者たちが商品経済という対象の中から「下向」して客観的に分析・析出してきた抽象的な諸概念を出発点とする「後方への旅」である演繹的展開こそが、その商品経済の原理形成への道でなければならないということだ。それは人間の意識から疎外された客観的な対象の形成である。いわば資本の自己組織化の過程である。そしてそれは商品から始まり、資本の商品化に至る資本主義経済の原理規定として結実する。いうまでもなく商品経済から資本主義経済へと対象への関心が進めば、社会的生産の実体が内包されたその対象は単なる商品経済ではない。その場合、生産の実体は労働力という特殊な商品によってはじめて商品経済的に処理されることになる。それによって資本主義経済も実体を内包した社会的生産の根拠を得ることができるようになる。そして労働力の全面的な商品化という歴史的事実は資本主義社会の成立にとって決定的に重要な役割を果たす。と同時にそれによって社会的生産を資本主義として商品経済の中に取り込むことができるだけでなく、それによって資本主義生産の理論的体系化が可能になるはずである。宇野が想定するのはそういうことであつたろう。ただそれでも生産の在り方を資本主義が商品形態を通して処理できる範囲内で、それは理論化されるにすぎない。社会の全面的な商品経済化というのはイデオロギー的な幻想にすぎない。しかも商品経済の形態的純化という想定が一定の歴史的な客観的根拠を持ち、したがって純粋資本主義商品経済という想定が形態的には一定の客観的根拠をもって形成されるのとは違って、生産過程を含んだ資本主義経済における歴史的変化は、決して一定の生産力水準に収斂していくような性格ではないので、資本主義を単に形態のシステムとして考えるのであれば、純粋な資本主義という社会経済的な想定はたんに便宜的に仮定されたものと考えられない。またそれはけっして自由主義段階というような歴史的な時代に対応するものでもない。だから原理の問題としては、抽象的にではあるが社会的生産を労働力の商品化を通じて処理できる限りでの商品経済の諸形態によって構成される全体的な構造を叙述することだけがその役割とならざるをえない。それは商品形態から始まって資本の商品化をもって終わる完結した体系をなす。形態規定としてそれは資本主義社会のあらゆる時代に対応する資本主義の原理を構成するはずであるが、国家により包摂され歴史的な時代時代の生産力によって規定されている現実の資本主義が、商品経済関係と非市場的な経済との対応の中にそれをどのような関係として築いていくかは一歩進んだ別の対象領域に属する問題として、従来の議論とはまったく別の、新しい議論対象として処理され

なければならないであろう。

宇野の『経済原論』はもともと以上述べたような体系をなす性格のものと考えられることはできる。ただしそれは無理して把握しようとした一面でしかない。宇野が純粋資本主義経済の想定を絶対視してしまっているからである。それは宇野の純粋資本主義という対象が、一方で16世紀以来の商品経済の純粋化傾向の帰結として与えられるものとしてありながら、他方で純粋資本主義の設定が資本主義のいわゆる自由主義段階からの抽象という制約を免れていないためだと考えられる。いわば自由主義段階が絶対視されてそれが原理論の規定と重なって基準となっている。自由主義段階の資本主義が絶対視されている。これは本来宇野の意図とは違っているはずである。段階論と原理との分離は原理論成立の前提であるはずだからである。だから純粋化したはずの対象が自由主義段階の資本主義の歴史的事情に制約されて純化も途中で止まってしまうのは困るはずだ。例えば宇野の『経済原論』が「資本の商品化」まで説きながら株式会社は展開できず、生産力水準が恣意的な形で固定されているきらいがあるのもそのためだ。純粋の資本主義なるものの生産力水準が具体的に確定できるはずがない。先にも触れたが、宇野の資本主義の純粋化傾向を一方で保持しながら、他方でそれが19世紀末に帝国主義段階に入ることによって逆転するという認識とのきわどい均衡の問題が関連してくるのかもしれない。実際、純粋化傾向を「思惟」によって延長したところで純粋資本主義を想定しながら、今度は資本主義がその純粋化を「逆転させる」あるいは「鈍化させる」方向を見定めるところで、資本主義の自由主義段階から帝国主義段階への段階論としての歴史的転換を説くことになるからである。ただその問題は前に触れたのでくりかえさない。

もっとも、そこでの微妙な理論的試みに歴史がまわりついてしまう危険性があることには留意する必要がある。例えばそれはいま述べた宇野『原論』における株式会社の問題に適用されよう。それを宇野がいう歴史的な帝国主義段階に特徴的なものとみなしたために原理の規定から外して問題を残すことになってしまったのだ。自由主義段階の資本主義を資本主義の典型としてしまったからだ。すなわち宇野はその『経済原論』で、最後を「資本の商品化」で閉じているのであるが、そこでは株式会社を説かず、資本の理念としてしか「資本の商品化」を説かなかったために株式会社の位置づけに極めて難解な叙述が与えられることになっている。「株式会社」を『原論』で説くのか説かないのか、はっきりしないのは、上に述べたように、株式会社の規定を擬制資本の成立として、19世紀の後半からの金融資本の形成と関連さ

せて説こうとしているからである。しかし株式会社は資本結合の形態としては資本主義の初期の時代から存在しており、南海泡沫事件やジョン・ローのルイジアナ会社の設立から投機失敗に至る経過などをみれば株式会社と株式投資の破たんなどの現象が顕著にみられる。すでにマルクスが『資本論』の中で、産業資本の段階での生産の拡大が信用制度や株式会社形式による資本結合の利用などによって行われることが多いことを指摘している。マルクスはそれ以上のことさえも論じているが、ともあれ商品経済における株式会社は資本結合の一つの形式として原理的に一般的に説き得る形態であるといっていよい。ただマルクスの場合には、『資本論』の末尾を「諸階級」で終わり、その内容は三位一体範式を通じる物神性の暴露になっている。商品の規定から開始された『資本論』の論理の展開が物神性の暴露を通じて階級対立に導かれて階級闘争に至るという道筋は、それなりに理解はできるとしても、この偉大な『資本論』の論理の帰結としては別な形があるかもしれないという感想は出てきてもおかしくはないだろう。それに対して宇野では、例えばその『原論』の末尾の「資本の商品化」の規定にはあいまいさが残らないではないが、体系として資本主義の原理としての論理の一貫性は一応これによって保たれていて、初めがあって終わりがある一つの論理的システムとしてのその存在観ははっきりしているといっていであろう。このようにして宇野は経済学の原理という規定をこの完結性をもって初めてここに提示した功績を持つといえよう。それは言うまでもないことだが、宇野の段階論全体に対する理論の位置づけとしての原理の確定という意味である。

ただ、段階論の個々の内容との関連で考えてみると、その原理論には改めて検討の余地が出てくる。宇野の経済学原理はいわゆる純粋資本主義を前提して構築されているが、それはたんに商品経済の形態の編成原理ではなくて、その内部に社会的生産の実体が入った資本主義の原理である。そしてその社会的実体なるものは歴史的社会的な変動を免れないものであり、またそれが形態における純化傾向とは違って、特定の生産力の水準に収斂してゆくという性格のものではない以上、一定の生産力水準において資本主義の経済原理を確定することはできないからである。しかもそれでいて思惟によって延長された純粋化傾向は、帝国主義段階における純粋化の逆転現象との同時成立によって、原理としての存在が保証され段階論の成立を可能にするのである。そのきわどい均衡の上に宇野理論は存在していることは先にも述べた。それではその段階論はどうであろうか。

3

宇野の原理論についてとりあえず考察を終えることにして、次に彼の段階論の検討に進もう。

まず宇野の段階論が、重商主義、自由主義、帝国主義のそれぞれの段階に典型的なそれぞれの経済政策を基準としていることから始めてみたい。

宇野によれば、経済の特殊研究は「まず資本主義の発展の段階に応じて、しかもその発展段階を世界史的に代表する国々において、あるいはそういう国を中心とする国際関係として解明されなければならない。それはしかし直ちにそういう国の個別的事情を科学的に現状分析として解明するものではない。それはまず資本主義の世界史的な発展段階を特徴づける規定を与えるものとしての段階論の解明が与えられないと明確には行われない」（『経済政策論』、『宇野著作集』七、40頁）。ここに段階論の必要性が宇野によって主張されるわけであるが、とりあえずそれは『経済政策論』という形で説かれている。経済政策論は「直接経済過程に基づいて展開される政策を対象とするという点で、他の研究分野に対してはより基本的な規定を与えるものとなっている。それは直ちに段階論をつくるわけではないが、その基礎規定をなす」（同上41頁）というのがその理由だ。「資本主義の初期と末期の特徴が政策的にあらわれ、とくにそれが帝国主義という段階で自由主義的傾向が明確に否定される。そこでその前が自由主義、さらにその前が重商主義というように区別せざるをえなくなる」（『経済学を語る』107頁）というのが体系化のきっかけのようだ。かくして段階論は「経済政策論を基準とする」（『宇野著作集』七、42頁）ことになると宇野は言う。

それではどうして経済政策論が段階論の基準になっているのだろうか。宇野が戦前に刊行した『経済政策論』上巻の「序論」では次のように説明されている。「種々なる政策をその歴史的関連のもとに総合的に観察するときにはわれわれは大体において資本主義の発達に適應した一定の経済政策を指摘することを得、而もそれは常にその経済的発達段階に応じてその中心となる資本の性質によって特徴付けることが出来るのである。…経済政策がかくの如くそれ自身寧ろ資本家的商品経済の発達の必然的傾向によって決定せられるものであり、その傾向においてこれに対する或いは促進的な或いは阻止的な手段たるに過ぎないことが明かとなれば、その科学的研究は自らその方向を明かにせられるわけである」（同上266頁）と。もちろん経済政策は国家が主体となって実施し対外的な関係の中で問題になるものだ。宇野は「資本主義は、世界資本主義として発生し、発展し、没落するものといつてよいのであるが、それは一体として

かかる歴史的過程を示すものではなく、特定の国が指導的地位にあって、資本主義の世界史的発展を示すにすぎない。他の諸国もこれに影響されて資本主義化するのである」（『経済学方法論』、『宇野著作集』九、49頁）という。しかし「産業においても、各段階に指導的地位をとる産業における、資本主義の発展が問題になる」（同上）といつても、「資本主義発展の段階区分は、特殊の型の資本を中心とする経済過程に対応した上部構造の変化によってむしろ明確にされることになる。経済政策の変遷はそのことを端的に示している」（同上、50頁）と直ちにいえるだろうか。

重商主義政策の場合を考えてみよう。宇野によれば「この過程は、最初から国際的な商業取引を背景とし、それによって促進せられつつ国内的に地方的経済を国民的経済に転嫁する過程として現れ」（同上49頁）るのであるが、同時にその過程は商人資本が「直接の生産者を形式的には旧来の小生産者にとどめながら、実質的にはマニファクチュアの労働者と異なる賃金労働者に転嫁せしめつつその資本を蓄積し、資本家的生産方法の発展の基礎を形成した」（同上52頁）として、「『都市手工業と家内的・農村の副業』を、資本家的に支配する資本」（同上61頁）をもって重商主義政策を規定する支配的資本とする。つまり家内工業としての羊毛工業が基底に「直接経済過程」としてあって、それに基づく経済政策が上部構造としての重商主義政策として展開されるというわけである。もちろん宇野はそれが常に「外国貿易に投ぜられる資本と提携してイギリス国内の資本主義化を促進した」（同上）ことを付け加えているが、それでは重商主義政策の本来の意義をゆがめることになるのではないかと考えられる。それだけでない。一般にイギリスが資本主義化したといわれるのは18世紀末から展開を見せる工場制の木綿工業においてであって、農村の家内工業として古くからあった羊毛工業はマニファクチュア化したとしても工場制に発展することもなく、主に零細企業として、その後もそのまま資本主義的生産の周辺に存続していたにすぎない。

したがって重商主義政策はイギリスの羊毛工業の政策というよりは、やはり当時の各国の商人資本の国際貿易を背後で支えた国家の政策と等しく理解すべきであるし、実際、当時のイギリスに先立つスペイン、ポルトガル、オランダ、フランスなどの商業国も共通して実施していた政策である。それは「地理上の発見」以降、新たに加えられた異邦の国あるいは侵略して得た植民地などから様々な珍しい物品を輸入して他の国々に転売して利益を得ることを基本にするものである。実際、宇野も1958年に行われたある座談会（『研究会記録—経済政策

論について、『宇野理論の現在と論点』2010、所収）では、イギリスをオランダやフランスと対置させながら論ずべきだったとか、重商主義の場合も帝国主義と同じように、「諸相といった方がよかったかもしれない」（同上、251頁）と述べているところがあるので、多少の迷いはあったであろう。

しかし宇野は「十六、七世紀の資本主義の発生は、スペイン、ポルトガル、オランダ等の世界貿易の発展を契機とするのであるが、これらの諸国は結局イギリスにおける資本家的生産の発展におくれて脱落し、発生期の資本主義はイギリスに代表されることになった」（同上33頁）と述べるに至るのであるが、イギリスはそこで生産された羊毛製品をもっぱら加工原料として対岸のフランダースに輸出し、そこで染め上げられ再加工されて製品として諸外国に輸出されていたのが少なくとも初期の現実であって、イギリスに先立つオランダの繁栄ひとつとってみても、イギリスの羊毛工業が世界に先んじて資本主義化したというのにはいささか無理があるのではない。確かにイギリスにおける毛織物の輸出は輸出品目の中で最も多くを占め重要な役割を演じたが、たがその比率は時代を経つにしたがって低下を続け、1800年には全輸出物の三割以下に下がっている。毛織物の役割はイギリスにとっては一時大きかったとしても、それを過大評価してはならない。ましてそれをイギリスの資本主義成立の証とすることは出来ないであろう。イギリスの繁栄もやはり奴隷を西アフリカから調達してカリブ海の西インド諸島に売り、その奴隷に働かせて得たタバコや砂糖を安く買い付けてヨーロッパで販売して利益を得、さらにアジアに進出してからはインドから綿布を輸入して自国やヨーロッパに売り、さらにはインドのアヘンを中国に持ち込み、それで交換して茶を求めて獲得したそれを、ヨーロッパに持ち込んで売り莫大な商業的利益を得ていたのである。だから宇野の理解はイギリスが綿工業において世界に先駆けて資本主義化した事実を、イギリスの羊毛工業における資本＝賃労働関係の先駆的な形成によって先取りしようとして誤ってしまったのではないだろうか。残念ながら木綿工業は羊毛工業と何の関連性も連続性も持たない。木綿工業の方はヨーロッパや自国での需要の強いインドからの木綿製品の輸入を代替するために新たに起こってきた産業であって、縦糸を自国産の麻糸、横糸をエジプトあたりから輸入した粗悪な綿花を紡いだ木綿糸で織った木綿布の代用品の混紡のファスティアン織を起源とするもので、伝来の毛織物とはまったく関係がない。イギリスはむしろ重商主義の時代には植民地のインドから本物のインド綿布を大量に輸入して、あるいはまた植民地のカリブ海諸島から砂糖、タバ

コなどを手に入れ、それらを自国ならびにヨーロッパ諸国に転売することで莫大な利益を得ていたのである。それだけでなく西アフリカから調達した奴隷をカリブ海諸島に労働者として売ることによって利益を得ていたことも大変に大きい。その後のアジア貿易の利益も莫大であった。これこそが重商主義時代の現実である。しかし当時イギリス経済史の権威だった大塚久雄が奴隷貿易にも一切触れず、イギリスの毛織物輸出を中心に世界の貿易体制を説いていた状況を思えば、宇野の理解の不十分さはやむを得ないものだったのかもしれない。

ところで宇野が重商主義の時代にイギリスの羊毛工業の商人資本の間屋制度による原始的な資本家的経営を問題にすると、それが労働者の生活資料としての衣料品の製造であることを重要視している。もはや重商主義政策の話ではなくなっている。農村でかつて農民によって自家生産されていた衣料品が今度は離農した無産労働者によって問屋制家内工業で作られ、販売される商品として、そうして労働者に生活必需品として市場で購入される商品としてあるという設定が、つまり生活資料として作られ販売されるということが強調されている。そこでは問題は海外の市場ではなく国内の市場が対象になってしまう。国際的な経済政策という意味はどこかへ消えてしまう。もちろん毛織物が海外に輸出される商品であったことも確かだ。その役割を強調しようというのであろうか。でも逆に今度は、エンクロージャによって土地から切り離された農民が無産民になるとしたら衣料品だけでなく食料品をどこから調達することになるのかと言えば、国産、外国産を問わずやはり国内市場で購入する以外にないはずだ。ある意味ではそちらの方が重要かもしれない。その場合は食料品についての国内市場の成立が重要な前提条件になるはずだが、その問題に宇野はほとんど触れていない。

だからもし問題がそのように労働力の商品化に関わる形で、つまり産業資本的な形式の未熟な形で成立を説こうとした場合、重商主義の時代にイギリスと海外の市場を巡った競争していた国々と分けて、イギリスに時代を先駆ける特徴というものを与えようとすれば、宇野の意識にはまったくないが、むしろイギリス農村における16世紀以降の農業の資本主義化の過程、つまりエンクロージャによって土地を失った無産民の農村への滞留と農業生産技術の昂進そして封建地主の商品経済への適応の速さが封建時代から代理人に農業経営を任せて近代的地代を取得する方向を選択するという農業における早生の三肢構造、つまり地主、農業資本家、農業労働者、あるいは農村工業における同様の資本家、賃労働者の形成に導いたというその方向性こそが、他国に先駆けた早

生的なイギリスにおける資本主義の成立であったはずだ。つまり16世紀以降、イギリスでは封建的土地所有がいち早く解体されて近代的土地所有が進み、農業に雇用された労働者の中から、あるいは別な形で、土地を借りて生産を請け負う人物が登場してきて、地主に借地料としての近代的地代を払い農業労働者に賃金を払うことで、農業資本家に成りあがるという構造が部分的にしる農村に農業として導かれ、それがさらに農村の家内工業の展開にもつながるのであって、そのことこそがイギリスが他の国に先駆けて歩んだ資本主義へ道であったというべきであったろう。もちろん当時の農業技術の革命的な進歩が農業生産力を押し上げ、その動きを促進したことも付け加えておかなければならない。

ともあれ、宇野のようにイギリスの羊毛工業の農村における発展が直ちに重商主義政策を支える実体的規定とは言えないことは明らかであるように思われる。その動きを導いたものこそは世界的な商業の展開であり、国際的な商人資本の活躍であり、それに刺激された国内産業の反応であり、それを背後で支えたのが重商主義政策であったことはもちろん言うまでもない。それは他国と競争しながら世界で競争し商人資本の力で原始的な資金の蓄積に励んだ重商主義の農業を含む国内産業への刺激の結果として生まれた資本主義化の招来であろう。そうであれば重商主義政策が「商人資本としてのイギリス羊毛工業」を代表する政策として、資本主義の初期の発展段階を典型的に表すものになるという宇野の主張は無理だということになるのではないか。

4

ところで、大内力は自身の段階論の説明（『経済学方法論』、『大内力経済学大系』一）の中で新しい試みを提示しているが、それは宇野説を継承しながらそれを拡張しようというもので、各段階に複数の国を取り上げて、それぞれの段階の典型国の積極面と消極面とを代表させようとする試みであるといつてよい。重商主義段階でも、イギリスの積極的典型国に対してドイツを消極的典型国として対置させ、「この両者の相互関係と対比をつうじて各段階の世界史的意義を確定するという複線型」（同上、279頁）を主張する。そしてその根拠は「段階論の内容をより豊富にし、資本主義の生成・発展・変質を貫く世界史的な法則性を解明するという段階論の本来の目的を、よりよく達成するうえにも有効であることは、くりかえすまでもないであろう」（同上290頁）としてその必要性を明らかにする。

大内はそこでさらに各段階の「移行」の論理を明らかにしたいのである。大内は次のようにさ述べている。

「イギリスは他方に非典型国をおきこれを非典型国たらしめることによってみずからを典型国と成しえたし、他の後進国はイギリスが典型国として先進的に発展したがゆえにみずからは非典型国たらざるをえなかったということであった。自由主義段階までの資本主義といえども、その世界史的展開はこのような複線型の論理構造のなかでおこなわれたのであり、この点の解明を欠いては段階論は不十分なものに終わるしかないのである。宇野段階論はこういう視点を欠いたために、帝国主義段階への移行の契機を明確にしえなくなり、かつ帝国主義段階の論理構成を整合的に成しえなくなったばかりでなく、自由主義段階についても、その積極面のみが一面化され資本主義の歴史的限界が不明確になったというしかない」（同上、282頁）というわけである。

しかしこれは宇野の段階論に対する全面的な批判にはなりえていないし、またその論理の補強にもなりえていないように思われる。宇野はもともと段階論が世界史的な展開の必然性をもつなどということには興味を持っていない。宇野は段階論を経済史と誤解しないように強調しているし、経済政策の変遷を必然的なものとして歴史的に扱うことはしていない。つまり各段階の間の「移行」は問題にしていない。もともと「移行」に必然性を求めているのだ。典型国は典型を示す事実によって規定されているだけだからである。非典型国が必然的に次の典型国になるわけではない。すべて様々な歴史的条件を反映した事実の進行の結果でしかない、というのが宇野の理解である。

こうした宇野の段階論については宇野理論の理解者の中でも多くの異論が抱えられている。あるいは多くの者が不満を懐いているといったかもしれない。如上の大内説もそうだが、段階論にどうしても移行の論理を求めたいのだ。例えば、大内説に親近感を懐く戸原四郎は、純粋資本主義の理論の法則性は「現実にはそのままは発現せず、しかもその乖離がたんなる偶然によるのではなく、一定の根拠をもって生じる。それは直接には、歴史的に継承された旧来の諸関係が資本の法則の貫徹を阻害し変形するためであろうが、基本的には各段階を代表する生産力水準によって規定されるといえよう」（『経済学批判—宇野弘蔵追悼号』50頁）と述べ、「各段階の資本はこの生産力水準を取り込むことによって、その限度内で旧来の諸関係を解体するなり変形するなりして、自己適合的な再生産構造を形成する」（同上）という。こうして各段階の再生産構造が確定され、これによって資本の蓄積様式が検出され、それとの関連で各段階の経済政策の変遷が根拠を持つとされるのである。生産力の向上が資本の巨大化をもたらし、資本と労働との関係に

変化をきたすことが原動力となって段階論が展開すると言いたいのである。ただこれも上に述べてように宇野の主張を飛び超えてしまっている。

宇野は、段階論というのは、「経済政策で一番特徴的な規定が与えられることになるということ、資本主義の初期と中期と末期の特徴が政策的にあらわれ、とくにそれが帝国主義という段階で自由主義的傾向が明確に否定される。そこでその前が自由主義、さらにその前が重商主義というように区別せざるをえなくなる」(『経済学を語る』107頁)ものであり、それをどういうふうに規定するかは、特定の国の特定の経済史的事実を取ってやれるか、それとも多くの国をとってその中に類型的なものを規定すべきか(同上108頁)が問題になるとして、後者を選び、類型という表現より典型という言葉の方がいいとしながら、その典型をとらえる基準が理論ではなくて「事実の問題」(同上111頁)としてしか決められないことを明らかにする。類型を導き出すという点では帰納的論理展開のようだが、典型となるとそう簡単ではない。要するに宇野にとっては、例えば帝国主義論で明らかにされた規定で現状の分析をするというのではなくて、段階論は現状分析をやる時の基準としての意味をあきらかにするものでしかない。役に立てばよいとする一種の「プラグマティズムかな」、と宇野が自嘲げみに述べているところがある。(cf. 同上163頁)

そこにあるのは現状分析のための資本主義の歴史的展開過程の中で典型的とみられる特徴をいくつかの段階に分けて整理しただけで、それを根拠づける理論もないということだ。「発生、成長、爛熟、この規定の間に何か共通するものがあるのではないのでしょうか」(同上121頁)と迫る高須賀義博の質問に、「あるんでしょうね、あるんだろうけれどなんともいえない。あまり無理せん方がいい」(同上)という宇野の答えが、その辺の事情を物語っている。実際、佐藤金三郎はその座談会で、「段階論は人によってめいめい勝手に典型のとらえ方が違うというような非常に主観的なものになってしまうという危険がある」(同上、111頁)と述べていた。宇野のあやふやな説明では佐藤が指摘したように「主観的」な判断によることになるのではないかと誰でも危惧してしまうのではないか。

ただ宇野は次のような説明を加えている。「たとえば商人資本の時代に問屋制がどういう支配的地位を占めていたかによって蓄積様式の違いが出てくるし、それによって特定の政策が行われるわけだが、この事実は理論的にそうなるはずだとは、いえないんじゃないか。あの時代にマニファクチュアが支配的だという事実が証明されれば、商人資本の段階とはいえなくなる。そういう

関係ですね」(同上、112～113頁)と、ただそれでも納得できない気持ちは残るだろう。

ここで問題になるのは、宇野が段階規定の中に、各段階を決める条件として資本の蓄積様式という問題と労働力の商品化を巡る問題を取り上げていることが、理論とのかかわりという点で改めて検討課題になってくるのではないかということだ。それについて「事実を基準として典型を設定して、その分析によって事後的に明らかになったことなのか、それとも理論的な設定を基準として蓄積様式と労働力商品化機構というものを考えておられるのか、前提か結果かということですが、その点はどうですか」(同上112頁)という学生の質問に答える宇野は「それはなかなか難しい問題でどちらともいえない。ただ事実の問題、例えば蓄積の様式がどう違うかという場合、もちろん理論的な規定を基準にして考えている。しかし事実を理論から割り出すわけにはゆかない」(同上)と上と同じように苦しそうに答弁をしている。段階論というものが、原理論と現状分析との間に立ってその媒介をする理論だということは理解されても、それが一種の原理論に対応する中間的な理論として、原理論との直接的な関連を求めた演繹的な内容の理論として暗に想定されていたことが、議論の混迷を招いているのかもしれない。宇野の段階論には初めからそういう発想はなかったのである。

ただその点については、どうしても宇野の段階論とマクス・ウェーバーの理念型およびそれをういた彼の理論構成の考え方との関係に触れておかなければならない。宇野は原理論について、客観的な根拠に基づいて理論的に確定されているものとしてはっきり理解しながら、段階論についてはそれと違った方法をウェーバーの影響のもとに提示していることを自ら認めているからである。

宇野がまず「経済政策論は、段階論の規定の基準を与えるものとしての科学的地位を有するものといってよい」(『宇野著作集』七、35頁)と述べていることから確認する。そのことの理由付けについては前にも触れた。そうだとすれば段階論を論じるには経済政策論から始めるのが順当であろう。宇野は『経済政策論』の「序論」で次のように述べている。「資本主義社会の経済政策は、その経済的社会構成と同様に、いわゆる無政府的性格を脱し得ないながらも一定の歴史的に規定される規定を与えられるものとなるわけである。支配的地位にある資本の利益に反するものが行われれば、新たなる政策をもって補修されることになるのである。もちろん時には政治的に有力な土地所有者階級に妥協することもあるであろうし、また小生産者層その他の新旧の社会的諸階層に、あるいは労働者階級にさえ譲歩することもないというの

ではない。それにしても科学的には、資本主義の発展の諸段階に応じた目的と手段とを、その段階を代表する資本主義国によって一応一般的に規定し得るわけである。実際またそういう客観的根拠によって経済政策論も可能になるのである」（同上、34頁）。そして宇野はこれに注記して、「経済政策論の科学的理論は、それと同時に経済学の原理論とその性格を異にし、これを原理論と同様に扱うことは出来なくなる」（同上）とわざわざ付け加えている。原理論にいかん科学的根拠を与えるかが宇野の関心であったかはすでに述べてきた。それでは宇野はどうやってこの段階論（経済政策論）に科学性を与えることができるのだろうか。

宇野は次のように言う。資本主義の発展の過程は、「いわば商品経済の全面的なる浸透の過程にほかならない。したがってこの歴史的過程は、原理論で展開されるような、全面的に商品経済的な社会の運動法則をもって直ちに解明させるというものではない。それは経済的過程を基礎としながら、政治的な、社会的な、いわゆる上部構造や対外的関係との相互作用的影響の内に展開されるのである。したがってそれは原理論が『商品』から始まって、『諸階級』に終わる、純粋の資本主義社会の内部構造とそれを支配する諸法則とを明らかにする、完結した経済学体系をなすのに対して商品経済的には多かれ少なかれ不純なる歴史的過程を、ますます支配的になってゆく商品経済的関係を基礎にして、商品経済的概念と諸法則とを基準にして分析し、解明するという方法によらざるをえない。ところがこの歴史的過程は、…その発展はますます純粋の資本主義社会に近接するというのではなく、一定の時期までは、初期の、発生期的段階を示すのに対応して、発展の一定の段階では、末期的な諸現象を呈することになる。それは正に資本主義の発生・発展・没落の過程をなすのであるが、しかし段階論は、直ちにこの資本主義の発生・発展・没落の過程そのものをも具体的に示すものではない。事実、資本主義は、世界資本主義として発生し、発展し、没落するといつてよいのであるが、それは一体としてかかる歴史的過程を示すものではなく、特定の国が指導的地位にあって、資本主義の世界史的発展を示すに過ぎない。他の諸国もこれに影響されて資本主義化するのである。資本主義の発生・発展・没落の過程は、具体的には個々の国においてそれぞれ個別的なる特殊の事情と関連とをもって展開されるのであって、段階論の規定をもって尽くすものではない。また段階論の規定は、これが与えられる、かかる指導国にあっても、世界史的意義を有する面を取って展開されるにすぎない」（『宇野著作集』九、49頁）。宇野は原理論の展開の「対極」をなすが、資本主

義の発生・発展・没落の歴史的過程も一定の法則性をもって展開される、と述べるのであるが、その説明ははっきりしない。

それは「下部構造自身が複雑なる異質的な面を有する経済過程として、資本主義の発展を実現するのである。それと同時にこの下部構造の自律的運動は、多かれ少なかれ上部構造との間に交互作用的に影響し合いながら、上部構造を規制することになる」（同上、50頁）とされ、さらに「資本主義発展の段階区分は、特殊の型の資本を中心とする経済過程に対応した上部構造の変化によってむしろ明確にされることになる。経済政策の変遷はそのことを端的に示しているのであって、重商主義・自由主義・帝国主義という周知の三段階をなすのである」（同上）と結論するのであるが、そのあと次のような注意を加えている。

「注意しなければならないのは、商人資本から産業資本、産業資本から金融資本への発展は、資本がそれ自身に展開するものではない。資本主義的発展の諸条件の変化とともに変化してきたのである。発生期の商人資本は、それだけでは発展期の産業資本に転嫁するものではない。しかしかかる転化の準備をなすものではあった。産業資本はまたたしかに原理論で想定する純粋の資本主義社会における資本の一般的規定に、ますます近似するものといつてよいのである。ところがこの産業資本の支配する資本主義は金融資本によって、もはやかかる発展をつづけるものとはいえなくなる。しかもそれは産業資本自身の内的な要因だけでかかる転化をなすわけではない。資本主義の発展の動力をなす生産方法の変化と、その発展の基盤をなす社会—多かれ少なかれ小生産者的な非資本主義的経済を含む社会—との関係によって、産業資本は金融資本に転化するのである。ここでもまた産業資本はそれ自身で金融資本に発展するわけではない」（同上、51頁）。要するに商人資本から産業資本、産業資本から金融資本への展開はもちろん、そして重商主義から自由主義そして自由主義から帝国主義への経済政策への変化さえもそれ自身では説けないというのである。それでは「経済政策論」あるいは段階論の展開は内的必然性を持たないものになるといつてよいのであろうか。「一定の法則性」は一体どこに行ったのであろうか。

ところで宇野はかねてより旧来のドイツ歴史学派に対するマクス・ウェーバーの方法的批判に関心を抱いていた。宇野に言わせると、従来の歴史学派の経済政策の考え方は、全体的利益と個別的利益とを経済的効果を基準にして総合するなど一般的規定によって経済政策の目的を見出そうとするような、きわめて常識的な見解を出ないものであった。それにたいしてウェーバーは、宇野の

要約によると、「経済政策の科学的研究は、一定の与えられた目的に対して適当な手段を究め、その実行の範囲を明らかにし、その手段の適否を決することに限定される。もっともこういう研究は、おのずから間接的に目的設定を批判することになるが、しかしそれにしてもその目的自身は政策の実行者の個人的な価値判断によって決定されるものでなければならない。そういう価値判断の科学的究明が行われるにしても、それは目的の意義を明らかにするという限りのもので、せいぜいのところ政策の主張者に対してその主張の意味を知らしめうるだけのことであり、科学者としては、これ以上のことはできない。そこに科学的『客観性』が与えられる」（同上、七、27頁）ということになる。これに対して宇野は、このウェーバーを批評して「この主張の根本的欠陥は、経済政策の目的自身が、常に与えられた歴史的、社会的関係に基づいて設定せられるものであって、いかなる実行者にしても、その単なる個人的価値判断によって主観的に決定しうるものではないということを、明確にしていないう点にある」（同上）と述べている。その辺の意味を戦前の旧版の『経済政策論上』の中にさらに探してみよう。

宇野は言う。「経済政策の目的はたといその主体にとってはその個人的価値判断によって決定されるに過ぎないにしても、それ自身を客観的に社会的に決定せられることは一般に他の社会的活動と同様に決して不合理ではない。それはその主観的価値判断個人的世界観自身がすでにその主体の社会的存在によって決定せられるばかりでなく、広範なる経済生活に或る程度の影響を与え特定の結果を齎すべき経済政策の目的が社会的規定とは全然独立に単なる個人の専断的意思によって設定せられるというが如きことは有り得ないからである。むしろ反対に社会科学としての経済政策の研究の目的とその基礎とはかかる価値判断が一定の社会関係によって必然的に規定されるという点にかかっている。実際経済政策の主体はそれ自身客観的な社会的存在として意識的にしろ無意識的にしろ一定の法則に従ってこれに必然的なその目的を設定して、始めてこれを主張しこれを実現することが出来るのである。随ってまた資本家的商品経済の特殊歴史的な社会関係の基本的性質の客観的認識を目的とする経済学は当然かかる目的の歴史的意義を批判的に明らかにしこれを客観的に批判し得るのであって、経済政策の具体的主張もまたこれに基づいて科学的に樹立することができるのである」（同上、270～271頁）と、新版では新しい叙述が加えられてこの部分は省かれているが、ここにはウェーバーを逆手にとった宇野の経済政策論のいわば科学的根拠が示されているように読める。どうしてそれが科学的なのかは必ずしもはっきりしているわ

けではないが、原理論とは異なる領域での科学性の根拠を示したことになるのであろう。

ただどうもそういう判断が科学的判断だと宇野は断定しているわけではないらしい。新版では、「元来、資本主義の発展は、その科学的認識によってそのための政策が樹立されるというような一般的な、永久的なものではない。むしろ何らかの積極的政策の主張はかかる認識を不可能にする利害関係にこそよるのである。また実施せられた政策が経済的過程において実現する発展の方向は、かかる方向を正しく認識しえない利害関係による政策の目的によって決定されるものではない。むしろ結局は予期しない結果をもたらすのである」（同上、28頁）と宇野は言っている。なかなか難解である。

宇野は結局ここでもマルクスの『資本論』や自身の原理論の考え方がいかにウェーバーの考えと違うかを繰り返し説くのであるが、最終的には「経済学の原理論の概念構成が、資本主義発展過程に基づいて想定される純粹の資本主義社会の基本的規定によるのに対して、政策論が段階論的規定として展開する場合には、ややウェーバーの理想型に類似したものが認められるといつてよい」（同上、七、45頁）とウェーバーの影響を認めるのである。ただ経済政策論についていえば、宇野は「マルクス・ウェーバーの方法論に対する批評は当然彼のイデオロギイ・タイプスを考察することを要求するが、ここでは経済政治法律等の社会現象は他の文化現象と異って濃厚に社会的規定を与えられるものであることを指摘するに留める」（同上、271頁）と注記している。

ただ宇野はどちらかと言えば理想型または典型という考え方についてこだわりがあるように思われる。その意味は、宇野によれば、理想型との類似は、「たとえば資本主義の発生期、あるいは中期の発展がイギリスによって代表され、末期の没落期がドイツを代表を代表とし、イギリスはむしろその反面をなすというような意味でそうなので、この場合にもすでに原理論によって明らかにされた資本主義の基本的規定が、十九世紀中葉のイギリスで最も近似的に認められることを前提として与えられ、それを基準にしているのであって、それは単にわれわれの何らかの主観的立場によって『一面的に高揚された』ものとして『概念的な純粹性』を持つものではない」（同上、45頁）と、その限界が指摘されているからである。

ともあれこうなると、結局、宇野の段階論の科学的根拠なるものは、最終的にそれが経済学の原理を「基準」としているということに落ち着くことになるのであろうか。それでも「基準」の意味がさらに問われることになる。

5

次に自由主義段階について考えてみよう。ここではイギリスを典型に取り出すのであるが、当然イギリス経済の現状分析を行うわけではない。だが宇野の言う段階規定を決定する自由主義的経済政策の背後にある経済過程はイギリスの国内産業というよりむしろ国際的な産業としての綿工業であり、その生産のための貿易の自由は、絶対的条件とは言えないにしても、原材料の輸入にとっても、また製品の輸出にとっても望ましい条件であることは確かである。他方、段階論における産業資本として自由主義政策は政策としては航海条例（Navigation Act）の廃止や穀物法（Corn Law）の廃止に向けた激しい運動にみられるように重商主義の批判、あるいは旧来の地主階級に対する批判として意味があるのであって、産業資本の典型的政策とまで規定するのはかなりイギリスの現実に密着した分析で現状分析に近いように思われる。ここではイギリスに対して「理想型」のような典型化という操作はどのように行われていたのであろうか。上記の引用で宇野が言っていたように、資本主義中期の発展をイギリスが代表するという意味においてそうだとすることに留まるのか。そうだとすると宇野は先に引用したように、経済学の特種研究（現状分析）は「発展段階を世界史的に代表する国々において、あるいはそういう国を中心とする国際関係として解明されなければならない」（前出）が、それは段階論の媒介を必要とすると述べていた。「代表する国々」と「国を中心とする国際関係」とに分けているが、前者はイギリス国そのものを、後者は多分自由主義段階のイギリス国を中心とする国際関係を指しているのであろう。その場合両者を同じく段階論の規定として一般的に扱うのには若干無理があるように感じられる。もともと宇野が段階論の目的を二つに分けて、世界史的に典型的な国家形態としても、また典型的な国際関係としても、段階論の段階規定が解明する対象としたことが、イギリスを典型とした場合、問題を複雑にしているように思う。この問題はおそらく帝国主義段階論でも再び問題になるであろう。

ところで重商主義段階では、生産過程は抜きにして生産物はほとんど外国からの輸入品としてあり、それを再び外国に輸出して利益を得るとするのはほとんど基本的構図といってよかった。それに対して綿工業はもともとインドからの輸入品の代替的な産業として成立したものであって、その生産の過程が初めて自国での資本と労働者の関係の中で行われたところに最大の特徴がある。産業革命と相まってここに産業資本の初めての広範囲の成立があった。その綿工業としてのイギリス資本主義を自由主義段階の資本主義の典型としてとらえたとすれば、

それを理論的に加工して外国貿易を遮断して国内関係に内面化し資本主義生産としては国内的に完結した理想型の図式でとらえ直すという方向も考えられないことはない。しかし宇野は国際関係の中に置かれたイギリスをそのまま典型国としている。

イギリス資本主義が綿工業を世界市場的な環境の中で営んでいたというのは事実ではあるが、産業資本一般で考えればかなり特殊で具体的な設定である。一般的には自由主義政策は自国の貿易の優位性を保つために貿易の自由を阻止あるいは妨害しようとする相手国ないし植民地に対して主張するものであって、産業資本それ自身にとって必然的な上部構造というわけではないのではないか。もちろん宇野は自由貿易体制を自由主義段階の特徴としてあげているのであるが、それはイギリスを先進国として他を後進的な農業国として位置づける歴史的状況の中のものであって、互恵的な自由貿易体制というにはまだ客観的な歴史的条件の形成が必ずしも十分ではない状況下のものである。段階論としては自由主義経済政策が国際的な政策として浮上したのだが、それはイギリスの綿工業を強いてそのような形で取り上げたためであって、むしろここでは重商主義と帝国主義の両段階に挟まれたこの段階での政策として選ばなければならないのが自由主義政策だったに過ぎないように思われる。だがここでは、むしろ国内的な国家の干渉を排した産業資本の自己蓄積による自立可能性の追求こそが強調されるべきではなかったか。もちろん逆に自由主義政策との対応では前提としてこのような国際的な環境での綿工業が必要であったことはもちろん理解できる。だから自由主義政策をもって自由主義段階論の経済政策として設定することをやめるべきだとここで今いうつもりはないが、ただここでは干渉を排除する「レッセ・フェール」の方がネガティブではあるが、産業資本の自立にとってふさわしい表現ではないかと思っただけである。

そもそもここでの産業資本という規定そのものが実ははっきりしていない。産業資本は生産過程を資本が労働力の商品化を通して実現した資本形式に基づいて実現された資本の一般的な運動形態を指している。これは理論的規定である。それにまたこれは生産を包摂した資本の原型であり、その形式が産業資本形式なのであって、その形式自体には変化する時代性、歴史性はない。資本主義的生産の本質的規定である。産業資本が理論的規定だとすれば当然のことである。ただその場合には、商人資本とは生産過程の媒介がないから明らかに違った並置される概念といえるが、『経済政策論』の中では、金融資本も産業資本と対等の並立される概念になっている。しかし産業資本は金融資本とは対立あるいは並立される概

念ではなくて、むしろそれを包摂するより上位の概念であると思う。生産力の増大によって生産手段が巨大化するなどの変化により、銀行の媒介によって株式化した産業資本の結合が金融資本と呼ばれるようになったとしても、金融資本も生産資本としては所詮産業資本の資本が結合した資本であって、またそれによって新しい資本の集積機能を持つようになったとしても、労働力商品の媒介によって生産過程で剰余価値を生産する産業資本としての運動それ自体に新しい機能を付け加えるというものではない。そういう点では産業資本と金融資本は同次元の比較される概念ではなく、産業資本がより抽象的な概念であって、金融資本が産業資本と同じように段階を規定する経済過程の中心に位置するというのは本来的におかしなことになりかねない。もちろんその違和感は金融資本概念にあるのであって産業資本概念にあるのではない。もちろんだからといって金融資本概念を今ここで急いで否定しようというのではない。それはそれで段階論を規定する意味ある概念として成立するはずだからである。もちろんそこに問題がないわけではないが、あとで触れることにする。

さて、宇野に言わせると、産業資本といっても、それは段階論で扱う場合には、原理的に規定されたものとは違う。「産業資本は原理的規定に一番近いが、しかしそれでも段階論的規定は別になる」(『経済学を語る』111頁)ということだ。それは多分、自由主義段階の産業資本は、ただの原理的意味での産業資本ではなくて、従来の重商主義的な政策を否定する運動の担い手として登場しているので、そういう歴史的段階を規定する典型として存在する資本ということなのであろう。事実、産業資本として自由主義時代を代表しているのはイギリスの綿工業である。そういう意味では国家的規制を排除するという面が強すぎるように思う。自由主義政策といっても従来の重商主義的規制に反対する政治的側面が強調されがちだが、むしろ消極的だが、産業資本の政治の保護を受けないという自負の精神「レッセ・フェール」という性格こそが強調されるべきかもしれない。ただその場合でも、産業資本として段階論的に規定されるためには、それは段階論の基本的規定としては当然、現状分析に近い綿工業のように国際的に関連付けられた資本よりも例えば鉄工業のように国内的にその生産をいわば完結している資本として設定された企業の方が一般的には理解しやすいかもしれない。イギリスで生産される石炭、鉄鉱石を原料に鉄を造り、製品として加工して外国に売れば、産業資本として現実的でかつ典型的に見える。さもないとすれば綿工業を、かつてリカードが比較生産費の問題でやってみせたように、またのちに岩田弘が「世界資本主

義」の内面化論として説いたように一国内に全産業を内面化して論じることだって可能なはずである。そこに自由主義段階のウェーバー的な典型的規定をどう考えていくかの要点があるのかもしれない。ただ一方で国家に包摂された資本主義、他方で国際関係に取り込まれた資本主義、この二面がこのイギリス資本主義には含まれている。どちらが理想型あるいは典型として採られていると考えるべきなのだろうか。

またもしウェーバー流の理想型でさらに論じようとするれば別の形があったかもしれない。ただ上記の鉄工業を選んだ場合、鉄工業では固定資本が大きくなるために、結合資本が登場するかもしれないし、もちろん綿工業の場合でも紡績業と織布業との区別やその兼業者などに違いがあるし、また企業家も個人資本家に限られる方がいいかもしれない。しかもその場合、イギリスでは個人の産業資本家はむしろ地主の資金援助のもとに工場経営をしているものが多かったという事実やそこに介在する国際的な資金の動きをどう見るかも考えておかなければならないかもしれない。典型化の作業がいろいろ必要になって来るかも知れない。ただそうしないと現状分析に限りなく近くなる。実際、その場合産業資本家とは誰なのかの問題になりかねないほどである。

いずれにしても段階論における産業資本がイギリスを典型とし、そのイギリスだけが当時その綿工業をもって自立した唯一の資本主義国でしかも世界的存在であり、他の資本主義国はいわばイギリスを世界の唯一の工場とする国際的な関連の中で資本主義化の遅れた農業国と位置付けられる。そういう見取り図は歴史的には正しいとしても、その中で自由主義段階の典型国をイギリスとすることの座り心地はすこぶる悪いのである。典型国であるといっても他の国はすべて後進国としてイギリス資本主義の影響下に置かれる国々であり、それらも段階規定を媒介にして現状分析の対象になるからである。言い換えれば、イギリスにはるかに遅れた後進の資本主義国が現状分析の対象になる時、実際役に立つのはイギリス以外の資本主義国のありようであり、典型国が現状分析の参考になることは少ないはずなのである。先に引用した宇野の言葉に従えば、イギリスを中心とした国際関係が段階論を規定するという意味が、重商主義段階や帝国主義段階の場合とまったく違うからである。

先に取り上げて批判した大内力が各段階の移行を明らかにするべく持ち込んだ典型国をイギリスとドイツのように表と裏の二面に分ける複線方式は、各段階の歴史の変遷を明らかにするためではなくて、自由主義段階論の場合には、典型国イギリスがきわだって特殊な位置を占めているだけに、現状分析のためにはあるいは適切な方

法になるかもしれないとも考えられるほどである。むしろ宇野にあっては、案外、イギリスは段階論というよりむしろ経済学の原理的規定の具体的な体现者として、観察の対象になっている面が強かったのではないだろうか。

そういう点でいうと、産業資本というのは生産をつかさどる資本として資本主義における基本的な形式であるので、それがイギリスの綿工業のような世界的規模でのものを経済過程に置く段階論の典型として一義的に自由主義政策を展開するとするのは、重商主義段階と帝国主義段階に挟まれたこの段階で適切に対応し得るものかどうか難しいものがある。上でも述べたように自由主義というのは重商主義的な政策、あるいは国家の干渉的な政策に反対するという意味での色彩が強く、政策としてはむしろ消極的な性格のものに過ぎないのではないかと思われるからである。圧倒的な生産力をもって安値で相手市場に割り込んでいけば、それはいわゆる自由帝国主義のようなものになるだろう。それは宇野がここで意図している状況とは多分違ったものだろう。実際、イギリスが当時相手にするのは、買うのは後進資本主義国であるアメリカ南部の地主の大農場で働く奴隷労働をもってする綿花であり、同じく後進資本主義国としてのドイツにおけるユンカー経営による穀物であり、それらの国は原材料や食料の販売には協力的でも、イギリスのような先進国において作られた綿製品のような工業製品の販売に対しては、逆に必ず国内の産業の育成・保護のために関税政策で対応してくる。その場合も未熟ながらアメリカやドイツの産業資本主義が自らの自立を求めてその経済過程としてその背後に控えている。そうした場合、関税政策は国家が意図するというより後発の産業資本自身にとっても選ばれるべき経済政策ではないかといえることができる。実際、宇野も関税の撤廃の要求も関税の保護も、「いずれも資本の要求にほかならない」（『宇野著作集』七、139頁）と述べている。ただそれは「発展の段階を異にする」（同上）ためだという。しかしイギリスでも穀物法はずっと後まで残っている。穀物法はイギリスの農業資本主義に対してどういう意味を持つかはあまり問われたことがない。そこでは農業資本も広義の産業資本と考えれば、実際その意図も効果もなかったとしても、産業資本の自立をむしろ保護育成するという役割を本来持っていたと考えることもできよう。それは一般的に産業資本の積極性を表すものとはいえないだろうが、しかしだからといって国際的な自由主義政策なるものをあげて産業資本の上部構造だとするのは事態には適応しない考え方のように思われる。18世にはすでに確立していたイギリス農業資本主義は、その現実を十分には知ら

なかった宇野が誤って理解していたように農業までも資本主義化が及ぶとされた19世紀に入ると、実は、安価な穀物を外国から輸入することによって農業はむしろ衰退に転じてゆくのである。そのきっかけが穀物法の廃止運動だったのである。安価な穀物を外国から輸入することで労働者の賃金を下げ資本の利潤を拡大しようとする工業資本の要求に農業資本が屈したのであった。「レッセ・フェール」という一つの時代的潮流が外部の干渉を排して自立を目指す産業資本の特徴を的確に示していると理解するにしても、保護関税でも資本主義的な産業育成であることにも留意しなければならないし、それが資本蓄積にとって有効でなければ廃止も辞さないという資本の現実も知らなければならないのである。

ともあれここでは資本が国家の政策に頼ることなく資本自らの力で蓄積するという点にその段階の産業資本の本来の積極的な特徴を見出した方がはっきりする。宇野自身も、「産業資本の自立的な性格、それ自身の力によって資本主義社会の発展を実現するということは、…一方では経済政策を、それも資本主義の発生期に採用せられてきた種々なる政策を廃棄することによって、具体的に否定することになり、他方ではまたそれが経済学の理論的主張によっても要請せられるものとして現れることを可能にするのである」（『宇野著作集』七、76頁）と述べているからである。国家の政策に依存しないのが自由主義政策であるとするのなら、宇野の言うように、そのように表現した方がいいかもしれない。実際そのような意味で、それは当時、世界に先駆けて産業資本を確立させたイギリス資本主義に典型的にみられるところであるといえるだろう。

一方、宇野は、資本主義社会の発展は、発生期の経済政策を廃棄することによって実現されてきたとして、自由主義が「資本主義の本来の形態として理解せられるのであるが、それは決して誤れるものではない」（同上）と述べ、「自由主義は…資本主義を一般的に規制する社会的意識形態」（同上78頁）としている。実際、宇野は『経済政策論』の第2編「自由主義」のその第1章「成長期の資本主義」において産業資本の一般的説明を行っている。そしてしかも「外国貿易関係自身は、イギリスの資本主義的關係の実体をなすわけではない」（同上89頁）と述べ、その内部の資本主義的な関係自身をもって対外的な自由主義的政策の展開の根拠にしているようである。しかし自由主義的政策は海外的な政策であって、そのことが逆にイギリスの自由主義段階の典型を示すものであったはずだ。それをここで無理に内面化して説明する必要はないように考えられる。確かに、いかなる生産関係の下で生産されたかを問わない輸入品を国内の資

本家的生産過程で加工して、それを資本主義国とは言えない外国に積極的に売るということは、内面化して原理的に翻訳して考えれば、産業資本の自立化の中に納まりきれるとしても、そのままでは、イギリスの自由主義政策なるものが、のちに「自由帝国主義」と名付けられたイギリスの植民地への強制的な輸出と共通のものと考えられてしまうからである。

かように自由主義政策というものにはあいまいな部分が残されている。にもかかわらずイギリスをもって一定の段階での典型的な資本主義国というのにわれわれは躊躇しないし、その自由主義政策についても多少の留保付きながらも納得し難いわけではない。それはイギリスが何よりも資本主義的生産を最初に実現した国であったという事実に帰着するからであろう。その際、問題はその生産様式にあるのであって、何をどのように生産したかは問わないのである。

資本主義の発展段階に応じて、原理がそれぞれ異なる歴史的現象形態をとり、その蓄積様式に応じて経済政策も変わることが段階論としての解明になるという理解については、他の力なしに自力で資本主義が発展するというのを自由主義政策ということで表現していることになるのではないかと考えるが、それは宇野が「自由主義は資本主義の本来の形態」（前出）と述べていたことと平仄はあっても、産業資本における原理的説明と段階規定として現れる産業資本とは相互に区別されなければならないとする説明には必ずしも役に立たない。

そもそもそれでは各段階の支配的資本の蓄積様式に規定されてそれに応じる経済政策が各段階の特徴をなすという議論が問題だということになる。これは段階論が単なる歴史的認識で構成されるということに対して、段階と段階との関連性あるいはその間の移行を理論的に模索する試みとも言ってもよいのであるが、資本蓄積の反面をなす労働力の確保の仕方によって段階区分の根拠にしようというのはもともと無理がある。重商主義段階が資本の原始的蓄積の段階で労働力の商品化がいわば外部の強制によって行われた時期だとしても、自由主義段階になって労働力の商品化が外部の強制なしにいわば自動的に繰り返される状況になれば、あとは帝国主義段階に入ってもその労働力の再生産の構造は基本的には変わりはない。帝国主義段階に入って、資本蓄積の様相に変化が生じ、生産力の高度化によって固定資本の巨大化に対応する労働者の過剰から労働力の需給関係に不安定性が出てきたとしても、資本と賃労働の階級関係に新たな理論的な問題が生じるわけではない。ここでも段階論を理論と関連させてその変遷を説こうとする試みはとりあえず問題にならないことが明らかになるだけである。むしろ

逆に段階論によって労働力の再生産構造がどう変化するかを解明するという問題の立て方の方が正しいのではあるまいか。

宇野はかつて段階論が原理論から導き出せないか、理論の規定を基準に各段階の典型を設定できないか、という期待に対して、それができないことを何度も強調していた。「それが出れば簡単だと思う」（『経済学を語る』113頁）と宇野は繰り返し、それが事実の問題でしかないとして述べている。蓄積様式の問題の違いを問題にしても、そしてその場合合理的な規定が理解の基準になっていたとしても、事実を理論から論理的に導き出すというわけにはゆかないと説明している。段階論は結局宇野にあってはおおよそ理論とはいえないものでしかなかった、ということになるのであろうか。

6

自由主義段階の話題から帝国主義段階の話になると宇野派の中でも議論が急に活発になってくる。重商主義段階や自由主義段階についての議論は従来ほとんど見られなかったが、帝国主義段階ということになると現代の問題にかかわるだけに、問題が続出する。いわく、なぜ帝国主義の段階になると段階論の組み立てがそれまでの重商主義や自由主義の段階論と違っているのか、金融資本の規定にしても、帝国主義段階ではドイツが典型としてとらえられながらも、イギリスやアメリカの金融資本が諸相としてドイツと同格にとらえられていることや、そしてまた第二次大戦後の資本主義国と社会主義国との対立がもたらした冷戦体制とそのなかでの社会政策の強調と福祉国家としての国家の役割の増大、社会主義体制の崩壊後のボックス・アメリカーナの形成までの歴史的展開を、依然として帝国主義段階としてその中で説くことで済むのか、次の第四番目の段階を規定する必要があるかないか、あるいは宇野が『経済政策論』の改訂版に付した「補記」で記したように、第一次大戦後の資本主義の発展を社会主義社会への過渡として「現状分析としての世界経済論」の中で説くということがどういうことなのか、しかもその場合、宇野はそれが「段階論としての帝国主義論に包摂されて済まされるものともいえない」（『宇野著作集』七、247頁）と言いながら、他方で「新しい支配的な資本形態が明らかになれば新しい段階としていいと思う。しかし（財政政策とか雇用政策のように一引用者、補足）政策的に共通な面があるというだけで新しい段階とはいえない」（『経済学を語る』132頁）とも述べているのであって、「世界経済論」がそもそも現状分析の対象であることは、その分析を媒介する段階論というもののもつ概念は相当曖昧なものとならざるを得

ないであろう。この辺の理解はどうなっているのでしょうか。その辺の曖昧さが帝国主義段階についての様々な主張を安易に引き出すことになったのであろうか。とにかく様々な問題が提起されていることは確かであるが、それらに対して多くが納得する解決が与えられているかと言えば、いまだに否定的に答えなければならない状況は変わらない。

さてそういう中で、まず宇野の『経済政策論』に直接かかわる問題として、宇野が帝国主義段階で、一方でドイツ重工業の金融資本に典型を求めながらイギリスの対外投資を中心とする金融資本を重要視して、事実上ドイツと並ぶ典型国としてとらえようとする根拠は何か。しかもイギリスは宇野の東北大学の戦前の講義では典型としても取り上げられない存在だったといわれているのに、どうしてその後ドイツに並ぶほどその比重を大きくしたのか。そしてまたさらに金融資本の「諸相」としてアメリカのトラスト運動をとらえる視点というのは何なのかは、しかもアメリカはタイプの一つと言われているのに、のち典型に格上げされたという意見もあったので、宇野派の中でも多かれ少なかれ疑問を懐いているものは少なくない。しかしそれらの議論の集約も図られていないのが宇野派の現状である。

ドイツの金融資本の成立は、「資本主義の発生、成長の過程を株式会社形式によって軽工業としての衣料品生産の資本家的経営によって展開するというだけでなく、進んで鉄工業を中心とする重化学工業をも株式会社によって発展せしめ、しかも大銀行が単にイギリス流の商業金融に留まらず、大陸型の産業金融を通して直接的に産業の運営にも関与するという新関係をも展開せしめ、資本主義の新段階を画することになった」(『宇野著作集』七、145頁)という形で宇野によって説明されていて、それはヒルファーディングやレーニンの遺産の重みもあってほぼ納得されている。もちろん理論的展開の問題としてではなく事実認識の問題として承認されたものである。

しかしイギリスの金融資本になると、自由主義段階での対外投資との関係など、その独自性が問題視される。イギリスの金融資本はもともと「金融資本の諸相」という章の中で説かれているのであるが、イギリスのそれは遅れて発展したドイツの資本主義の進出的立場に対して防衛的立場にたつというところにその根拠があるとされている。しかもその資本はイギリスの産業の生産過程に根拠を持たないという形で、海外投資の面で金融資本化したのである。それは自由主義段階からイギリスは世界各地に海外投資を行っており、イギリスの金融市場は、たんにイギリス国内の産業向け短期金融のほかに、長期

にわたる海外投資のための豊富な資本市場も大きく発達していたのである。そしてマーチャントバンカーと称する仲介業者が社債や公債、証券の発行を仲介してそういう形で金融資本化したのがイギリスだというのである。それは性格的には自由主義段階の延長線上にあり、帝国主義段階でのその特徴は多分その急速な量的拡大にある。それによって金融資本化と名付けられるほどに成長したのであろう。だがそれがなぜドイツと並ぶ金融資本概念を形成することになるのか、そこにはなお若干の論点が残されているように思う。

ところで最近、発掘・発表された前述の座談会の中で、宇野は次のように語っている。「証券投資が金融資本だというよりは、ドイツ的な金融資本をもってして海外投資を理解すると、やはり金融資本の性格がそこへ付着して出てくるんじゃないか、こう思うんです。…ある意味からいえばイギリス金融資本も、自分で生産過程において基礎をつくらなくても、イギリス全体では金融資本的な帝国主義的な政策を、全体としては非常に持ってくるんですね」(『宇野理論の現在と論点』258頁)と。「カイザーの下に帝国主義的な進出をしようとする。それに対してイギリス側が受けて立ちながらますます帝国主義的になった」(同上)と宇野は述べているが、宇野にとっては第1次世界大戦が段階論を考える上で非常に重要視されていることが明らかである。むしろ帝国主義戦争を引き出すためにイギリスが無理やり金融資本化されているような印象さえ受ける。宇野もいろいろなことを言っている。海外投資が投資の中で重要な「モメント」を占めると、国内への投資が株式会社ができて増加することが阻害されるのではないかと、国内が「飽和状態」になっていたかのように述べている。利益率の高い海外に資本が流失して国内産業の空洞化がすでに生じていたという認識なのであろうか。

もちろんイギリスでも資本合同による大銀行の成立や株式会社の発達もあったが、ドイツのような銀行と産業との株式会社による独占組織の形成という形はなかった。そこが積極的なドイツ・タイプに対して消極的なイギリス・タイプの金融資本の成立だというのである。ただそれにしてもドイツとの対抗関係の中で海外投資がそう規定されているにすぎない。というより宇野によれば「典型的にはドイツとイギリスを独立国としてとってくることが、帝国主義の説明にはどうしても免れない方法」(同上、251頁)だったのである。

イギリスは「金融資本の諸相」の一つとしてドイツ、アメリカと並置されているが、その持つ典型としての役割は、その点でドイツに次いで重いとされている。ただこれは馬場宏二の研究(『経済政策論』の成立)、『宇野

理論の現在と論点』所収)によれば、宇野の初期の、少なくとも戦後の『経済政策論』が出版される前の戦後に行われた大学での経済政策論の講義の時期までは、イギリスの位置づけは動揺していて金融資本の自立的存在とはなっていなかったとのことだ。これは極めて興味深い指摘である。宇野が世界経済論的な視野を経済政策の枠組みの中でどう扱うかについての対応の取り方に関連したものかもしれないが、また同時に、帝国主義段階に入ってイギリスが多くの植民地を獲得してそこに投資を積極的に行うというところに、新たなイギリス金融資本の成り立ちがあったと付け加えることもできよう。

ところで「金融資本の諸相」の中にアメリカが加えられているのは、ドイツやイギリスとちがって銀行主導の産業との癒着が存在せず、また海外投資による金融資本化もなかったにもかかわらず巨大な独占を形成した独自性を金融資本の一類型としたためで、それは株式会社の特徴を利用し株式の売買操作を通じて創業利得を取得するという目的で行われる資本集中をもって金融資本の成立とするものであった。支配集中の手段としての株式会社という制度的な性格からいえば、アメリカの方がイギリスよりもドイツを典型とする金融資本の規定に近いような印象を受けるが、帝国主義政策という点では典型から遠い。それにスウィージーがかつて指摘していたように、ドイツのように銀行が産業を支配する構造はなくむしろ銀行自身が巨大企業に従属していてドイツとは逆になっている。アメリカについては宇野はあまり自信がなさそうである。第1次大戦までに金融資本が確立しているとは断定できないし、フィリピンに対するアメリカの植民地政策も独立の方向を認めて、アメリカ自身もかなりの負担をしており、帝国主義政策とはいえない部分があることを認めている。つまりアメリカは諸相としても居心地はよくないのだ。

なお20世紀後半に入ってからアメリカの役割の変化は、いわゆるパックス・アメリカナとして、ここでの段階論の典型規定を巡る議論について新しい視角を提供することになりうると考えられるし、そこから最近の宇野派の中での多くの論争がもたらされている。ただ宇野の『経済政策論』の議論の中では、アメリカはドイツとイギリスを対抗軸とする帝国主義政策の規定から除かれてしまって、アメリカ金融資本の変化とその独自の典型としての意味ははっきりしないままで終わっている印象がある。第2次大戦後のアメリカについて、宇野は、アメリカが帝国主義の典型国になっているという意味は、ドイツとイギリスが対立しているという意味ではなく、ソヴィエトと対立するという構図の中での話になっている。これはもう現状分析の対象だというのが宇野の理解

であったと思う。

こうなると帝国主義段階における金融資本の「諸相」にみられる典型はとくにアメリカについては単なる類型になって、宇野の言う典型の意義を失っているようにも思える。さらに19世紀末から20世紀にわたる資本主義経済の発展と世界経済の複雑な展開がもたらした変化に、帝国主義段階自体が段階としての性格を変え、その持つ典型の把握が困難になると同時に、その典型自体の概念がはっきりしなくなったという事情が明らかになったともいえるのである。宇野が『政策論』改訂版に付した「補記」が、第1次世界大戦後の世界経済の発展について論じた時、それによって新しい資本主義の発展段階が規定されるのではなく、資本主義に対立する社会主義の影響を受ける問題として、世界経済論としての現状分析がその対象になると述べたことが、宇野派に大きな議論を引き起こす原因となった。それは宇野段階論に対するいくつかの異論や修正論を導き出すとともに、社会主義体制が失われた今、世界経済のグローバリゼーションが進行する中でさらに議論は継続されている。それはいわば宇野の議論が終わったところからの出発であって、かなり段階論の理解に幅がありすでにその範囲を無視した議論も出てきている。時代の経過を考えればそれもある意味では当然である。

大内力の『国家独占資本主義』(1970)の発刊がその種の論争の最初の糸口であったかもしれない。大内はのち改めて「通貨管理を基軸として労働力をさまざまな形で資本の運動のなかに包摂しつつ体制を維持してゆくのが、国家独占資本主義の本質をなす特性であると理解できる」(大内『経済学方法論』、『大内力経済学大系』一、324頁)として、それを現代資本主義の現状分析のための方法論として位置づけた。簡単に言えば、金本位制を廃止して管理通貨制度に移り、インフレーション政策を展開することで労働賃金の上昇を抑制しつつ恐慌を回避し、資本主義の現体制を維持してゆく資本主義をもって国家独占資本主義として定置させ、新しい現状分析のための段階論の「サブ・ステージ」をなすものとして問題を提起したのである。これには批判も多かったが、段階論と現状分析について再考するきっかけを与えることにもなり、とくに大内門下の中で、現代資本主義と宇野段階論を巡って種々新しい構想が導かれることになった。

初めに出てきたのは馬場宏二『富裕化と金融資本』(1986)であろうか。日本の成長が奇跡として世界に評価され研究された時代を背景に登場したその考え方は、いわゆる経営者資本主義を超えて日本的経営の資本主義が現代の資本主義を先導する展開を遂げていることを前提に、その資本主義の継続する展開が「富裕化」を導

き、環境汚染を引き起こして人類の滅亡に至るという道筋を描いている。そしてそれを金融資本が継続して維持する帝国主義段階のサブ・ステージとして位置づける。これは大内の国家独占資本論がインフレ政策をもって現代資本主義の延命を図るとしても、所詮発展を否定した延命に過ぎないとしてその見解を批判する主張であったと思う。ただその後の日本経済の長期にわたる停滞はその主張を事実において退けることになった。

次に現れた加藤栄一の主張は、宇野の段階論に対する根本的な批判的見地に立つものであり、宇野の金融資本の蓄積を中心とする帝国主義段階の歴史的意義は尊重しながらも、宇野の段階論を否定してそれを完全に組み替えてしまうものといっているだろう。彼のそれに関する論文は加藤の遺著『現代資本主義と福祉国家』（2006）の中にほとんど収録されているはずだ。加藤は国家を資本主義の発展に対する歴史的条件として、その国家と経済との関係を自身の段階論の基礎に据える。そのうえで初期資本主義段階、中期資本主義段階、後期資本主義段階に区分する。宇野にあった重商主義段階は独立の段階としてではなく自由主義段階を準備した時期として、自由主義段階の中に組み込まれて連続的な過程として前期資本主義段階とされ、それ以後は宇野のいわゆる帝国主義段階を、産業構造の高度化と独占の形成、それに伴う景気循環の変容と対外政策の変貌などと合わせて、第2次大戦後に顕在化する福祉国家の構成要素が未成熟な形で登場する時期として、1970年代までに延長して中期資本主義段階と名付け、それ以後を後期資本主義段階として福祉国家の解体からその体制の行き詰まりを告げる時代の到来とするが、その内容はあまり定かではない。

イギリスのポンド体制を国際通貨制度として集約し世界資本主義論を唱えた岩田弘やそれを継承しパクス・ブリタニカからパクス・アメリカーナへの局面の転換を明らかにしようとした佐美光彦は、宇野の段階論自体については批判的であったと思うが、その世界資本主義的発想はその後の研究に影響を与えた。その系譜につながる河村哲二は、アメリカ経済についての精力的な研究の成果をふまえ、資本主義の発展を資本主義的世界的な展開としてとらえ、パクス・ブリタニカ段階およびパクス・アメリカーナ段階の二大区分をもって資本主義の発展段階とすると規定した（河村「グローバル資本主義の歴史的位相」、『グローバル資本主義と段階論』2016、所収）。なお宇野の段階論を基本的に継承する立場でその構想を明らかにしている山口重克の方法を最後に紹介しておく。――「私は、段階論には支配的資本の蓄積様式と世界経済の構造ないし枠組み論という二つの基本的規定要因があると考えており、この関係については、資本主義の

世界史的発展段階を前者によって区切り、後者によってその中をさらにいくつかのサブ段階に分けてその特徴を類型化するというような方法を考えている。／たとえば、一九世紀末から現代までの資本主義は金融資本的蓄積様式が支配的な段階という意味で、金融資本段階と名付けることとし、その段階をさらに、(1) 一九世紀末から二〇世紀初頭にかけてのドイツ資本主義を積極的（＝攻撃的）基軸とする多極化構造、(2) 二〇世紀の二〇年代、三〇年代の米国を積極的基軸とする多極化構造、(3) 二〇世紀後半の米ソ共存＝冷戦構造、(4) 二一世紀初頭の現在の米中を積極的基軸とする多極化構造への移行過程、といったサブ段階に分けてそれぞれにおける金融資本の行動様式の特徴を類型化して考察するというアプローチを考えている」（『宇野理論の現在と論点』2010、154頁）ということであるが、ただ山口は以前から宇野の段階論に代えて「類型論」を主張しており、宇野の段階論は「独立の理論分野としての必然性が明らかでない」（山口『類型論の諸問題』2006、36頁）として「便宜的に要請されたもの」（同上）にすぎないとしているのであって、いわゆる類型論的視点を含めて、新しい問題対応が含まれているため、ここで簡単には整理できない。

これらについてここで詳しく触れることはできないが、全体として宇野段階論の再考が宇野段階論の発展というよりむしろその歴史的な発展段階を扱う側面に耽溺してその再編、もしくはその解体を促す方向に進んでいることが明らかであるように思う。宇野段階論とは全く違った基準での区分になっている場合が多いだけでなく、そのことがことさら宇野段階論の否定として意識されることさえも少ないように感じられる。もともと宇野の段階論は演繹的な理論ではなく、すでにみたように便宜的なもので帰納論的な整理ともいえないものであったからだというように考えることもできるが、それにしても多くの問題をはらむ仮説として出発していることがその原因になっていることも確かであろう。そうすると今や宇野段階論そのものにその存在意義自体が問われているといつてよいかもしれないが、他方で、宇野の段階論そのものについて、従来十分な議論が尽くされていなかったことも事実だ。そのため段階論という言葉もはなはだ便宜的にとらえられ、論者によってかなり勝手に概念化されて用いられていたこともその混乱の原因となっているようにも思われてならない。そういうことを含めて宇野の段階論そのものに対する議論はなお深められる必要は残っているように感じられるのである。

7

宇野の三段階論の内最後に残っている現状分析についても少し触れておこう。

現状分析とは何かということはある意味では非常に難しい問題である。宇野のもともとの問題意識は社会主義政党が革命戦略・社会主義革命のための実践綱領の作成を考えるとときには、資本主義の現状分析を前提しなければならないという問題意識であって、そのため日本経済の現状の分析が必要で、そのために経済学の原理論から始まって段階論によって日本資本主義の特徴を帝国主義段階における後進資本主義国と位置付け、その位相を具体的に明らかにすることとされた。戦前に始まるそのような発想は、敗戦後になってからは、第二次世界大戦後の日本資本主義社会の現状の分析に重点を移してゆくことになるが、それは実は同時に世界経済の分析という問題と重なっていて、しかもそれが国際的な政治的实践行動に反映するというきわめて興味ある視点になっていたのである。それにしてもその求められる考察の範囲はかなり絞られていたように思われるのであって、宇野の現状分析という問題を考えると本来注目すべき論点になっていたはずである。もちろん他方で、実践運動に役立てるためという考え方だけではなくて、現状分析の対象をもっと広くとらえるべきだという考えは当然出てくる。実際、現在の資本主義の分析といっても、明治維新以来の日本資本主義の発展とその特性を分析したうでなければ現在の分析も十分にはできないという問題がある。しかしその点宇野は現状分析については特に何も語っていないのである。しかも現状分析の対象を広く求めれば、それは無限に広く、また無限に深く拡大深化していくであろう。宇野の段階論からの距離はすでにさまざまに遠く分かれてしまっていて基準は今や何もないに等しくなる。何をやっても現状分析だということになると、宇野三段階論の体系は根底から怪しくなってくる。ただ第一次大戦後の世界資本主義の動向というのが宇野にとっての現状分析の最大の課題であったことには間違いないように思われる。

宇野は例えばその『経済学方法論』などで現状分析が経済学研究の究極の目標であると繰り返し述べているのだが、その内容について「世界経済論」を例示したことはあるが、そのほかに対象についてとくに具体的に語ったことはほとんどみられない。また原理論は段階論や現状分析の基準になるともいうのだが、どのようにしてその基準になるのかも一向につまびらかではない。宇野は「理論的解明は、その対象の歴史性を歴史的過程としてそのままには展開しえないで、いわばその成果としての純粋の資本主義社会の内部構造を解析しながらその運動

法則を明らかにするものとしてしか展開しえないのである。…ところが現状分析となると、その対象はいかなる時期にも、多かれ少なかれ旧社会の歴史的残存物の内に、ますます支配的になる資本主義の発展としてあらわれる。…いずれの国も、先進国は先進国で、また後進国は後進国で、資本主義の世界史的発展の段階を規定しながら、あるいはそれに規定されながら、その歴史的過程をそれぞれに特有な具体的な関係のもとに展開するのである。一方に体系的に完結される原理論と、他方に無限に複雑なる具体的な過程を解明しようとする。したがってまた決して完結することのない現状分析と、この両者の間に入って原理を現状分析にその一般的基準として使用する場合の媒介をなすものとしての段階論の規定を要するのである。それは歴史的過程を理論的に解明する特殊の方法をなすものである」(『宇野著作集』九、60頁)と一般的に説明するだけで、両者の関係は依然として明確ではない。対象も浮かび上がってこない。ただ現状分析が資本主義的な商品経済以外のところに、また両者の関係に分析の一つの焦点があることが分かるが、それも単なる指摘でしかない。

宇野自身の業績としての現状分析というものもあるが、それはごく少数で、しかも戦時中のものや、敗戦直後に発表したものが大部分である。それらをもって宇野理論による現状分析の成果とすることはできないし、またそれによって現状分析の方法を語れるものでもない。むしろ宇野が現状分析の対象として「世界経済論」を特に挙げている点が注目に値する。世界経済論というものとふつつ考えられる一国を対象にした現状分析との関係である。

宇野は「世界経済論の方法と目標」(1950)という論文(『宇野著作集』九、所収)を書いているが、そのやや難解な論文のめざすところは農業問題に焦点を当てて世界経済を分析するという目標を描いていることだ。前にも触れたが宇野にとって現状分析は本来、矛盾に満ちた現代社会を変革し社会主義革命を実践するための活動の指針となるものであるはずだった。日本資本主義論争の時代にあってはまさにそのことが隠然たる課題であったし、戦後になってもその問題意識は継続しているのであって、「経済学的な現状分析は、(社会主義的な)運動における活動に対して、その情勢判断の基礎資料を与える」(『宇野著作集』九、57頁)ものとされている。ただ「それだけでは決して具体的な方針が樹てられるということにはならない」(同上)として、「かかる運動の展開は必ず全国的な、乃至は国際的な組織をもって行われるのであって、その組織を通して得られる資料が直接的にその判断の資料をなし、また組織自身がその判断をなす

のである。経済学的な現状分析は、他の社会科学的研究と共に、その判断に基礎資料と共に科学的な基準を与えるのである」（同上）として、その限定も行っている。ただその実践的要求は必ずしも社会主義的革命戦略の為だけでなく、国際連盟の実践的要求も含まれていることにも留意しておく必要がある。そしてそのことから推定できるように、現状分析としての世界農業問題も同じような問題意識に縁取られていることにも注目すべきである。

宇野は世界経済論がなぜ必要かを説いて次のように言う。「国際経済の分析には、（商品、貨幣、資本）の形態規定の発展を当然その基本的理論として利用しなければならないのであるが、現実的には、特にすでに資本主義の発達を見た後の国際経済においては、一方にはなお極めて低度の商品経済の発達を示すに過ぎない地域もあれば、他方にはすでに極度の資本主義的発達をとげた国もあり、それらの間の国際経済というまでもなく単に商品経済の発展の抽象的な理論的反映としての商品、貨幣、資本の形態規定をもって片付けることは出来ない。資本主義の世界史的発展の歴史的規定が与えられないと、かかる関係の具体的分析をなすことは出来ないのである」（同上、347頁）と、ここには現状分析と資本主義の原理的分析の間を架橋する段階論の媒介の必要性が改めて説かれているのである。

そしてさらに言う。「現代までの世界経済が、資本主義諸国の資本主義経済のように統一的な、勿論その内部にはなお多分に旧来の生産方法の残物を抱きながらも、ともかく有機的な全体をなしているものと、一様に扱えないことは明らかである。十七、八世紀の国際経済とは勿論のこと十九世紀中葉とも異って、殊に前大戦後は、国際経済関係が極めて複雑な、従来とは比較にならぬほどに緊密になって来たことは何人にも明らかなことで、したがってまた世界経済なる概念も出来て来たのであるが、しかしなお未だいわゆる国民経済に対比し得るものとはいえないであろう。この点は、一国の経済とはまた異なったもののあることを明確にして置かなければならぬ所以である」（同上、350頁）と、そして宇野は世界経済の分析が一国資本主義の分析と違って、国際連盟やコミンテルンなどの実践的要求に基づく世界経済の分析として、世界的な政治活動の物質的基礎を明らかにするという目的に役立つ分析でなければならないとする。1929年の大恐慌以後、経済構造論が問題とされ新たな観点が出てきたが、それはまだ明確になっていない。金輸出禁止による国家主義的傾向も問題をますます曖昧にする。そういう中で宇野は「世界経済論も、その焦点を明らかにしなければならぬもの」と考えるのである。そして

それは世界農業問題にあるのではないかと考えるのである」（同上、351頁）と結論付ける。なぜ世界経済論なのかという問題は依然残るが、宇野にとっては第一次大戦以後の世界経済が、単なる一国の総和ではなくて、一方に、ソヴィエト社会主義連邦共和国の成立があり他方に国際連盟などの国際機関の誕生などあって、全体として相互に関連付けられたものに変貌しているという事実が問題になっているのかもしれない。そこで農業問題というものが、資本主義にとって処理しにくい対象として浮かび上がり後進国を含めて資本主義諸国が世界的な形でその問題を解決しようとして国際的な対立が生じるということ、世界経済論の「焦点」としたのであろう。なお世界経済の混乱要因としては世界の農業のほかにも国際通貨問題があるということは馬場宏二が早くから指摘していたところである。それは2016年の現在の時点での国際通貨の状況を考えれば、実体的な根拠のある問題ではないが、等しく妥当する問題といえるかもしれない。もちろんそれは為替の完全自由化以前と以後ではその意義はさらに異なることにも注意しなければならない。

この問題について詳しく論じることは避けるが、宇野が現状分析の課題として一国分析を超えて世界経済を重視するのは、一方で世界経済は「単一の経済体をなすものではない。各国の国際経済として存在するに過ぎないのであるが、最近では単にかかる国際経済に留まるものではなくなりつつある」（同上、356頁）という状況、他方で「世界経済は社会主義にとっても重要な課題となって来る」（同上、353頁）だけでなく、現実に資本主義国と社会主義国が世界経済を構成している限りでは、それは一層複雑な関係の中に置かれることになる。のちの宇野の『経済政策論』の「補記」に記されている文章によれば、「第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論の規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない」（『宇野著作集』七、248頁）ということ、農業問題が資本主義体制の下でいかに解決が難しい問題であるかを、社会主義との対立競争の中で世界経済の問題として提起しようとしているのである。世界経済の矛盾が農業問題として現れるという問題意識といってよいであろう。宇野がそこではソ連を中心とする社会主義諸国の消滅までは想定していなかったとしても、1929年の大恐慌以降の、今日いうところのグローバリゼーション経済への方向性はある程度みてとっていたことは間違いないだろう。その点でいえば、宇野が現状分析として、様々な方向で幅広い研究を認めながら、現代の資本主義の分析には世界経済的な観

点を欠かすことのできないものとして考えていたことは確かであろう。その背後にある「世界的政治活動の物質的基礎を明らかにするという目的に役立つ分析」（『宇野著作集』九、351頁）のために、その分析の「焦点」は、世界農業問題であり、また国際通貨制度の問題だとしても、それらはまさに世界経済論の「焦点」として存在していることに間違いないからである。

それではなぜ世界農業問題が世界経済論の「焦点」になるのだろうか。宇野によれば、「世界資本主義が前大戦後に課せられた農業問題は、もはや十九世紀末葉のドイツその他西欧圏における農業問題のように、単にそれぞれの国民経済にとっての農業問題であるというものではなかった。実にそれは世界資本主義そのものの問題になって来たのである。…／資本家的工業国自身が農産物を輸入しなければならぬ事情にありながら、自国の農業のためにはそう自由に輸入し得ない関係のもとにおかれ、また農産物を輸出しなければならぬ後進諸国が必ずしも工業品の輸入を増進し得ない事情におかれることになって来たのである。農産物は世界的に殆んど慢性的過剰状態に陥らざるを得ないことになった。…／いわゆる農業恐慌は、元来は資本主義的生産方法に必然的な恐慌現象と同じ根拠に基づくものではない。後者は、資本主義自身の内部的な矛盾、労働力の商品化による矛盾を基礎とするものであるのに対して、前者、即ち農業恐慌は資本主義的生産方法が農業を資本主義的に処理し得ないという外部的な原因に基づくものである。勿論『資本論』のような原理論では、農業もまた完全に資本主義的に経営されるものとして、資本家の原理を明らかにする方法を採らざるを得ないのであるが、実際上は決して資本主義に農業問題を解決し得る力はなかったのである。それはしかし現実的にも一応の解決もなし得ないというのではない。イギリスのように農業問題を外部に押しやることも一種の解決であるし、またその他の後進国のように金融資本の支配下における保護政策によって小農的経営を温存することも、解決ではないとはいえない。しかしかくの如き現実的解決は、決して問題を根本的に解決するものではない。前大戦後の世界農業問題は、各国におけるかかる現実的の根本的解決ではないことを示すものにほかならない。それと同時に資本主義に必然的な一般の恐慌現象と農業恐慌とは、漸次に接近し、融合して世界資本主義のいわゆる構造問題として、資本主義の総合的表現をなすに至ったのであった」（『宇野著作集』九、352～53頁）。農業恐慌としてあらわれる世界農業問題こそ宇野にとって世界経済論の焦点であった。それが世界貿易問題の程度にとどまっている限りその「焦点」の意味を曖昧にしてしまう。「しかし世界経済の問

題が決して単なる貿易問題でないことくらいは明確にして置きたいのである」（同上、354頁）と宇野は強調している。そして「問題は、単に世界的に資本主義がいかなる性格をもって来ているかというだけでなく、世界経済自身が、これらの諸国の資本主義に指導されながら具体的にその解決を求められる問題を提起してきているという点にある。それは単に世界資本主義の発展過程の一般的規定によって片付けられるものではなく、逆にかかる規定によって分析されなければならぬ具体的事実なのである」（同上、356頁）という。世界経済が今では単なる国際経済の域にとどまらない変化を遂げ、農業問題を「焦点」とする世界経済論の問題になってきているということがまさに宇野の強調するところなのである。

もちろん第二次大戦後の世界経済の展開は、農業問題を「焦点」とする世界経済を現状分析の対象とするという状況に変化を生じさせている。科学の発展による農業生産力の飛躍的な増大によって世界の農業事情にも変化が生じている。また一方で資本主義的農業が拡大するとともに小農の規模の拡大傾向もあって安定度は増している。しかし一方で過剰な生産があり、他方に飢餓に悩む多くの難民がなお多数存在することも事実である。ただこれが資本主義の農業問題と直ちに言えるかどうかには問題があるように思う。もちろんそれを過去の宇野に求めても所詮無理なことである。ともあれ宇野の第一次大戦後の世界経済論を現状分析の対象にするという意図はかなりはっきりしていたように考えられるが、それをあえて個別的な各国分析と分けて焦点として論じることの意味はなお難解というほかない。

それにしてもこの宇野の「世界経済論の方法と目標」という論文は1950年という発表の時期もあって、多くの問題を含んだ論文である。まずこれは宇野の三段階論が成立する以前の痕跡が残った論文である。あえて言えば原理論と現状分析が直接に対比されていて段階論がまだ十分には見えていない。またこれを媒介するはずの段階論があるとすれば帝国主義論になるかと言えば多分そうならないであろう。またこの世界経済論を現状分析の領域とするという視点は宇野に一貫していて、例の『経済政策論』の「補記」の問題意識につながるといってよいが、少なくともここでは「補記」にあるような社会主義との共存の段階に入っているという認識があるように思えない。ここでは社会主義でも農業問題は解決できないというようなニュアンスさえある。いずれにしてもこの論文はなかなか含蓄のある論文であることに間違いない。そしてまた経済のグローバル化を根拠に、「資本主義の発展段階は、『パックス・ブリタニカ』段階と『パックス・アメリカナ』段階という二大区分に再構

成されるべき」（「グローバル資本主義の歴史的位相の解明と段階論の方法」、『グローバル資本主義と段階論』（2016））とする河村哲二の主張は明らかに宇野の段階論本来の意図とは違っているにしても、宇野の問題意識と重ね合うものであるように見える。ただ宇野自身になお段階論とそこの世界経済論との位相の相違が十分理解されていない、というよりむしろ並行的に論じられているくらいがあるので、宇野との違いはここでは問題にしない

いが、宇野の問題意識自体は、現在の問題につながっていると見ることもできないわけではない。ただ段階論や現状分析についての従来の把握では今や十分でないことだけははっきりしているといってよい。その方法論は時代の経過もあってそれ自身維持する力を失いつつあるように見える。宇野三段階論はもはやそのままでは継承できない時期に差し掛かっているということだけは明らかなのではないだろうか。（以下、次号に続く）

